

令和元年度

おいらせ町決算報告書  
－ 主要施策の成果 －

青森県おいらせ町



地方自治法第233条第5項の規定により、令和元年度おいらせ町一般会計及び特別会計の主要な施策の成果について、次のとおり報告する。

令和2年9月3日

おいらせ町長 成 田 隆



## ま え が き

福祉、学校教育、消防、道路等の社会基盤の整備を始めとした住民生活に密接に関連する行政は、その多くが地方公共団体の手で実施しており、地方財政は国の財政と並ぶ車の両輪として、極めて重要な地位を占めている。

現在の地方財政の状況は、依然として地方債への依存が高く、令和元年度末の借入金残高は194兆円程度（前年度196兆円程度）と見込まれ、歳入合計に占める地方債依存度は約10.5%（前年度10.6%）と高い水準にある。このため自主財源に乏しい地方自治体にとって、これら借入金の償還や少子高齢化による社会保障関係費等の義務的経費の増加により、極めて厳しい財政状況にある。

おいらせ町の財政状況は、令和元年度決算において財政の健全化を示す各種指標は好転したものの、多くの財源を国・県に依存しているため、国の制度に左右されるうえ、急激に悪化する場合も考えられる。

中でも普通交付税は、平成17年度の合併後10年間は合併算定替えによる上乗せ措置がなされていたが、平成28年度からは段階的に縮減され、令和3年度には終了し、歳入の減が見込まれている。

また、歳出は、これまで整備してきた公共施設等の維持補修や更新経費、少子高齢化に起因する社会保障費など、将来のさらなる負担増は避けて通れないものである。

しかし、こうした厳しい財政環境や経済情勢下にあっても、将来に夢と希望をもって安心して暮らすことができる町を築くため、施策の重要度・優先度に十分に配慮し、地域経営の視点で経費の節減と限られた財源の重点的かつ効果的な配分に努め、町民の福祉の向上、豊かで住みよい町づくりに取り組んでいかなければならない。

このことを踏まえ、この1年間の財政運営においては、歳入では町税等の徴収率向上や財源の掘り起しに努め、歳出では最小の経費で最大の効果が得られるよう創意工夫と経費節減に努めてきた。

また、予算の単年度「使い切り」ではなく、可能な限り特定目的基金への積み増しを行うなど、将来に向けて持続可能な財政運営に意を用いてきたところである。

ここに、令和元年度の財政運営を一冊にまとめ、主要施策の成果として決算報告書とするものである。

# 目 次

まえがき

## 第1 一般会計

I	決算規模	1
II	歳入	2
1	歳入決算額	2
2	歳入の内訳	6
III	歳出	18
1	目的別歳出	18
2	性質別歳出	19
IV	施策の概要	
1	議会費	23
2	総務費	24
3	民生費	52
4	衛生費	63
5	労働費	82
6	農林水産業費	83
7	商工費	89
8	土木費	93
9	消防費	99
10	教育費	104
12	公債費	124
13	予備費	125
【資料】	地方消費税交付金充当経費	126
【資料】	東日本大震災復興事業関係経費	127

## 第2 特別会計

1	国民健康保険特別会計	129
2	奨学資金貸付事業特別会計	133
3	公共下水道事業特別会計	135
4	農業集落排水事業特別会計	139
5	介護保険特別会計	143
6	後期高齢者医療特別会計	148
7	病院事業会計	151

## 第3 健全化判断比率・資金不足比率

1	健全化判断比率の推移	153
2	資金不足比率の推移	153
3	健全化判断比率算定の説明	154
4	資金不足比率算定の説明	156
5	町財政状況の概要	157

# 一般会計



# 第1 一般会計

## I 決算規模

令和元年度の一般会計歳入歳出決算額は、

歳入 99億3,787万8千円（前年度104億9,855万5千円）

歳出 97億2,929万円（前年度103億1,197万6千円）

となり、前年度と比較すると、歳入で5億6,067万9千円（増減率△5.3%）の減、歳出で5億8,268万6千円（同△5.7%）の減となった。

主な内容は、歳入では町債4億4,603万1千円（増減率△47.8%）、分担金及び負担金8,279万3千円（同△76.2%）、繰入金7,467万9千円（同△25.1%）の減に対し、県支出金6,135万7千円（同6.3%）の増となった。

一方歳出では、目的別には教育費7億2,354万円（同△41.3%）、土木費7,978万8千円（同△5.8%）の減に対し、民生費1億5,457万6千円（同4.7%）、衛生費9,830万円（増減率16.2%）の増となった。

性質別には、普通建設事業費8億296万8千円（増減率△61.6%）の減に対し、物件費1億2,264万5千円（同8.1%）、扶助金1億773万9千円（同5.0%）、公債費5,219万5千円（同5.1%）の増となった。

### 第1表 決算規模及び収支の推移

（単位：千円、%）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額	10,793,547	11,138,156	11,732,374	10,498,555	9,937,878
(A) 増減率	1.8	3.2	5.3	△10.5	△5.3
歳出決算額	10,453,676	10,938,028	11,569,635	10,311,976	9,729,290
(B) 増減率	2.0	4.6	5.8	△10.9	△5.7
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	339,871	200,128	162,739	186,579	208,588
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	119,599	50,040	26,938	2,413	4,548
実質収支 (C)-(D)	220,272	150,088	135,801	184,166	204,040

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

## Ⅱ 歳 入

### 1 歳入決算額

歳入の決算額の状況は、第2表から第6表のとおりである。

決算額は、99億3,787万8千円となり、5億6,067万7千円の減となった。

前年度と比較すると、町債が百石中学校講堂改築事業債などの減により

4億4,603万1千円（増減率△47.8%）、分担金及び負担金が

小・中学校給食費負担金などの減により8,279万3千円（同△76.2%）、

繰入金が公共施設整備基金繰入金などの減により7,467万9千円（同△25.1%）

の減となった。

### 第2表 歳入決算額の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度		平成30年度		比較		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	前 年 度 増 減 率
1 町 税	2,627,009	26.4	2,581,484	24.6	45,525	1.8	4.1
2 地方譲与税	128,670	1.3	127,783	1.2	887	0.7	△ 0.5
3 利子割交付金	2,087	0.0	3,969	0.0	△ 1,882	△ 47.4	57.4
4 配当割交付金	4,944	0.1	3,772	0.0	1,172	31.1	34.6
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	2,749	0.0	3,049	0.0	△ 300	△ 9.8	137.3
6 地方消費税 交 付 金	406,717	4.1	431,429	4.1	△ 24,712	△ 5.7	4.0
7 自動車取得税 交 付 金	19,407	0.2	31,430	0.3	△ 12,023	△ 38.3	38.7
8 環境性能割交付金	4,093	0.0	0	—	4,093	皆増	—
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	815	0.0	905	0.0	△ 90	△ 9.9	△ 10.0
10 地方特例交付金	41,950	0.4	18,135	0.2	23,815	131.3	10.8
11 地方交付税	3,383,423	34.1	3,406,213	32.4	△ 22,790	△ 0.7	△ 7.3
12 交通安全対策 特 別 交 付 金	2,841	0.0	2,788	0.0	53	1.9	5.5
13 分担金及び 負 担 金	25,917	0.3	108,710	1.0	△ 82,793	△ 76.2	△ 38.1
14 使用料及び 手 数 料	85,546	0.9	89,585	0.9	△ 4,039	△ 4.5	2.7
15 国庫支出金	1,272,431	12.8	1,290,499	12.3	△ 18,068	△ 1.4	△ 14.2
16 県支出金	1,028,367	10.4	967,010	9.2	61,357	6.3	35.7
17 財産収入	9,773	0.1	20,724	0.2	△ 10,951	△ 52.8	△ 14.3
18 寄 附 金	23,839	0.2	15,276	0.1	8,563	56.1	△ 33.9
19 繰 入 金	223,063	2.2	297,742	2.8	△ 74,679	△ 25.1	57.1
20 繰 越 金	86,580	0.9	92,739	0.9	△ 6,159	△ 6.6	△ 45.4
21 諸 収 入	70,490	0.7	72,113	0.7	△ 1,623	△ 2.3	0.9
22 町 債	487,169	4.9	933,200	8.9	△ 446,031	△ 47.8	70.4
歳 入 合 計	9,937,878	100.0	10,498,555	100.0	△ 560,677	△ 5.3	5.3

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第3表 歳入決算額の財源区分

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	財源区分及び構成比率			
		特 定 財 源	歳入合計に 対する比率	一 般 財 源	歳入合計に 対する比率
1 町 税	2,627,009	0	0.0	2,627,009	26.4
2 地 方 譲 与 税	128,670	0	0.0	128,670	1.3
3 利 子 割 交 付 金	2,087	0	0.0	2,087	0.0
4 配 当 割 交 付 金	4,944	0	0.0	4,944	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	2,749	0	0.0	2,749	0.0
6 地方消費税交付金	406,717	0	0.0	406,717	4.1
7 自動車取得税交付金	19,406	0	0.0	19,406	0.2
8 環境性能割交付金	4,093	0	0.0	4,093	0.0
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	815	0	0.0	815	0.0
10 地方特例交付金	41,950	0	0.0	41,950	0.4
11 地 方 交 付 税	3,383,423	0	0.0	3,383,423	34.1
12 交通安全対策特別交付金	2,841	0	0.0	2,841	0.0
13 分担金及び負担金	25,916	25,916	0.3	0	0.0
14 使用料及び手数料	85,546	81,020	0.8	4,526	0.1
15 国 庫 支 出 金	1,272,431	1,262,099	12.7	10,332	0.1
16 県 支 出 金	1,028,367	904,520	9.1	123,847	1.3
17 財 産 収 入	9,773	9,388	0.1	385	0.0
18 寄 附 金	23,839	23,839	0.2	0	0.0
19 繰 入 金	223,063	17,427	0.2	205,636	2.0
20 繰 越 金	86,580	2,224	0.0	84,356	0.9
21 諸 収 入	70,490	29,873	0.3	40,617	0.4
22 町 債	487,169	224,800	2.3	262,369	2.6
歳 入 合 計	9,937,878	2,581,106	26.0	7,356,772	74.0

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第4表 人口1人あたりの歳入決算額の推移

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 町 税	95,236	100,122	104,588	102,383	103,863
2 地 方 譲 与 税	5,082	5,010	5,003	5,068	5,087
3 利 子 割 交 付 金	148	114	180	157	83
4 配 当 割 交 付 金	280	144	194	150	195
5 株式等譲渡所得割交付金	196	73	174	121	109
6 地方消費税交付金	16,807	15,222	15,879	17,111	16,080
7 自動車取得税交付金	867	964	1,341	1,247	767
8 環境性能割交付金	0	0	0	0	162
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	49	44	40	36	32
10 地方特例交付金	501	546	607	719	1,659
11 地 方 交 付 税	148,927	149,192	138,796	135,092	133,769
12 交通安全対策特別交付金	110	107	113	111	112
13 分担金及び負担金	7,910	6,437	3,995	4,312	1,025
14 使用料及び手数料	3,371	3,398	3,502	3,553	3,382
15 国 庫 支 出 金	53,143	62,192	53,551	51,182	50,308
16 県 支 出 金	41,385	38,598	52,535	38,352	40,658
17 財 産 収 入	617	425	366	822	386
18 寄 附 金	560	481	319	606	943
19 繰 入 金	14,101	7,444	11,732	11,809	8,819
20 繰 越 金	10,652	8,663	4,748	3,678	3,423
21 諸 収 入	5,305	2,565	2,597	2,860	2,787
22 町 債	22,151	37,130	63,470	37,011	19,261
歳 入 合 計	427,399	438,873	463,730	416,378	392,910
住民基本台帳人口	人 25,254	人 25,379	人 25,300	人 25,214	人 25,293

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第5表 一般財源と特定財源の推移

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 般 財 源	7,624	70.6	7,526	67.6	7,827	66.7	7,403	70.5	7,357	74.0
うち町 税	2,405	22.3	2,541	22.8	2,646	22.6	2,581	24.6	2,627	26.4
〃 地方交付税	3,761	34.8	3,786	34.0	3,512	29.9	3,406	32.4	3,383	34.1
特 定 財 源	3,169	29.4	3,612	32.4	3,905	33.3	3,096	29.5	2,581	26.0
うち国庫支出金	1,244	11.5	1,571	14.1	1,354	11.5	1,288	12.3	1,262	12.7
〃 県支出金	909	8.4	849	7.6	855	7.3	837	8.0	905	9.1
〃 町 債	239	2.2	622	5.6	1,286	11.0	613	5.8	225	2.3
合 計	10,794	100.0	11,138	100.0	11,732	100.0	10,499	100.0	9,938	100.0

第6表 自主財源と依存財源の推移

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自 主 財 源	3,479	32.2	3,288	29.5	3,336	28.4	3,278	31.2	3,153	31.7
町 税	2,405	22.3	2,541	22.8	2,646	22.6	2,581	24.6	2,627	26.4
分担金及び負担金	200	1.9	163	1.5	101	0.9	109	1.0	26	0.3
使用料及び手数料	85	0.8	86	0.8	89	0.8	90	0.9	86	0.9
財産収入	16	0.1	11	0.1	9	0.1	21	0.2	10	0.1
寄 附 金	14	0.1	12	0.1	8	0.1	15	0.1	24	0.2
繰 入 金	356	3.3	189	1.7	297	2.5	298	2.8	223	2.2
繰 越 金	269	2.5	220	2.0	120	1.0	93	0.9	87	0.9
諸 収 入	134	1.2	65	0.6	66	0.6	72	0.7	71	0.7
依 存 財 源	7,315	67.8	7,851	70.5	8,397	71.6	7,220	68.8	6,785	68.3
地方譲与税	128	1.2	127	1.1	127	1.1	128	1.2	129	1.3
利子割交付金	4	0.0	3	0.0	5	0.0	4	0.0	2	0.0
配当割交付金	7	0.1	4	0.0	5	0.0	4	0.0	5	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5	0.0	2	0.0	4	0.0	3	0.0	3	0.0
地方消費税交付金	424	3.9	386	3.5	402	3.4	431	4.1	407	4.1
自動車取得税交付金	22	0.2	24	0.2	34	0.3	31	0.3	20	0.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
地方特例交付金	13	0.1	14	0.1	15	0.1	18	0.2	42	0.4
地方交付税	3,761	34.8	3,786	34.0	3,512	29.9	3,406	32.4	3,384	34.1
交通安全対策特別 交 付 金	3	0.0	3	0.0	3	0.0	3	0.0	3	0.0
国庫支出金	1,342	12.4	1,578	14.2	1,355	11.5	1,290	12.3	1,273	12.8
県 支 出 金	1,045	9.7	980	8.8	1,329	11.3	967	9.2	1,028	10.4
町 債	559	5.2	942	8.5	1,606	13.7	933	8.9	487	4.9
合 計	10,794	100.0	11,138	100.0	11,732	100.0	10,499	100.0	9,938	100.0

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

## 2 歳入の内訳

### 1 款 町税

収入額は、26億2,700万9千円で前年度と比較すると、4,552万5千円（増減率1.8%）の増収となった。

町民税は、特徴事業所、給与所得者数及び給与所得額の増などにより、前年度に対し3,150万円（同2.8%）の増収、固定資産税は新築家屋の増加などにより、670万6千円（同0.6%）の増収となった。

軽自動車税は406万1千円（同5.2%）の増収、町たばこ税は325万8千円（同1.7%）の増収となった。

#### ○科目別収入状況

（単位：千円、%）

科目	予算現額	調定額	収入済額			収入割合		
			令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	対予算	対調定
1 町民税	1,151,544	1,227,690	1,172,598	1,141,098	31,500	2.8	101.8	95.5
2 固定資産税	1,168,440	1,251,280	1,172,008	1,165,302	6,706	0.6	100.3	93.7
3 軽自動車税	82,343	87,460	82,799	78,738	4,061	5.2	100.6	94.7
4 町たばこ税	197,400	199,604	199,604	196,346	3,258	1.7	101.1	100.0
合計	2,599,727	2,766,034	2,627,009	2,581,484	45,525	1.8	101.0	95.0

### 2 款 地方譲与税

（単位：千円）

科目	予算現額	譲与額			交付基準
		令和元年度	平成30年度	増減額	
1 地方揮発油 譲与税	32,689	32,689	36,892	△ 4,203	地方揮発油税のうち42/100が、町道の延長及び面積で按分して譲与される。（年3回）
2 自動車重量 譲与税	94,146	94,146	90,891	3,255	自動車重量税の1/3相当額が町道の延長及び面積で按分して譲与される。（年3回）
3 森林環境 譲与税	1,835	1,835	0	1,835	森林環境税（※令和6年度から課税）の4/5相当額が、私有林人工林面積及び林業就業者数などで按分して譲与される。（年2回）
合計	128,670	128,670	127,783	887	

### 3 款 利子割交付金

（単位：千円）

予算現額	交付額			交付基準
	令和元年度	平成30年度	増減額	
2,087	2,087	3,969	△ 1,882	個人にかかる利子相当分の3/5相当額が、市町村に係る個人県民税の収入決算額の割合に応じて交付される。（年3回）

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

#### 4 款 配当割交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和元年度	平成30年度	増減額	
4,944	4,944	3,772	1,172	株式などの配当に課する県民税が、市町村の個人県民税額を基礎に按分して交付される。(年3回)

#### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和元年度	平成30年度	増減額	
2,749	2,749	3,049	△ 300	株式などの譲渡所得金額に課する県民税が、市町村の個人県民税額を基礎に按分して交付される。(年1回)

#### 6 款 地方消費税交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和元年度	平成30年度	増減額	
406,717	406,717	431,429	△ 24,712	地方消費税収入額の1/2相当額が、人口及び従業者数により按分して交付される。(年4回)

#### 7 款 自動車取得税交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和元年度	平成30年度	増減額	
19,406	19,407	31,430	△ 12,023	自動車取得税額の95/100の70%相当額が、町道の延長及び面積により按分して交付される。(令和元年度年2回)

#### 8 款 環境性能割交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和元年度	平成30年度	増減額	
4,093	4,093	0	4,093	自動車税環境性能割税額の95/100の47%相当額が、町道の延長及び面積により按分して交付される。(令和元年度年2回)

#### 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和元年度	平成30年度	増減額	
815	815	905	△ 90	国及び米軍の資産が税の免除をされていることから、当該固定資産の価格等を考慮し交付される。当町ではパイプラインが対象となっている。(年1回)

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

## 10款 地方特例交付金

(単位：千円)

科 目	予算現額	交付額			交付基準
		令和元年度	平成30年度	増減額	
減収補てん 特例交付金	24,531	24,531	18,135	6,396	住宅ローン控除に伴う個人町民税の減収及び自動車・軽自動車環境性能割の臨時的軽減に伴う減収見込額に対し、その一部が交付される。(年2回)
子ども・子育て 支援臨時交付金	17,419	17,419	0	17,419	令和元年10月から実施された幼児教育の無償化に係る経費について、令和元年度に限り財源不足分(消費税増税分)が交付される。
合 計	41,950	41,950	18,135	23,815	

## 11款 地方交付税

交付額は、33億8,342万3千円で、前年度と比較すると2,279万円(増減率△0.7%)の減となった。内訳は普通交付税が29億7,824万7千円で、2,447万2千円(同0.8%)の増となり、特別交付税が3億7,484万3千円で、1,607万円(同△4.1%)の減、震災復興特別交付税が3,033万3千円で、3,119万2千円(同△50.7%)の減となった。

なお、普通交付税は年4回、特別交付税及び震災復興特別交付税は年2回の交付である。

### ○地方交付税の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	比 較	
				増減額	増減率
普通 交付 税	基準財政需要額 (A)	5,467,413	5,419,450	47,963	0.9
	基準財政収入額 (B)	2,554,442	2,561,701	△7,259	△0.3
	交付基準額 (A) - (B) (C)	2,912,971	2,857,749	55,222	1.9
	調整額 (錯誤額含) (D)	1,632	0	1,632	皆増
	合併算定替需要額 (E)	66,908	96,026	△29,118	△30.3
	交付決定額 (C) - (D) + (E) (F)	2,978,247	2,953,775	24,472	0.8
特別交付税 (G)		374,843	390,913	△16,070	△4.1
震災復興特別交付税 (H)		30,333	61,525	△31,192	△50.7
合 計 (F) + (G) + (H)		3,383,423	3,406,213	△22,790	△0.7
財政力指数		0.469	0.461	—	—

## 12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和元年度	平成30年度	増減額	
2,841	2,841	2,788	53	交通安全施設整備のための充当財源で、交通反則金が原資となり、交通事故発生件数等の比率が算定基準となる。(年2回)

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

### 13款 分担金及び負担金

収入額は2,591万7千円で、前年度と比較すると8,279万3千円（増減率△76.2%）の減となった。

#### ○分担金及び負担金の内訳

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	収 入 済 額				
			令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
分担金	民生費 分担金	5,550	5,550	5,550	0	0.0	
	農地費 分担金	2,875	2,875	0	2,875	皆増	
	小 計	8,425	8,425	5,550	2,875	51.8	
負担金	民生費 負担金	老人ホーム入所措置費負 担金	44	45	52	△7	△13.5
		保育料	3,624	3,594	9,495	△5,901	△62.1
		放課後児童健全育成事業 負担金	233	193	217	△24	△11.1
		保育料滞納繰越分	10	189	418	△229	△54.8
	衛生費 負担金	175	244	92	152	165.2	
	教育費 負担金	日本スポーツ振興センター 保護者負担金	882	882	855	27	3.2
		放課後子ども教室推進事業 負担金	6	5	17	△12	△70.6
		給食費負担金	11,746	11,604	91,575	△79,971	△87.3
		給食費負担金滞納繰越分	725	736	439	297	67.7
	小 計	17,445	17,492	103,160	△85,668	△83.0	
合 計	25,870	25,917	108,710	△82,793	△76.2		

### 14款 使用料及び手数料

収入額は8,554万6千円で、前年度と比較すると404万円（増減率△4.5%）の減となった。

#### ○使用料及び手数料の内訳

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	収 入 済 額				
			令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
使用料	総務 使用料	町有地使用料	1,107	1,116	1,096	20	1.8
		電気自動車急速充電器使 用料	11	8	5	3	60.0
		庁舎等使用料	30	30	0	30	皆増
		コミュニティセンター等 使用料	20	18	22	△4	△18.2
	民生 使用料	1	3	3	0	0.0	
	衛生 使用料	霊園使用料	2,640	2,110	2,570	△460	△17.9
		霊園管理料	1,020	1,019	1,007	12	1.2
		霊園管理料滞納繰越分	1	0	6	△6	皆減

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区	分	予算現額	収 入 済 額					
			令和元年度	平成30年度	増減額	増減率		
使用料	労働使用料	勤労者研修センター使用料	170	201	201	0	0.0	
	農林水産業使用料	農村環境改善センター使用料	276	320	307	13	4.2	
	商工使用料	観光PRセンター使用料	1	0	0	0	0.0	
		バーベキューハウス等使用料	45	38	49	△ 11	△ 22.4	
		縄文の森イベントホール使用料	7	21	0	21	皆増	
		白鳥の家使用料	1	0	2	△ 2	皆減	
	土木使用料	道路占用料	3,409	3,410	3,455	△ 45	△ 1.3	
		公園等使用料	236	236	289	△ 53	△ 18.3	
		町営住宅使用料	52,892	54,438	56,146	△ 1,708	△ 3.0	
		町営住宅使用料滞納繰越分	2,572	2,603	3,399	△ 796	△ 23.4	
	教育使用料	公民館等使用料	540	540	657	△ 117	△ 17.8	
		創作の家使用料	1	0	0	0	0.0	
		みなくる館使用料	480	545	659	△ 114	△ 17.3	
		おいらせ阿光坊古墳館入館料	400	182	279	△ 97	△ 34.8	
		おいらせ阿光坊古墳館使用料	1	0	0	0	0.0	
	保健体育使用料	町民交流センター使用料	1,320	1,157	1,627	△ 470	△ 28.9	
		いちよう公園体育館使用料	1,040	1,152	1,052	100	9.5	
		いちよう公園交流館使用料	15	32	34	△ 2	△ 5.9	
		テニスコート使用料	441	442	383	59	15.4	
		多目的グラウンド使用料	45	41	46	△ 5	△ 10.9	
		野球場使用料	219	219	195	24	12.3	
	小 計		68,941	69,881	73,488	△ 3,607	△ 4.9	
	手数料	総務手数料	戸籍手数料	3,231	3,300	3,166	134	4.2
			住民手数料	4,240	3,926	4,159	△ 233	△ 5.6
			諸証明手数料	5,559	4,670	5,268	△ 598	△ 11.4
			個人番号通知カード再発行手数料	114	140	74	66	89.2
			個人番号カード再発行手数料	2	3	4	△ 1	△ 25.0
町税督促手数料			1,055	1,156	1,308	△ 152	△ 11.6	
民生手数料		保育料督促手数料	1	1	10	△ 9	△ 90.0	
衛生手数料		犬鑑札再交付手数料	1	3	0	3	皆増	
		犬登録手数料	360	474	369	105	28.5	
		狂犬病予防注射事務手数料	797	842	852	△ 10	△ 1.2	
	死亡獣畜取扱場所許可申請手数料	16	0	0	0	0.0		

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区 分		予算現額	収 入 済 額				
			令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
手数料	衛生手数料	動物の飼養又は収容の許可申請手数料	8	0	0	0	0.0
		狂犬病予防注射済票再交付手数料	1	0	0	0	0.0
	土木手数料	屋外広告物許可手数料	661	670	106	564	532.1
		開発許可手数料	445	475	775	△ 300	△ 38.7
		町営住宅使用料督促手数料	4	4	6	△ 2	△ 33.3
	小 計		16,495	15,665	16,097	△ 432	△ 2.7
合 計		85,436	85,546	89,586	△ 4,040	△ 4.5	

## 15款 国庫支出金

収入額は12億7,243万1千円で、前年度と比較すると1,806万8千円(増減率△1.4%)の減となった。減額となった主な要因は、百石中学校講堂改築事業費補助金の減によるものである。

### ○国庫支出金の内訳

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	収 入 済 額				主な内容	
			令和元年度	平成30年度	増減額	増減率		
国庫負担金	民生費負担金	社会福祉費	27,128	27,129	27,497	△ 368	△ 1.3	国民健康保険基盤安定負担金
		障害者福祉費	274,500	274,501	255,823	18,678	7.3	障害者福祉サービス給付費負担金等
		高齢者福祉費	8,747	8,747	2,400	6,347	264.5	介護保険第1号被保険者保険料軽減強化費負担金
		児童福祉費	548,958	548,959	462,996	85,963	18.6	子どものための教育・保育給付費
		児童手当	256,040	256,040	254,482	1,558	0.6	児童手当負担金
	衛生費負担金	母子保健対策費	629	369	460	△ 91	△ 19.8	養育医療費負担金
	教育費負担金	中学校費	0	0	47,723	△ 47,723	皆減	
小 計		1,116,002	1,115,746	1,051,381	64,365	6.1		
国庫補助金	総務費補助金	戸籍住民登録費	3,655	3,318	1,917	1,401	73.1	個人番号カード交付事業費補助金等
		企画費	2,391	2,391	3,213	△ 822	△ 25.6	社会保障・税番号システム整備費補助金
	民生費補助金	社会福祉費	19,803	16,329	0	16,329	皆増	プレミアム付商品券事業費補助金
		障害者福祉費	3,258	3,258	2,756	502	18.2	地域生活支援事業費補助金
		児童福祉費	39,142	39,142	28,703	10,439	36.4	子ども・子育て支援交付金等
		高齢者福祉費	6,830	6,830	7,119	△ 289	△ 4.1	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金等
衛生費補助金	成人保健対策費	516	585	516	69	13.4	がん検診総合支援事業費補助金	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区 分		予算現額	収 入 済 額				主な内容	
			令和元年度	平成30年度	増減額	増減率		
国庫補助金	衛生費補助金	母子保健対策費	794	794	0	794	皆増	母子保健情報連携システム改修事業費補助金
		予防費	2,125	645	242	403	166.5	風しん抗体検査事業費補助金
	土木費補助金	道路橋りょう費	53,364	53,364	53,639	△ 275	△ 0.5	町道舗装補修事業費補助金等
	教育費補助金	教育総務費	4,552	4,621	4,417	204	4.6	幼稚園就園奨励費補助金等
		社会教育費	2,280	2,280	2,280	0	0.0	国宝重要文化財等保存整備費補助金
		小学校費	20,536	0	23,472	△ 23,472	皆減	
		中学校費	15,676	15,141	105,965	△ 90,824	△ 85.7	中学校防災機能強化事業費補助金
	消防費補助金	消防費	3,234	3,234	0	3,234	皆増	東日本大震災復興交付金
小 計		178,156	151,932	234,239	△ 82,307	△ 35.1		
国庫委託金	総務費委託金	総務管理費	21	21	21	0	0.0	自衛官募集事務委託金
		戸籍住民登録費	232	232	211	21	10.0	中長期在留者住居地届出等事務委託金
	民生費委託金	社会福祉費	4,367	4,368	4,568	△ 200	△ 4.4	基礎年金等事務費交付金等
		障害者福祉費	131	132	80	52	65.0	特別児童扶養手当事務委託金
	小 計		4,751	4,753	4,879	△ 126	△ 2.6	
合 計		1,298,909	1,272,431	1,290,499	△ 18,068	△ 1.4		

## 16款 県支出金

収入額は10億2,836万7千円で、前年度と比較すると6,135万7千円(増減率6.3%)の増となった。増額となった主な要因は、子どものための教育・保育給付費等負担金の増によるものである。

### ○県支出金の内訳

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	収 入 済 額				主な内容	
			令和元年度	平成30年度	増減額	増減率		
県負担金	民生費負担金	社会福祉費	93,021	93,022	95,892	△ 2,870	△ 3.0	国民健康保険基盤安定負担金
	民生費負担金	障害者福祉費	132,110	133,172	128,888	4,284	3.3	障害者福祉サービス給付費負担金等
		高齢者福祉費	45,997	45,998	44,702	1,296	2.9	後期高齢者医療保険基盤安定負担金等
		児童福祉費	265,318	265,319	234,637	30,682	13.1	子どものための教育・保育給付費等負担金
		児童手当	56,006	56,007	55,315	692	1.3	児童手当負担金
	衛生費負担金	母子保健対策費	314	126	133	△ 7	△ 5.3	養育医療費負担金
	小 計		592,766	593,645	559,567	34,078	6.1	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区 分		予算現額	収 入 済 額				主な内容	
			令和元年度	平成30年度	増減額	増減率		
県補助金	総務費補助金	企画費	250,681	250,088	255,749	△ 5,661	△ 2.2	電源立地地域対策交付金等
	民生費補助金	社会福祉費	2,868	2,869	2,869	0	0.0	民生委員児童委員協議会運営費補助金
		障害者福祉費	13,842	12,099	12,762	△ 663	△ 5.2	重度心身障害者医療費補助金等
		高齢者福祉費	1,227	1,196	1,118	78	7.0	老人クラブ補助金等
県補助金	民生費補助金	児童福祉費	59,515	58,562	49,689	8,873	17.9	地域子ども・子育て支援事業費補助金等
		災害救助費	10	11	0	11	皆増	災害援護資金貸付金利子補給補助金
	衛生費補助金	予防費	277	153	236	△ 83	△ 35.2	風しん抗体検査事業費補助金
		成人保健対策費	2,279	2,730	2,894	△ 164	△ 5.7	健康増進事業費補助金等
		母子保健対策費	75	0	25	△ 25	皆減	
	農林水産業費補助金	農業費	28,067	28,068	32,391	△ 4,323	△ 13.3	農業次世代人材投資事業費補助金等
		林業費	0	0	1,211	△ 1,211	皆減	
	商工費補助金	商工費	163	163	347	△ 184	△ 53.0	消費者行政強化事業費補助金
	消防費補助金	消防費	1,246	1,246	1,175	71	6.0	石油貯蔵施設立地対策等交付金
	教育費補助金	教育総務費	237	238	135	103	76.3	子ども・子育て支援事業費補助金
		社会教育費	3,405	3,386	3,210	176	5.5	放課後子ども教室推進事業費補助金等
	小 計		363,892	360,807	363,809	△ 3,002	△ 0.8	
	県委託金	総務費委託金	総務管理費	2,265	2,266	1,488	778	52.3
徴税費			37,290	38,199	37,564	635	1.7	県民税徴収事務取扱委託金
戸籍住民登録費			57	60	64	△ 4	△ 6.3	人口動態調査事務委託金等
統計調査費			3,191	3,313	1,589	1,724	108.5	農林業センサス委託金
選挙費			30,075	30,077	2,925	27,152	928.3	参議院議員通常選挙事務委託金等
民生費委託金		児童福祉費	0	0	6	△ 6	皆減	
小 計		72,878	73,915	43,634	30,281	69.4		
合 計		1,029,536	1,028,367	967,010	61,357	6.3		

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

## 17款 財産収入

収入額は977万3千円で、前年度と比較すると1,095万1千円(増減率△52.8%)の減となった。  
減額となった主な要因は、土地建物売払収入などの減によるものである。

### ○財産収入の内訳

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収 入 済 額				
		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	
財産運用収入	町有地貸付収入	1,414	1,414	1,461	△ 47	△ 3.2
	教職員住宅貸付収入	132	132	132	0	0.0
	光ファイバーケーブル貸付収入	2,514	2,492	4,539	△ 2,047	△ 45.1
	財政調整基金運用利子	304	211	243	△ 32	△ 13.2
	減債基金運用利子	169	156	138	18	13.0
	その他特定目的基金運用利子	658	653	618	35	5.7
	債券配当金	4,342	4,332	4,341	△ 9	△ 0.2
	出資配当金	341	341	341	0	0.0
財産売払収入	土地建物売払収入	41	42	8,714	△ 8,672	△ 99.5
	立木等売払収入	1	0	0	0	0.0
	物品売払収入	1	0	0	0	0.0
	有価証券処分収入	1	0	196	△ 196	皆減
合 計	9,918	9,773	20,724	△ 10,951	△ 52.8	

## 18款 寄附金

収入額は2,383万9千円で、前年度と比較すると856万3千円(増減率56.1%)の増となった。

### ○寄附金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収 入 済 額			
		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
一般寄附金	1	0	0	0	0.0
ふるさと応援寄附金	23,839	23,839	15,276	8,563	56.1
合 計	23,840	23,839	15,276	8,563	56.1

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

## 19款 繰入金

収入額は2億2,306万3千円で、前年度と比較すると7,467万9千円(増減率△25.1%)の減となった。減額となった主な要因は、公共施設整備基金繰入金などの減によるものである。

### ○繰入金の内訳

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	収 入 済 額			
			令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
特別会計 繰入金	介護保険特別会計繰入金	10,198	10,198	15,106	△4,908	△32.5
	後期高齢者医療特別会計繰入金	50	49	51	△2	△3.9
	小 計	10,248	10,247	15,157	△4,910	△32.4
基金繰入金	財政調整基金繰入金	191,383	191,383	200,023	△8,640	△4.3
	公共施設整備基金繰入金	0	0	47,000	△47,000	皆減
	ふるさと応援寄附基金繰入金	7,652	7,652	7,958	△306	△3.8
	地域福祉基金繰入金	5,090	5,090	5,610	△520	△9.3
	地域雇用創出推進基金繰入金	2,070	1,530	13,993	△12,463	△89.1
	ふるさと水と土保全対策基金繰入金	300	300	300	0	0.0
	東日本大震災復興推進基金繰入金	5,529	2,254	2,318	△64	△2.8
	東日本大震災復興交付金基金繰入金	4,006	4,006	4,783	△777	△16.2
	学校施設耐震化基金繰入金	600	600	600	0	0.0
	小 計	216,630	212,816	282,585	△69,769	△24.7
合 計	226,878	223,063	297,742	△74,679	△25.1	

## 20款 繰越金

収入額は8,658万円で、その内訳は前年度繰越金8,416万6千円、継続費通次繰越額19万円、繰越明許費繰越額222万4千円である。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	収 入 済 額			
			令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
前年度繰越金		84,166	84,166	65,801	18,365	27.9
継続費通次繰越額		190	190	253	△63	△24.9
繰越明許費繰越額		2,224	2,224	26,685	△24,461	△91.7
合 計		86,580	86,580	92,739	△6,159	△6.6

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

## 21款 諸収入

収入額は7,049万円で、前年度と比較すると162万3千円（増減率△2.3%）の減となった。減額となった主な要因は、地域防災組織育成助成金やシンポジウム事業費助成金などの減によるものである。

### ○諸収入の内訳

（単位：千円）

区 分	予算現額	収入済額	主 な 内 容	
延滞金・加算金・過料	5,925	6,107	町税延滞金	
町預金利子	1	14	町預金利子	
貸付金元利収入	1,229	1,586	多重債務者等経済生活再生融資預託金収入等	
受託事業収入	1,989	1,989	農地中間管理事業受託収入	
雑入	60,001	60,794	原子力発電施設等周辺地域交付金	5,571
			一般コミュニティ助成金	1,900
			新市町村振興助成金	9,560
			町民バス運行負担金	3,504
			町村の魅力発信事業助成金	2,000
			重度心身障害者医療費支給に伴う高額療養費	3,184
			後期高齢者健康診査委託金	5,069
			後期高齢者医療療養給付費負担金還付金	12,175
			検診徴収金	2,781
			旧百石町衛生関係共同処理業務脱退に伴う清算金	1,484
			八戸地域広域市町村圏事務組合消防費清算金	3,048
			光ケーブル等移設補償費	2,042
			自動販売機取扱手数料	1,275
その他	7,201			
合 計	69,145	70,490		

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

## 22款 町債

借入額は4億8,716万9千円で、前年度と比較すると4億4,603万1千円(増減率△47.8%)の減となった。減額となった主な要因は、百石中学校講堂改築事業に係る借入れの減によるものである。

### ○町債の内訳

(単位：千円、%)

起債の目的	借入額	借入先	年利率	償還(据置)	備考
百石漁港改修事業債	48,900	青森銀行	0.100	20年(1年)	5年利率見直し
急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業	3,600	青い森信用金庫	0.125	10年(1年)	5年利率見直し
明神川改修に伴う町道橋りょう架替事業	40,900	青森銀行	0.100	15年(1年)	5年利率見直し
町道舗装補修事業	11,700	青い森信用金庫	0.125	15年(1年)	5年利率見直し
住吉町線整備事業	6,300	青い森信用金庫	0.125	15年(1年)	5年利率見直し
町道舗装補修事業(適正管理推進事業)	23,100	青森銀行	0.100	10年(1年)	5年利率見直し
多目的ドーム建設事業(合併特例事業)	24,800	青い森信用金庫	0.125	20年(1年)	5年利率見直し
百石中学校講堂解体事業(一般事業(石綿対策事業(除去分)))	37,800	青森県市町村振興協会	0.003	10年(1年)	
中学校施設非構造部材耐震化事業(繰越明許分)	27,700	財政融資	0.003	10年(1年)	
臨時財政対策債	158,124	地方公共団体金融機構	0.040	20年(1年)	10年利率見直し
臨時財政対策債	104,245	財政融資	0.008	20年(1年)	10年利率見直し
合 計	487,169				

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

### Ⅲ 歳 出

#### 1 目的別歳出

歳出決算額の目的別状況は第7表のとおりである。内訳をみると構成比で大きいものは、民生費の34億1,850万1千円（構成比35.1%）となり、以下総務費13億3,206万6千円（同13.7%）、土木費13億113万2千円（同13.4%）、公債費10億7,952万9千円（同11.1%）、教育費10億3,006万2千円（同10.6%）の順となっている。

前年度と比較すると、民生費が子どものための教育・保育給付費などの増により1億5,457万6千円（増減率4.7%）、衛生費が十和田地区環境整備事務組合負担金などの増により9,830万円（同16.2%）の増に対し、教育費が百石中学校講堂改築事業などの減により7億2,354万円（同△41.3%）の減となった。

第7表 目的別歳出決算額の推移

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度		平成30年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
1 議 会 費	99,510	1.0	100,932	1.0	△ 1,422	△ 1.4	△ 2.8
2 総 務 費	1,332,066	13.7	1,356,701	13.2	△ 24,635	△ 1.8	△ 3.7
3 民 生 費	3,418,501	35.1	3,263,925	31.7	154,576	4.7	△ 0.5
4 衛 生 費	705,518	7.3	607,218	5.9	98,300	16.2	0.1
5 労 働 費	2,036	0.0	2,938	0.0	△ 902	△ 30.7	△ 27.7
6 農 林 水 産 業 費	248,390	2.6	265,961	2.6	△ 17,571	△ 6.6	△ 12.0
7 商 工 費	92,679	1.0	107,081	1.0	△ 14,402	△ 13.4	3.5
8 土 木 費	1,301,132	13.4	1,380,920	13.4	△ 79,788	△ 5.8	3.8
9 消 防 費	419,867	4.3	445,358	4.3	△ 25,491	△ 5.7	△ 34.0
10 教 育 費	1,030,062	10.6	1,753,602	17.0	△ 723,540	△ 41.3	△ 34.9
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	皆減
12 公 債 費	1,079,529	11.1	1,027,340	10.0	52,189	5.1	△ 3.3
歳 出 合 計	9,729,290	100.0	10,311,976	100.0	△ 582,686	△ 5.7	△ 10.9

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

## 第8表 人口1人あたりの目的別歳出の推移

(単位：円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 議会費	4,304	3,986	4,106	4,003	3,934
2 総務費	62,408	55,706	55,678	53,807	52,665
3 民生費	129,771	141,386	129,625	129,449	135,156
4 衛生費	22,627	23,542	23,972	24,083	27,894
5 労働費	1,482	240	161	117	80
6 農林水産業費	9,534	13,357	11,951	10,548	9,821
7 商工費	4,482	4,083	4,091	4,247	3,664
8 土木費	52,431	55,757	52,581	54,768	51,442
9 消防費	29,934	33,001	26,665	17,663	16,600
10 教育費	48,043	52,293	106,418	69,549	40,725
11 災害復旧費	47	524	59	0	0
12 公債費	49,207	47,113	41,993	40,745	42,681
歳出合計	414,269	430,987	457,298	408,978	384,663
住民基本台帳人口	人 25,254	人 25,379	人 25,300	人 25,214	人 25,293

## 2 性質別歳出

歳出決算額の性質別内訳は、第9表から第11表のとおりである。

### ◎義務的経費

決算額は、4億5,151万2千円（構成比46.7%）となり、前年度と比較すると、1億6,364万9千円（増減率3.7%）の増となり、構成比においては4.2ポイントの増となった。

内訳をみると、人件費は3億7,115万5千円（増減率0.3%）の増、扶助費は1億7,733万9千円（同5.0%）の増、公債費は5,219万5千円（同5.1%）の増となった。

### ◎投資的経費

決算額は、5億1,811万1千円（構成比5.1%）となり、前年度と比較すると、8億2,968万8千円（増減率△61.6%）の減となり、構成比においては7.5ポイントの減となった。

内訳をみると、普通建設事業費の補助事業は、百石中学校講堂改築事業などの減により3億5,055万円（増減率△70.6%）の減となり、単独事業では百石中学校講堂改築事業（単独事業分）などの減により5億6,152万2千円（同△66.3%）の減となった。

### ◎その他の経費

決算額は、4億6,759万7千円（構成比48.2%）となり、前年度と比較すると、5,663万3千円（増減率1.2%）の増となり、構成比においては3.3ポイントの増となった。

内訳をみると、物件費は職員用パソコン購入事業や小中学校職員用パソコン購入事業の増などにより、1億2,264万5千円（増減率8.1%）の増となり、維持補修費は町道維持補修事業の減などにより4,549万6千円（同△18.0%）の減となった。

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

## 第9表 性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
義務的経費	4,541,512	46.7	4,377,863	42.5	163,649	3.7	△ 1.0
人件費	1,210,154	12.4	1,206,439	11.7	3,715	0.3	△ 0.3
扶助費	2,251,851	23.1	2,144,112	20.8	107,739	5.0	△ 0.2
公債費	1,079,507	11.1	1,027,312	10.0	52,195	5.1	△ 3.3
投資的経費	500,181	5.1	1,303,149	12.6	△ 802,968	△ 61.6	△ 50.1
普通建設事業費	500,181	5.1	1,303,149	12.6	△ 802,968	△ 61.6	△ 50.1
補助事業	126,880	1.3	431,930	4.2	△ 305,050	△ 70.6	△ 31.2
単独事業	257,798	2.6	763,950	7.4	△ 506,152	△ 66.3	△ 58.8
その他	115,503	1.2	107,269	1.0	8,234	7.7	△ 15.0
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
その他の経費	4,687,597	48.2	4,630,964	44.9	56,633	1.2	2.1
物件費	1,627,701	16.7	1,505,056	14.6	122,645	8.1	11.3
維持補修費	206,894	2.1	252,390	2.4	△ 45,496	△ 18.0	11.8
補助費等	1,347,028	13.8	1,320,823	12.8	26,205	2.0	△ 5.5
積立金	115,295	1.2	135,434	1.3	△ 20,139	△ 14.9	△ 28.3
投資及び出資金	14,781	0.2	13,848	0.1	933	6.7	△ 35.7
貸付金	850	0.0	550	0.0	300	54.5	△ 38.9
繰出金	1,375,048	14.1	1,402,863	13.6	△ 27,815	△ 2.0	3.9
歳出合計	9,729,290	100.0	10,311,976	100.0	△ 582,686	△ 5.7	△ 10.9

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

## 第10表 人口1人あたりの性質別歳出の推移

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
義務的経費	180,825	180,873	174,713	173,628	179,556
人件費	47,928	45,840	47,837	47,848	47,845
扶助費	83,730	87,921	84,885	85,037	89,031
公債費	49,167	47,113	41,992	40,744	42,680
投資的経費	54,933	70,016	103,236	51,684	19,775
普通建設事業費	54,886	69,492	103,177	51,684	19,775
補助事業	28,674	30,981	24,825	17,131	5,016
単独事業	24,256	33,352	73,362	30,299	10,192
その他	1,956	5,159	4,989	4,254	4,567
災害復旧事業費	47	524	59	0	0
その他の経費	178,184	180,098	179,349	183,666	185,332
物件費	53,377	55,297	53,466	59,691	64,354
維持補修費	8,959	10,456	8,924	10,010	8,180
補助費等	53,448	53,365	55,254	52,385	53,257
積立金	7,897	6,759	7,465	5,371	4,558
投資及び出資金	821	923	851	549	584
貸付金	59	64	36	22	34
繰出金	53,621	53,234	53,353	55,638	54,365
歳出合計	413,941	430,987	457,298	408,978	384,663
住民基本台帳人口	人 25,254	人 25,379	人 25,300	人 25,214	人 25,293

## 第11表 一般財源充当額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	一般財源 充当額	構成比	増減額								
義務的経費	2,963,440	40.7	2,865,248	39.1	2,833,032	37.0	2,801,289	38.8	2,817,326	39.4	16,037
人件費	1,153,593	15.8	1,112,090	15.2	1,158,236	15.1	1,155,132	16.0	1,150,245	16.1	△ 4,887
扶助費	606,367	8.3	599,677	8.2	657,855	8.6	662,038	9.2	629,984	8.8	△ 32,054
公債費	1,203,480	16.5	1,153,481	15.7	1,016,941	13.3	984,119	13.6	1,037,097	14.5	52,978
投資的経費	449,903	6.2	498,064	6.8	859,394	11.2	358,840	5.0	242,978	3.4	△ 115,862
普通建設事業費	448,715	6.2	484,765	6.6	857,898	11.2	358,840	5.0	242,978	3.4	△ 115,862
補助事業	53,404	0.7	17,343	0.2	16,590	0.2	8,860	0.1	16,989	0.2	8,129
単独事業	368,209	5.1	382,399	5.2	764,686	10.0	301,911	4.2	206,761	2.9	△ 95,150
その他	27,102	0.4	85,023	1.2	76,622	1.0	48,069	0.7	19,228	0.3	△ 28,841
災害復旧事業費	1,188	0.0	13,299	0.2	1,496	0.0	0	0.0	0	0.0	0
その他の経費	3,870,948	53.1	3,962,453	54.1	3,971,984	51.8	4,056,058	56.2	4,087,880	57.2	31,822
物件費	1,082,121	14.9	1,143,059	15.6	1,144,701	14.9	1,210,865	16.8	1,360,364	19.0	149,499
維持補修費	215,461	3.0	258,302	3.5	220,544	2.9	244,659	3.4	200,384	2.8	△ 44,275
補助費等	1,274,664	17.5	1,257,505	17.2	1,288,694	16.8	1,249,004	17.3	1,260,863	17.6	11,859
積立金	107,235	1.5	106,921	1.5	119,137	1.6	106,990	1.5	53,632	0.8	△ 53,358
投資及び出資金	20,736	0.3	23,431	0.3	21,540	0.3	13,848	0.2	14,781	0.2	933
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
繰出金	1,170,731	16.1	1,173,235	16.0	1,177,368	15.4	1,230,692	17.1	1,197,856	16.8	△ 32,836
歳出合計	7,284,291	100.0	7,325,765	100.0	7,664,410	100.0	7,216,187	100.0	7,148,184	100.0	△ 68,003

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。



# IV 施策の概要



**1款 議会費 99,510千円**

**1項 議会費 99,510千円**

**1目 議会費 99,510千円**

議会事務局

1 議会活動状況

①本会議

		定例会				臨時会
		6月	9月	12月	3月	5月
会 期 日 数		5日	9日	6日	8日	1日
本 会 議 開 催 日 数		3日	4日	3日	5日	1日
町長提出	条 例	5件	6件	8件	11件	
	予 算	2件	8件	6件	16件	
	決 算		8件			
	専 決 処 分				1件	11件
	そ の 他	6件	7件	4件	7件	2件
	計	13件	29件	18件	35件	13件
議員提出	条 例					
	意 見 書					
	決 議					
	規則・その他	1件			1件	1件
計	1件	—	—	1件	1件	
議決結果	可決・承認等	12件	26件	18件	35件	12件
	否 決					
	報 告	2件	3件		1件	2件
	計	14件	29件	18件	36件	14件
請 願 ・ 陳 情	受 理 件 数	3件	1件	2件	2件	—
	処 理 件 数	3件	1件	2件	2件	—
	採 択					
	不 採 択					
	継 続 審 査					
	資 料 配 布	3件	1件	2件	2件	
一 般 質 問 者 数		5人	3人	6人	5人	—
傍 聴 者 数		44人	24人	25人	36人	14人

②委員会

・ 総務文教常任委員会	6回	・ 議会広報編集調査特別委員会	8回
・ 産業民生常任委員会	6回	・ 予算特別委員会	1回
・ 議会運営委員会	9回	・ 決算特別委員会	1回

③議員全員協議会 5回

## 2 議員派遣・委員派遣

派遣目的	派遣先	人数	派遣期間
町村議会広報研修会	青森市（青森県労働福祉会館）	5人	5/22
議会運営委員会調査活動	群馬県北群馬郡吉岡町	6人	6/27
連携中枢都市圏の形成に関する勉強会・交流会	三戸郡田子町（タップコピアンプラザ、世紀越トンネル（仮称）建設要望地、みろくの滝）	11人	7/9
県下町村議会議員研修会	青森市（リンクモア平安閣市民ホール）	10人	7/10
総務文教・産業民生常任委員会合同視察調査	岩手県紫波郡紫波町、遠野市、気仙郡住田町、八幡平市	12人	7/30 ～31
市町村議会議員研修	滋賀県大津市（全国市町村国際文化研修所）	1人	8/7 ～9
町村議会広報研修会	東京都千代田区（砂防会館別館）	1人	9/24
連携中枢都市圏の形成に関する勉強会・交流会	三戸郡新郷村（新郷村都市振興交流センター美郷館、新郷村風力発電所建設地）	11人	10/15
市町村議会議員研修	滋賀県大津市（全国市町村国際文化研修所）	1人	10/23 ～25
総務文教常任委員会調査活動	富山県下新川郡入善町、中新川郡上市町	6人	10/28 ～30
正副議長研修	青森市（青森県労働福祉会館）	1人	10/30
産業民生常任委員会調査活動	香川県香川郡直島町、京都府相楽郡精華町	6人	11/11 ～14
連携中枢都市圏の形成に関する勉強会・交流会	八戸市（長根屋内スケート場、きざん八戸）	6人	1/17

**2款 総務費 1,332,066千円****1項 総務管理費 626,873千円****1目 一般管理費 502,209千円**

## 総務課

## ◆職員研修事業 1,872千円

## 研修受講状況

## 1 自己啓発研修

## (1) 自主研修支援事業

研 修 名	受講者数
自治振興セミナー	1人
東北・北海道地区母子保健事業研修会ほか	1人
e L T A X研修会	1人
生涯活躍のまちアドバイザー研修	1人

2 職場内研修

(1) 新採用職員研修

研 修 名	受講者数
行政運営基礎研修	6人

(2) 外部講師委託研修

回次	研 修 名	受講者数
第1回	公務員倫理研修	77人
第2回	接遇、身だしなみ研修	62人
第3回	ファシリテーション研修	27人

(3) 庁内講師研修

回次	研修名	受講者数
第1回	情報発信力向上研修	48人
第2回	ゲートキーパー養成講座	79人

(4) eラーニング研修

研 修 名	受講者数
ビジュアル資料作成	1人
働き方改革時代のタイムマネジメント	2人
目標実践コース	2人
メンタルヘルスマネジメント	1人
働き方改革時代のビジネス文書・情報管理	2人
ロジカルシンキング	4人
生産性を高める会議の進め方	1人
経済教養（業界理解）	4人
パーソナルカラー（色彩効果）	2人
LGBT（性多様性）の基礎理解	2人
よくわかるExcel2016	2人
よくわかるWord2016	2人
人事評価一次評価者向け	2人
地方公共団体に求められる内部統制	1人
地方公共団体に求められる法制執務	2人
公文書管理基礎	1人
公文書の書き方	4人

3 職場外研修

(1) 青森県自治研修所

①基本研修

研 修 名	受講者数
新採用者研修（前期）	6人
新採用者研修（後期）	6人

研 修 名	受講者数
主事・技師研修	7人
主査研修	1人
主査第2部研修	5人
主幹研修	6人
管理者入門研修	2人
課長研修	4人

## ②選択研修

研 修 名	受講者数
地域力創造研修	1人
交渉力向上研修	3人
わかりやすい話し方・説明のしかた研修	1人

## ③部局研修

研 修 名	受講者数
市町村税務新任者研修	3人
市町村民税研修	4人
課税免除等研修	2人
市町村税務徴収研修	1人

## (2) 市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）

研 修 名	受講者数
管理職特別セミナー	1人

## (3) 全国市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）

研 修 名	受講者数
市町村議会事務局職員研修	1人
これからの自治体業務改革	1人
避難行動要支援者対策	1人

## (4) 八戸圏域連携中枢都市圏研修（八戸市主催研修）

研 修 名	受講者数
新採用職員後期研修	6人
主事級職員第一部研修	5人
主事級職員第二部研修	2人

## (5) 県・他市町村・町村会等 主催研修

研 修 名	受講者数
あおもり未来創造塾 第1回県内研修	1人
あおもり未来創造塾 第2回県内研修	1人
地方自治体の内部統制と財務事務（県主催）	2人

研 修 名	受講者数
地方分権改革・提案募集方式を活用した地域の課題解決（県主催）	1人
管理職セミナー（県主催）	2人
不当・難クレーム対応研修（十和田市主催）	2人
ハラスメント防止研修（十和田市主催）	2人
市町村自治研修会（県町村会主催）	6人

(6) その他研修

研 修 名	受講者数
経営コース「下水道使用料」	1人
市町村道研修	1人
その他	10人

◆町表彰事業 602千円  
令和元年度 おいらせ町表彰授与式

- ・実施日 令和2年3月1日（日）
- ・場 所 みなくる館
- ・出席人数 53人（うち受賞者 20人）
- ・主な経費
 

審査会委員報酬	37千円
記念品等	327千円
食糧費	95千円
印刷製本費	88千円
- ・主な内容 表彰状授与  
※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、祝賀会は中止。
- ・受賞者
 

特別功労表彰	2人
功労表彰	0人
善行表彰	9人
顕彰	19人
感謝状	0人

◆固定資産評価審査委員会 16千円

町長から独立した行政委員会として、中立的かつ専門的な立場から固定資産税台帳に登載された事項への不服審査等を行うもの。

- ・開催日 令和元年7月26日（金）
- ・不服申立 なし
- ・主な経費 委員報酬 16千円

## ◆総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、教育行政に関し町長が町教育委員会と公の場で協議、調整するため設けるもの。

- ・開催日 令和2年2月7日（金）
- ・主な内容 児童生徒の安全対策及びICT教育の推進について審議、意見交換
- ・主な経費 教育委員報酬（教育費により支弁）

## ◆行政経営推進委員会 123千円

行政経営の推進に必要な事項の調査・検討を行うため、附属機関として設置するもの。

- ・委員数 8人
- ・開催日 第1回：令和元年8月7日（水）、第2回：令和元年11月1日（金）
- ・主な内容 事務事業評価の実施、行政経営アクションプランの評価・検証
- ・主な経費 委員報酬 112千円

## ◆プロポーザル審査委員会（指定管理者審査選定業務） 41千円

指定管理候補者を公平かつ公正に選定するため、審査委員会を設置するもの。

- ・指定管理者制度導入施設  
①児童館 ②みなくる館等（みなくる館、図書館、大山将棋記念館）
- ・委員数 各8人（計16人）
- ・開催日 ①令和元年9月2日（月）、10月16日（水）  
②令和元年10月1日（火）、10月23日（水）
- ・主な内容 指定管理者の選考方法や候補者選定の審査
- ・主な経費 委員報酬 37千円

## ◆情報公開・個人情報保護審査会 42千円

情報公開制度、個人情報保護制度、行政不服審査制度等に関し調査するとともに、審査請求があった際に第三者機関として審議するため附属機関として設置するもの。

- ・委員数 5人
- ・開催日 令和2年3月26日（木）
- ・審査請求 なし
- ・主な経費 委員報酬 42千円

## ◆職員メンタルヘルス対策 307千円

改正労働安全衛生法の施行により義務化されたストレスチェックは、労働者が自分のストレスの状態を知ること、「うつ」などのメンタルヘルス不調を未然に防止するための仕組みである。なお、高ストレス者には医師面談を勧め、本人の希望により受診させるもの。

- ・対象者 正職員及び臨時職員等（1年以上雇用する者） 277人
- ・主な経費 委託料 277千円  
医師面接指導料 30千円

◆委託料

1 本庁舎施設管理業務等委託料 23,602 千円

業務委託名	決算額	委託業者
清掃等業務委託	10,023 千円	育栄管財(株)
警備業務委託	8,057 千円	三沢警備保障(株)
周辺緑地管理業務委託	2,768 千円	(有)西館組
一般廃棄物収集運搬処理業務委託	1,340 千円	(有)華コーポレーション
ボイラー空調設備保守管理業務委託	495 千円	(株)葵工業
自家用電気工作物保安管理業務委託	195 千円	伊藤博志電気管理事務所
エレベーター保守業務委託	128 千円	エレベーターコミュニケーションズ(株)
重油タンク清掃点検及び配管内部漏洩検査業務委託	105 千円	県南環境保全センター(株)
飲料水検査業務委託	124 千円	(株)県南環境
真空式温水ボイラー総合点検業務委託	198 千円	(株)葵工業
自動ドア保守点検業務委託	23 千円	三晃システム(株)
貯水槽清掃業務委託	98 千円	県南環境保全センター(株)
ボイラーばい煙測定業務委託	50 千円	(株)県南環境

2 分庁舎施設管理業務等委託料 16,041 千円

業務委託名	決算額	委託業者
警備業務委託	8,057 千円	(株)三沢警備保障
清掃業務委託	4,687 千円	(有)加澤商店
エレベーター保守点検業務委託	124 千円	エレベーターコミュニケーションズ(株)
自動ドア保守点検業務委託	13 千円	エレベーターコミュニケーションズ(株)
一般廃棄物収集運搬処理委託	1,056 千円	(有)田畑清掃社
自家用電気工作物保安管理業務委託	129 千円	伊藤博志電気管理事務所
ボイラー及び圧力容器定期整備委託	133 千円	東北ヒート化学(株)
ボイラー性能検査	44 千円	ボイラ・クレーン協会
ボイラーばい煙測定業務委託	45 千円	(株)産業公害・医学研究所八戸分室
ボイラー操作業務委託	1,468 千円	(有)ビルメン田中
重油タンク清掃点検及び配管内部漏洩検査業務委託	133 千円	(有)共和防災
貯水槽清掃及び水質検査業務委託	81 千円	県南環境保全センター(株)
消防設備点検業務委託	69 千円	互光産業(株)

3 職員検診委託料 1,418 千円

職員健康診断の実施状況

種別	対象者	受診者数
日帰りドック(共済組合)	30歳以上の職員	97人

種別	対象者	受診者数
日帰りドック(町村会)	特別職	1人
脳検診(共済組合)	40歳以上の一般職	33人
生活習慣病予防健診 (全国健康保険協会管掌健康保険)	35歳以上の短時間勤務職員及び期限付 臨時職員	48人
特定健診	一般職及び期限付臨時職員 (日帰りドック受診者除く)	129人
雇入時健診	新規雇い入れの職員	12人

4 公用車運転業務委託料 4,424千円(常時1人、臨時73件)

5 例規集サポートシステム追録データ更新委託料 1,962千円

・更新例規件数(年4回作業分)

条 例	28件
規 則	25件
告 示	50件
訓 令	21件
教育委員会規則	4件
教育委員会告示	4件
選挙管理委員会告示	0件
教育委員会訓令	1件
監査委員会訓令	0件
合 計	133件

6 職員採用試験委託料 135千円

委託先：青森県町村会(試験会場：青森公立大学)

試験日：第1回統一試験 7月28日(日)、第2回統一試験 9月22日(日)

試験の種類		応募者数	受験者数 (1次試験)	採用者数
行政 職	大学卒業程度(第1回試験)	14人	9人	1人
	短大卒業程度(第2回試験)	14人	12人	3人
	高校卒業程度(〃)			
	障がい者	0人	0人	0人
社会福祉士(第2回試験)		4人	4人	1人
保健師(第1回試験)		11人	10人	2人

7 下田町町制施行10周年タイムカプセル掘起し業務委託料 292千円

令和元年8月1日(木) 場所：下田中学校

※令和元年10月19日(土)～11月17日(日)阿光坊古墳館にて展示

来場者 254人

◆使用料及び賃借料

- 1 車借上料
  - ・町長車リース (H27.8～R4.8) 812 千円
  - ・レガシィ (車両及び付属品) リース (H29.10～R1.10) 223 千円
  - ・レガシィ (車両及び付属品) リース (R1.10～R3.10) 215 千円
- 2 バス借上料 (大型バス 170 台、中型バス 112 台、小型バス 221 台) 27,800 千円
- 3 例規集サポートシステム借上料 (12 カ月分) 1,766 千円

◆工事請負費

- 1 本庁舎等修繕工事費
  - ・議場イス改修工事 132 千円
  - ・多目的トイレ改修工事 (便器・照明) 303 千円
  - ・多目的トイレ自動ドア改修工事 469 千円
  - ・本庁舎旧喫煙室等改修工事 836 千円
- 2 分庁舎等修繕工事費
  - ・非常用放送設備修繕工事 1,134 千円

◆職員団体生命共済

区分	契約先	責任額 (千円)	保険料 (千円)
弔慰金	全国町村会	(全職員分)	648
	死亡 1 名につき	1,000	

**2目 文書広報費 8,991 千円**

総務課

◆広報発行事業

- 1 広報おいらせ印刷 6,650 千円
  - ・発行日：毎月 1 日 (令和元年 5 月～令和 2 年 4 月号)
  - ・発行部数：(5 月号) 10,000 部/月、(6～7 月号) 9,500 部/月  
(8～4 月号) 9,600 部/月
  - ・委託業者：社会福祉法人 青森県コロニー協会 青森コロニー印刷
- 2 広報モニター制度 18 千円
  - ・モニター人数 9 人 (モニター謝礼として図書券 2 千円分を贈呈)
  - ・モニターアンケート 3 回/年
  - ・モニター会議 2 回/年

◆ホームページ運営事業 1,889 千円

- 1 おいらせ町ホームページシステム保守・運営支援業務 1,625 千円

- ・委託業者：東日本電信電話株式会社
- ・保守期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日まで

## 2 おいらせ町公式ホームページ常時SSL化設定業務委託 264千円

- ・委託業者：東日本電信電話株式会社

## ◆広聴事業 9千円

## 1 相談事業

## (1) 行政相談／相談件数 44件

行政相談委員2人による相談事業（総務省委嘱）

## (2) ホッとあんしん悩みごと相談会／相談件数10件

町で実施している各種相談員による合同相談事業

- ・実施日 令和元年11月9日（月） 9時～12時／場所：東公民館
- ・相談員 行政相談委員2人、人権擁護委員2人、弁護士3人、心配ごと相談委員1人

## 2 集団広聴

町民等の意見・提案等をまちづくりの参考にするための懇談会

## (1) 十五の春と語る（町長と中学生との懇談会）

- ・実施日 令和元年7月8日（月）
- ・テーマ 45年後のおいらせ町（百石中学校）  
自分たちの未来とおいらせ町（木ノ下中学校）  
楽しい町No.1のおいらせ町（下田中学校）  
長寿No.1のおいらせ町（下田中学校）  
住みやすい町No.1のおいらせ町（下田中学校）
- ・参加者 12人（町長、教育長、総務課長、町内中学校各3人×3校）

## (2) 町長と語ろう！ふれあい懇談会

- ・実施日 令和2年2月12日（水）／場所：東公民館
- ・テーマ 20年後のおいらせ町
- ・参加者 18人  
（町内起業家7人、商工会1人、町長、副町長、商工観光課4人、総務課4人）

## (3) 町長とフレッシュトーク（町長と高校生の懇談会）

- ・実施日 令和2年2月6日（木）／場所：百石高校
- ・テーマ ・「おいらせ町の人口 ～おいらせ町に若者を増やそう！～」  
・「おいらせ町の大型ショッピングセンター ～イオン下田について～」  
・「おいらせ町の町民バス ～利用者を増やすために～」
- ・参加者 高校生94人（発表者13人、観覧生徒81人）

**3目 会計管理費 2,762千円**

4目 財産管理費 96,495千円

総務課

◆総合賠償補償保険料

区分	契約先	責任額 (千円)	保険料 (千円)	
総合賠償 補償保険	全国町村会		2,189	
	①賠償責任保険			
	身体賠償	1名		200,000
		1事故		2,000,000
	財物賠償			20,000
	予防接種	1事故		100,000
		保険期間中		300,000
	②補償保険			
	死亡			5,000
	後遺障害			200～5,000
	入院			10～150
	通院			10～60
	③公金総合保険			
	保険金額			一般会計歳入額 の20%
④個人情報漏えい保険				
賠償責任	年間支払限度額	200,000		
対応費用	1事故	10,000		
	年間支払限度額	30,000		

◆自動車保険料

区分	契約先	責任額 (千円)	保険料 (千円)
自動車 損害共 済	(一財) 全国自治協会	(78台)	1,986
	車両	時価	
	対物	無制限	
	対人	無制限	

財政管財課

◆町有建物災害共済基金分担金〔委託先(一財)全国自治協会〕

区分	物件	分担金 (千円)
継続分	役場本庁舎他 223 物件	7,498
新規分	百石中学校講堂及び渡り廊下	132

◆公営住宅等火災共済委託〔委託先(公社)全国公営住宅火災共済機構〕

区分	物件	共済掛金 (千円)
継続分	町営住宅 80 棟 (300 戸)	730

**5目 財政管理費 4,165千円****財政管財課**

## ◆地方公会計財務書類作成事業

「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務省通知)に基づき、複式簿記による地方公会計の財務書類作成事業を実施。

- ・地方公会計財務書類作成支援業務委託料 1,980千円

**6目 諸費 6,911千円****まちづくり防災課**

## ◆防犯対策事業(経常) 813千円

犯罪の起きにくいまちづくりの推進、街頭犯罪や侵入犯罪の防止活動など、警察署及び関係団体と連携を図り地域安全運動等を実施した。

- ・春の地域安全運動 4月21日～4月30日  
春の安全・安心まちづくり旬間推進大会における啓発活動
- ・夏の地域安全運動 8月1日～8月10日  
少年の非行防止・被害防止キャンペーン
- ・全国地域安全運動 10月11日～10月20日  
秋の安全・安心まちづくり旬間啓発活動
- ・青色防犯パトロール 週1回程度実施

## ◆防犯対策事業(臨時) 1,365千円

防犯指導車と交通安全指導車の老朽化に伴い、交通安全・防犯指導車1台(中古車)を更新購入した。

**町民課**

## ◆自衛隊募集事務

令和元年度末(令和2年度)入隊者数 計14人

陸上自衛隊	一般曹候補生	7人
海上自衛隊	一般曹候補生	1人
航空自衛隊	一般曹候補生	1人
	自衛官候補生	5人

**7目 交通安全対策費 5,341千円****まちづくり防災課**

## ◆交通安全対策事業 743千円

町民を悲惨な交通事故から守るため、警察署・交通安全関係機関及び関係団体と緊密な連携を図り、国・県が実施する年4回の交通安全運動及び交通安全指導を推進し、交通安全意識の高揚と交通安全思想の普及に努めた。

- ・新入学期の交通事故防止運動 4月7日～4月13日  
朝の街頭指導
- ・春の全国交通安全運動 5月11日～5月20日  
交通事故死ゼロを目指す日の活動

- ・夏の交通安全県民運動 7月21日～7月31日  
夏の運動に伴う広報活動
- ・秋の全国交通安全運動 9月21日～9月30日  
おいらせ百石まつり 交通安全パレード  
おいらせ下田まつり 交通安全広報活動

◆交通安全施設整備事業 4,360千円

- ①交通安全施設整備工事費 4,160千円  
(道路反射鏡5基、注意喚起看板1基、赤色回転灯2基、区画線11路線)
- ②交通安全施設整備修繕料 200千円  
(道路反射鏡2基、注意喚起看板1基、赤色回転灯2基)

**2項 企画費 470,377千円**

**1目 企画総務費 150,854千円**

**まちづくり防災課**

広報等文書配布及び行政との連絡調整を行うため、各行政区に行政推進委員を委嘱した。なお、行政推進委員制度見直しに伴い、町内会で広報等を配布する地区を対象に委嘱している。また、会議名称を「行政推進委員・町内会長会議」に変更した。

◆行政推進委員報酬 6,139千円

- ・行政推進委員(45人)  
各地区の配布世帯数(令和元年10月1日現在)×1,000円

◆行政連絡員謝金 1,569千円

- ・行政連絡員(523人) 行政連絡員一人につき3,000円

◆行政推進委員・町内会長会議 77千円

- ・町行政の円滑な運営を図るため、行政推進委員及び町内会長に主要事業等を報告・説明、意見交換を行った。

回次	第1回	第2回
月日	4月23日	12月12日
場所	中央公民館 講堂	中央公民館 講堂
出席者	町長、副町長、教育長、各課長、行政推進委員及び町内会長	町長、副町長、教育長、各課長、行政推進委員及び町内会長
内容	・委嘱状交付 ・一般行政報告	・一般行政報告 ・各地区から寄せられた要望事項等への回答

**政策推進課**

◆広域負担金

事務組合	区分	決算額
八戸地域広域市町村圏事務組合	総務費	1,083千円
十和田地域広域事務組合	総務費	5,422千円

事務組合	区分	決算額
上北地方教育・福祉事務組合	総務費	3,415 千円

## ◆ふるさと納税事業 32,602 千円

町ホームページ、民間事業者運営ポータルサイト、東京おいらせ会総会等の場を活用して、ふるさと納税をPRし、計1,973人から総額23,839千円の寄附をいただいた。

寄附者全員に礼状を送付するとともに、1万円以上の寄附をいただいた町外在住者に、町ふるさと特産品を贈呈した。

- ・ふるさと特産品購入費（1,967人分） 6,702 千円
- ・ふるさと応援寄附基金積立金 21,546 千円（うち2千円は基金利息）  
（寄附金のうち、2,295千円は奨学資金貸付事業特別会計に繰り出しし、奨学基金に積み立て）

## ◆土地利用規制等対策事業 74 千円

県の交付金により、国土利用計画法に基づく土地取引等に関する届出の受付窓口業務及び遊休土地の利用促進に係る調査業務などを行った。

（令和元年度 届出2件）

## ◆国際交流事業 2,538 千円

国際交流活動及び国際理解教育の推進を図り、国際的感覚を持った人材の育成と多文化共生の地域づくりを推進するため、国際交流員の設置や町国際交流協会補助金の交付のほか、幼児英会話教室、文化交流事業等を行った。

- ・国際交流員 1人 2,400 千円
- ・町国際交流協会補助金 102 千円

## ◆公共交通確保事業 45,956 千円

- ・公共交通見直し支援業務委託 5,819 千円

新たな公共交通の検討に向け、実態把握と今後の公共交通の在り方について調査・検討を行った。

- ・三沢百石バス路線維持費補助金 2,326 千円
- ・八戸バス路線維持費補助金 1,038 千円
- ・町民バス運行业務委託料 36,630 千円

## ①運行路線 1日合計19本

下田駅～イオンモール下田線[往復路]	1日計2本
南線	1日計6本
北線	1日計6本
東線	1日計5本

## ②利用状況等

町民バス年間利用者数 61,957人（1日当たり平均169.8人）

- ・現金乗車 44,195人
  - （大人 43,709人） ※1回200円
  - （小学生 486人） ※1回100円

・回数券（11回券）	3,175人	無料券内訳 おいらせ病院 1,147人 いきいき館・のびのび館 1,069人 老人福祉センター 156人
・回数券（13回券）	12,215人	
・無料券	2,372人	

運行委託料等

・支出

委託料	1日当り	124,200円×117日（平日）	=	14,531,400円（9月まで）
		126,500円×119日（平日）	=	15,053,500円（10月以降）
委託料	1日当り	117,720円×66日（休日）	=	7,769,520円（9月まで）
		119,900円×64日（休日）	=	7,673,600円（10月以降）
回数券補填（11回券）	3,175人	×約18.18円	≒	57,728円
	（13回券）	12,215人	×約46.15円	≒ 563,770円
計				45,649,518円

・収入

現金乗車（大人43,709人×200円+小学生486人×100円）	=	8,790,400円
無料券（おいらせ病院負担分）1,147人×200円	=	229,400円
計		9,019,800円
委託業者への支払額		36,629,718円

・利用運賃：乗車1回につき200円（小学生100円、未就学児無料）  
 （おいらせ病院、のびのび館、いきいき館、老人福祉センター利用者は復路分無料）  
 ・イオンモール下田負担分292,000円×12カ月=3,504,000円  
 ※下田駅～イオンモール下田間のシャトル便を兼ねるため、イオンモールが負担金として納入。  
 ⇒ 実質町負担額 36,629,718円－3,504,000円=33,125,718円

◆総合戦略策定事業（地方創生） 373千円

当町の人口減少に歯止めをかけ、活力ある地域社会を維持するため、まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」）に則り、町総合戦略会議を開催した。第1期町総合戦略は、令和元年度で完了するため、町総合戦略の評価・検証を行い、引き続き当町の人口減少問題に関する対策を推進するため、第2期町総合戦略を策定した。また、総合戦略のさらなる推進に向け、町民から意見や提案を広く伺うため地方創生懇談会を開催した。

・まち・ひと・しごと創生総合戦略会議（検証部会含む）

委員報酬等 14人 4回開催 133千円

・地方創生懇談会

期 日・・・令和元年10月27日（日） 10:00～12:45

場 所・・・町民交流センター

参加者・・・21人（関係者含む）

コーディネーター、講師謝金 2人 26千円

**2目 町活性化対策費 52,511 千円****政策推進課**

## ◆地域おこし協力隊事業 3,430 千円

町の活性化と交流人口の創出を図るため総務省が推進する地域おこし協力隊を配置した。

- ・配置先 政策推進課 1人
- ・配置期日 平成30年11月1日（年度ごとに任用更新 最長3年）
- ・活動内容 移住コーディネーター、町情報発信、移住者交流会等

## ◆地域間相互ネットワーク形成事業 259 千円

## ・東京おいらせ会補助金 162 千円

首都圏在住の町出身者等との交流を通じて、会員相互の情報交換と親睦を図り、ふるさと納税や町各種事業等のPRを行った。

（総会・役員会・新年会・交流会／会員数139人）

## ・おいらせ町ふるさと大使 5 千円

町の文化・観光・特産品等を全国に普及広報し、町のイメージアップ及び観光振興を図るためにふるさと大使を設置している。おいらせ町出身者で町外に在住している者、おいらせ町にゆかりのある者のうち、本人の同意を得た方を委嘱している。

## おいらせ町ふるさと大使一覧（令和2年3月31日現在）

	氏名	所属等	関係
1	田中 昇	和太鼓奏者	本村出身
2	袴田 芳美	東京おいらせ会名誉会長	間木出身
3	朱 建栄	東洋学園大学人文学部教授	ゆかり有り
4	小田 司	日本大学法学部法律学科教授	二川目出身
5	原田 俊美	東京おいらせ会副会長	一川目出身
6	北向 由樹	八戸 DIME RE×FREE 代表	洋光台出身
7	鳥谷部 貴行	東京青森県人会常任理事	一川目出身
8	鄭 煥書	元桃川株式会社社長	ゆかり有り
9	袴田 茂樹	新潟県立大学教授	間木出身
10	原 哲弘	長崎国際大学准教授	ゆかり有り
11	澤井 明香	神奈川工科大学大学院准教授	ゆかり有り

## ◆新エネルギー対策事業 503 千円

電気自動車の普及のため、役場本庁舎に「電気自動車急速充電器」の設置をしているほか、公用車として電気自動車を借上導入している。

急速充電器の使用料は、1回30分の充電で300円であり、令和元年度の使用料は30回で7,600円であった。

- ・電気自動車（公用車）借上料 503 千円

◆百石高等学校魅力アップ推進事業 1,346 千円

県立百石高等学校を存続させ地域活力を維持することを目的として、支援事業の検討を行うとともに、同校後援会の事業に対して助成を行った。

- ・町百石高等学校魅力アップ推進協議会  
委員報酬等 15人 会議3回、視察1回 91千円
- ・百石高等学校支援事業費補助金 1,255千円

まちづくり防災課

◆コミュニティ推進事業 41,862 千円

①街灯電気料 11,477 千円

町内全域に設置している街灯の電気料金

②コミュニティ施設電気料、上下水道使用料 2,021 千円

町有コミュニティ施設11施設に係る電気料金及び上下水道料金

③コミュニティ施設等修繕料 711 千円

町有コミュニティ施設等に係る修繕

④コミュニティ施設管理業務等委託料 621 千円

町有コミュニティ施設に係る浄化槽点検、ボイラー点検業務委託

⑤集会施設維持管理助成金 2,296 千円

町内会(地域づくり協議会含む)が所有、管理している31集会所の光熱水費を助成  
<助成限度額>

電気	水道	下水道	浄化槽	汲み取り
基本料金の200/100を 上限とする実支払額	基本料金	基本料金	実支払額	実支払額

⑥広報配布業務委託料 1,684 千円

行政推進委員制度見直しに伴い、広報配布方法について町委託業者を選択した行政区を対象に町広報紙(令和元年5月号～令和2年4月号)を配布した。

- ・対象12地区：鍋久保、豊栄、苫米地、曙、住吉町、緑ヶ丘、青葉、一丁目、二丁目、六丁目、肴町、新町
- ・委託業者：(公社)おいらせ広域シルバー人材センター

⑦町内会運営費交付金 480 千円

行政推進委員制度見直しに伴い、行政推進委員が不在となった12地区(町内会)に自治振興活動を支援するため、令和元年10月1日現在の地区世帯数に応じた町内会運営交付金を交付した。

⑧八戸圏域連携中枢都市圏住民活動保険事業費負担金 181 千円

町内会活動やボランティア活動等を行っている方々の活動保険として、八戸圏域市町村で住民活動保険に加入した。

- ・期間：平成31年4月10日から1年間
- ・補償実績件数：1件

・内容：

補償内容		保険金額
傷 害	死亡	500万円
	後遺障害	15～500万円
	入院	(1日につき) 3,000円
	通院(90日を限度)	(1日につき) 2,000円
	手術	3～12万円
損 害 賠 償 責 任	対人賠償(免責5,000円)	(1名につき) 1億円まで (1事故につき) 2億円まで
	対物賠償(免責5,000円)	(1事故につき) 1億円まで
	保管物賠償(免責5,000円)	(1事故につき) 300万円まで (現金・証券・美術品は対象外)

⑨集会所建設等補助金 247千円

地域の集会所建設及び修繕等に係る経費の全部又は一部を補助するもの。  
外壁塗装、雨樋設置等 2件

⑩ハートピア助成金 2,571千円

町に交付されるサマージャンボ、ハロウィンジャンボ宝くじの収益金を、町内各種まちづくり団体の事業に対して、一定割合の補助をするもの。

審査会開催日 第1回：5月13日、第2回：8月5日

コミュニティ活動用品整備事業等 20事業

⑪LED街路灯借上料 13,090千円

街路灯LED照明導入賃貸借(長期継続契約)事業により、既存街路灯をLED照明に交換し10年間借り上げるもの(平成29年2月1日賃貸借開始)。

(月額 1,090,800円×12カ月)

⑫街灯設置費補助金 406千円

町内会で実施した街灯設置等工事に対して1/2補助するもの。

新規設置10基

(町内名：木ノ下、本村、緑ヶ丘、二川目、阿光坊、六丁目)

◆コミュニティ助成事業 1,900千円

- ・一般コミュニティ助成事業

(一財)自治総合センターが実施する宝くじ社会貢献広報事業。地域コミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することを目的としている。

豊栄町内会 テント他コミュニティ活動備品の整備 1,900千円

◆自治基本条例推進事業 129 千円

- ・おいらせ町自治推進委員会の開催（4 回） 129 千円

「おいらせ町自治基本条例」の運用状況の検証のため、町民、自治有識者で構成する「おいらせ町自治推進委員会（6 人）」を開催し検証作業を行った。

委員会開催日 6 月 26 日、8 月 29 日、10 月 29 日、令和 2 年 2 月 14 日

◆住民自治推進事業 1,641 千円

住民自治組織地域づくり事業費補助金（2 団体）

木内々小学校区地域づくり協議会 454 千円

古間木山地域づくり協議会 1,109 千円

◆まちづくり推進事業 1,249 千円

①まちづくり推進委員会主催事業

- ・ミニ議会

期 日…令和元年 7 月 8 日(月)

場 所…町議会議場

参加者…ミニ議員(町内小学校 6 年生 16 人)

- ・イルミネーション点灯事業

期 日…令和元年 12 月 8 日(日)～令和 2 年 1 月 26 日(日)

場 所…みなくる館南側

- ・最後の新春！うそ八百・ほら吹き大会

期 日…令和 2 年 1 月 19 日(日)

場 所…みなくる館

出場者…8 人 観客数…約 400 人

②情報収集・提供事業

- ・まちづくり推進委員視察研修（情報収集）

期 日 令和元年 8 月 31 日(土)～9 月 1 日 (日)

場 所 岩手県大船渡市、下閉伊郡山田町

内 容 震災ガイドによる被災地域視察、復興まち歩きツアー

参加者 11 人（委員 10 人、事務局 1 人）

**3 目 情報政策費 157,629 千円**

政策推進課

◆OA 化推進事業

基幹・情報系業務システム等の円滑な運用

1	消耗品費	プリンターほか	2,693 千円
2	通信運搬費	LGWAN イーサネット、グループアクセスほか	4,173 千円
3	通常保守委託料	総合行政（LGWAN）ネットワーク等保守	34 千円
		基幹系システム等ハードウェア保守	2,646 千円
		情報系システム等ハードウェア保守	3,564 千円
		総合行政システムハードウェア等保守	2,706 千円
		総合行政システム等ソフトウェア保守	28,340 千円
		クライアント管理サポート等保守	948 千円
		統合型 GIS システム等保守	4,774 千円

4	機器借上料	町総合行政システム等機器の賃貸借	27,510千円
		LGWAN ルーターレンタル	18千円
		裏書印字システム賃貸借	287千円
		ネットワーク分離に伴う電算機器賃貸借	2,722千円
		介護保険システム電算機器賃貸借	3,629千円
		統合型GISシステム賃貸借	2,462千円
		学校給食センター端末賃貸借	156千円
		プリンター機器賃貸借	1,736千円
		職員用クライアント追加機器賃貸借	415千円
5	負担金補助及び 交付金	地方公共団体システム機構負担金	45千円
		自治体中間サーバー負担金	5,313千円
		自治体情報セキュリティラボ共同利用負担金	1,384千円
6	修繕料	パソコン修繕	46千円
7	委託料	元号改正に伴うシステム改修	3,985千円
		OA機器廃棄処分	11千円
		番号法データ標準レイアウト改版対応システム改修	1,285千円
		職員用クライアント機器更新設定作業	7,590千円
		機構改革に伴う設定変更作業	1,364千円
8	機械器具費	公有財産管理GISクライアント用PC更新	572千円
		職員用クライアント機器更新	39,960千円

## ◆二川目地区光ファイバー網管理事業

二川目、豊栄地区の光ファイバーケーブルの保守管理

1	電柱使用料	681千円
2	光ファイバーケーブル保守委託料	1,809千円
3	光ケーブル移設工事費	2,765千円

## ◆庁舎間光ファイバー網管理事業

本庁舎～分庁舎、いきいき館、みなくる館、病院を結ぶ自営ケーブルの保守管理

1	手数料	1千円
2	電柱使用料	221千円
3	光ファイバーケーブル保守委託料	495千円
4	共架電柱等移設工事費	1,296千円

**4目 洋光台団地分譲促進費 62,325千円**

## 政策推進課

## ◆洋光台団地分譲促進事業

青森県新産業都市建設事業団百石住宅用地造成事業会計について、平成20年度経営健全化計画(計画年度：平成21年～30年度)に基づく年間1億円の補給金の支払いが完了及び健全化を達成したことから、町直営による資産管理のもと早期完売に向けた取組を推進するため会計清算を行った。

1	街路灯修繕工事	108千円
2	団地内環境整備(草刈)	461千円

3	団地内環境整備（街路樹剪定）	143 千円
4	分譲 P R 看板設置土地借り上げ	40 千円
5	分譲 P R 看板撤去工事	491 千円
6	百石住宅用地造成事業一時借入金利子補給金	19 千円
7	百石住宅用地造成事業会計清算補填金	18,461 千円
8	百石住宅用地造成事業会計清算に伴う土地購入費	37,756 千円
9	洋光台団地定住促進助成金	4,847 千円

分譲状況（参考）

分譲区分	区画数	分譲面積	分譲金額
平成 28 年度以前分譲(販売)実績	491 区画	141,212 m <sup>2</sup>	3,817,257 千円
平成 29 年度分譲(販売)実績	0 区画	0 m <sup>2</sup>	0 千円
平成 30 年度分譲(販売)実績	1 区画	271.27 m <sup>2</sup>	8,103 千円
令和 元年度分譲(販売)実績	0 区画	0 m <sup>2</sup>	0 千円
残区画数	4 区画	1,279 m <sup>2</sup>	21,074 千円

## 5 目 定住促進対策費 47,059 千円

### 政策推進課

◆定住促進対策事業 47,059 千円

（主な事業）

- ・移住フェア参加旅費（首都圏） 1 回 93 千円
- ・上十三・十和田湖広域定住自立圏移住・結婚支援事業実施委託料 455 千円  
移住ナビ運営、合同移住相談会（9 月 7 日）、婚活出張相談会（9 月 29 日）  
婚活広報物作成
- ・移住ポータルサイト保守委託 207 千円  
町の移住・定住に関する情報を効果的に発信するポータルサイトの保守
- ・移住ガイドブック印刷製本業務委託 99 千円 500 部作成
- ・定住促進助成金 38,400 千円 助成件数 49 件  
（内訳）下田小学校区 4 件、木内々小学校区 4 件、木ノ下小学校区 26 件、  
百石小学校区 13 件、甲洋小学校区 2 件
- ・地域の元気再生定住促進助成金 7,440 千円  
助成件数 6 件（甲洋小学校区 3 件、下田小学校区 3 件）
- ・婚活イベント事業実行委員会補助金 270 千円  
イベント回数 4 回（8 月 17 日、10 月 6 日、12 月 14 日、2 月 2 日）  
延べ参加者 152 人（男 87 人、女 65 人）、カップル成立数 14 組
- ・同窓会交流促進支援補助金 50 千円  
交付件数 1 件（8 月 11 日実施分）  
参加者 27 人（男 19 人、女 8 人）

**3項 徴税費 131,648千円****1目 税務総務費 113,103千円****2目 賦課徴収費 18,545千円****税務課**

町税の賦課及び徴収事務は、十和田税務署、上北地域県民局県税部との協力体制をとり、各種資料の収集及び情報交換、納税者の実態調査等により賦課、徴収にあたった。

滞納整理は、各税納期の督促・催告状発送、県滞納整理機構への徴収移管、税務課職員の一斉電話催告・臨戸訪問徴収の実施や各課長との合同臨戸訪問徴収、毎月第1日曜日と毎週火曜日の納税相談等を実施し、分割納付、口座振替等を指導した。

## ◆町民税

## 1. 申告の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	増減率
申告書 (確定申告書)	20,058件 (4,776)	19,891件 (4,704)	167件 (72)	0.8% (1.5%)
給与年金支払報告書	25,387件	25,242件	145件	0.6%

## 2. 個人町民税納税義務者

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	増減率
個人町民税	12,325人	12,127人	198人	1.6%
普通徴収	2,529人	2,609人	△80人	△3.1%
特別徴収	9,796人	9,518人	278人	2.9%

## 3. 法人町民税納税義務者

区 分	令和元年度 (法人数)	平成30年度 (法人数)	比 較	増減率
資本等の金額が50億円を超える法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	3	4	△1	△25.0%
資本等の金額が10億円を超え50億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	2	2	0	0.0%
資本等の金額が10億円を超える法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの。	55	57	△2	△3.5%
資本等の金額が1億円を超え10億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	3	3	0	0.0%
資本等の金額が1億円を超え10億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの。	37	37	0	0.0%
資本等の金額が1千万円を超え1億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	7	7	0	0.0%
資本等の金額が1千万円を超え1億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの。	103	99	4	4.0%
資本等の金額が1千万円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	5	4	1	25.0%
上記以外の法人等	343	329	14	4.3%
合 計	558	542	16	3.0%

◆固定資産税

納税義務者及び調定額

区 分		令和元年度		平成 30 年度		比 較			
		納税義務者 (人)	調定額 (千円)	納税義務者 (人)	調定額 (千円)	納税義務者 (人)	調定額 (千円)	調定増減率 (%)	
固定 資産 税	純・ 固定 資産 税	土 地	8,528	268,440	8,479	269,754	49	△1,314	△0.5
		家 屋	8,500	599,426	8,408	583,339	92	16,087	2.8
		償却資産	513	300,651	483	310,457	30	△9,806	△3.2
		計	—	1,168,517	—	1,163,550	—	4,967	0.4
	交・納付金	2	5,234	2	5,241	0	△7	△0.1	
合 計		—	1,173,751	—	1,168,791	—	△4,960	0.4	

◆軽自動車税

課税台数及び調定額

区 分	令和元年度		平成 30 年度		比 較		
	課税台数 (台)	調定額 (千円)	課税台数 (台)	調定額 (千円)	課税台数 (台)	調定額 (千円)	調定増減率 (%)
原動機付自転車	774	1,631	813	1,712	△39	△81	△4.7
小型特殊自動車	1,981	4,438	1,997	4,466	△16	△28	△0.6
軽二輪	245	871	235	840	10	31	3.7
小型二輪	325	1,928	312	1,857	13	71	3.8
軽四輪車	9,135	72,772	9,070	70,096	65	2,676	3.8
合 計	12,460	81,640	12,427	78,971	33	2,669	3.4

◆諸証明取扱状況

関 覧	各種証明	地籍図の写	合 計	金 額
359 件	6,312 件	237 件	6,908 件	1,844,000 円

◆収納率向上対策状況

1. 休日(毎月第1日曜日)及び夜間納税相談(毎週火曜日、本庁舎と分庁舎で隔週実施)

	令和元年度		平成 30 年度		収納増減率
休日相談	61 件	1,685,300 円	99 件	3,292,451 円	△48.8%
夜間相談	432 件	16,032,648 円	450 件	19,350,804 円	△17.1%
合 計	493 件	17,717,948 円	549 件	22,643,255 円	△21.8%

## 2. 臨戸訪問等徴収

- ① 5月 税務課職員による臨戸訪問  
 ② 8月 各課職員と税務課職員による合同臨戸訪問  
 ③ 11月 課長職と税務課職員による合同臨戸訪問  
 ④ 2月 収納班による電話催告

区分	令和元年度	平成30年度
対象滞納税額	76,621,839円	67,348,820円
収納額	37,214,831円	41,137,917円
収納率	48.6%	61.1%

## ◆滞納整理状況

## 1. 差押実績 (本税額)

区分		件数	金額
差押累計		24件	13,007,419円
内訳	前年度繰越額	10件	4,592,399円
	本年度差押額	14件	8,415,020円
本年度整理額		18件	8,860,720円
内訳	完納	8件	863,079円
	換価	5件	1,721,522円
	差押解除		5,235,919円
	給与取立額	0件	0円
	自主納付	5件	1,040,200円
次年度繰越額		14件	4,146,699円

## 2. 交付要求の状況 (本税額)

区分		件数	金額
交付要求累計		13件	11,083,812円
内訳	前年度繰越額	6件	10,224,431円
	本年度要求額	7件	859,381円
本年度終了		8件	2,221,383円
内訳	配当	配当額	3件 121,931円
		配当残額	21,152円
	無配当	3件	2,019,300円
	完納等による解除	2件	59,000円
次年度繰越額		5件	8,862,429円

## 3. 県滞納整理機構への移管・収納状況 (本税額)

区分	件数	金額	備考
前年度繰越額	92件	30,485,434円	
本年度移管額	15件	6,471,287円	
収納額	64件	10,433,111円	
返還額	15件	1,590,300円	うち完納による返還11件
次年度繰越額	92件	24,933,310円	

4. 不納欠損の状況

ア) 地方税法第 15 条の 7 第 5 項 (即時消滅) (単位：円)

	滞納繰越		現年度		合 計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額
個人町民税	4	6,004	2	116,264	6	122,268
法人町民税	1	16,328	0	0	1	16,328
固定資産税	8	7,803,000	0	0	8	7,803,000
軽自動車税	4	22,000	0	0	4	22,000
合 計	17	7,847,332	2	116,264	19	7,963,596

イ) 地方税法第 15 条の 7 第 4 項 (時効消滅：3 年) (単位：円)

	無財産		生活困窮		所在・財産不明		合 計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
個人町民税	0	0	1	8,512	0	0	1	8,512
法人町民税	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	0	0	2	38,700	0	0	2	38,700
軽自動車税	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	3	47,212	0	0	3	47,212

ウ) 地方税法第 18 条第 1 項 (時効消滅：5 年)

	人数	税額
個人町民税	47 人	1,934,300 円
法人町民税	1 人	50,000 円
固定資産税	92 人	3,418,300 円
軽自動車税	58 人	341,200 円
合 計	198 人	5,743,800 円

**4 項 戸籍住民登録費 53,987 千円**

**1 目 戸籍住民基本台帳費 53,987 千円**

**町民課**

◆住民基本台帳登録状況 (平成 24 年度より外国人を含む。令和 2 年 3 月 31 日現在)

世帯数 10,423 世帯

人口 25,149 人 (男 12,148 人、女 13,001 人)

うち外国人 268 人 (男 86 人、女 182 人)

◆戸籍登録状況 (令和 2 年 3 月 31 日現在)

本籍数 10,270 戸 本籍人口 24,912 人

◆戸籍・住民基本台帳関係事務取扱状況

①戸籍関係 計 8,293 件

うち 届出受理件数 842 件

処理件数 1,327 件

謄本・抄本証明発行 5,771 件

身分証明発行	295 件
届出書記載事項証明発行	58 件
②住民基本台帳関係	計 15,790 件
うち 転入の届出	745 件
転出の届出	758 件
その他の届出	551 件
住民票証明書発行	11,962 件
住民票閲覧	117 件
個人番号カード交付	648 件 (H31.4.1~R2.3.31)
その他証明書発行	1,009 件
③印鑑登録関係	計 8,550 件
うち 登録申請受理	982 件
廃止の届出	291 件
証明書発行	7,277 件
④その他	計 4,771 件
うち 犯歴	387 件
埋火葬許可等	235 件
相続税法第 58 条通知	259 件
人口動態調査	622 件
公用申請による証明書	3,268 件

**5項 選挙費 44,897 千円****1目 選挙管理委員会費 1,315 千円**

## 総務課

◆選挙管理委員会運営事業 603 千円

①選挙管理委員会開催回数 10 回 (全 19 回の内)

②選挙人名簿調製 【登録月日及び人数】 (単位:人)

種 別	登録年月日	男	女	計
定時登録	R1. 6. 1	9,999	10,842	20,841
	R1. 9. 1	9,932	10,796	20,728
	R1.12. 1	9,984	10,809	20,793
	R2. 3. 1	10,006	10,819	20,825

◆期日前・不在者投票システム機器賃貸借 713 千円

**2目 選挙啓発費 209 千円**

## 総務課

◆選挙啓発事業

①百石・下田まつりパレードにおける啓発活動

[おいらせ百石まつり]

実施日:令和元年9月22日(日)

場 所:百石まつり会場(国道45号)

[おいらせ下田まつり]

実施日：令和元年 9 月 28 日（土）

場 所：下田まつり会場（神社前～バイパス北口）

②成人式における模擬投票

実施日：令和 2 年 1 月 12 日（日）

場 所：おいらせ町民交流センター 1 階 ホール

結 果：対象者数 237 人、投票者数 189 人、投票率 79.75%

テーマ：成人式を迎えて誰に感謝しますか

③県・地区等明るい選挙推進協議会研修会

開催日：令和 2 年 1 月 14 日（火）

場 所：（一財）V I S I T はちのへ 8 階 多目的中ホール

出席者：8 人

④小学校選挙出前講座の開催

実施日：令和元年 12 月 13 日（金）

場 所：甲洋小学校 講堂

参加者：6 年生 23 人、投票者数 19 人、投票率 82.61%

テーマ：甲洋町長を決めよう

⑤ 18 歳に達し新たに有権者となった町民への選挙啓発はがきの送付

送付者：177 人

**3 目 県議会議員選挙費 8,039 千円**

総務課

①選挙管理委員会開催回数 1 回（全 19 回の内）

◆青森県議会議員一般選挙（平成 31 年 4 月 7 日執行）

有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
20,427 人	10,962 人	9,465 人	53.66%

主な経費

◆青森県議会議員一般選挙ポスター掲示場管理及び撤去作業委託 1,285 千円

◆青森県議会議員一般選挙選挙公報配布委託 600 千円

◆選挙事務後納郵便料 14 千円

◆期日前投票立会人 報酬・費用弁償 1,145 千円

◆期日前・投票従事者 報償費 4,158 千円

**4 目 県知事選挙費 10,754 千円**

総務課

①選挙管理委員会開催回数 3 回（全 19 回の内）

## ◆青森県知事選挙（令和元年6月2日執行）

有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
20,430人	10,443人	9,987人	51.12%

## 主な経費

- ◆青森県知事選挙ポスター掲示場設置等作業業務委託 1,237千円
- ◆青森県知事選挙選挙公報配布業務委託 600千円
- ◆選挙事務後納郵便料 755千円
- ◆期日前投票立会人 報酬・費用弁償 1,174千円
- ◆期日前・投票従事者 報償費 4,530千円

**5目 町議会議員選挙費 12,955千円**

## 総務課

- ①選挙管理委員会開催回数 2回（全19回の内）

## ◆町議会議員一般選挙（平成31年4月21日執行）

有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
20,414人	12,478人	7,936人	61.12%

## 主な経費

- ◆おいらせ町議会議員一般選挙ポスター掲示場設置等作業業務 3,782千円
- ◆おいらせ町議会議員一般選挙選挙公報配布委託 400千円
- ◆おいらせ町議会議員一般選挙選挙公報等印刷業務委託 836千円
- ◆おいらせ町議会議員一般選挙投票用紙等 287千円
- ◆候補者選挙運動用ハガキ郵送料 236千円
- ◆選挙事務後納郵便料 761千円
- ◆期日前投票立会人 報酬・費用弁償 1,189千円
- ◆期日前・投票従事者 報償費 4,310千円

**6目 参議院議員選挙費 11,624千円**

## 総務課

- ①選挙管理委員会開催回数 3回（全19回の内）

## ◆第25回参議院議員通常選挙（青森県選挙区）（令和元年7月21日執行）

有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
20,867人	9,329人	11,538人	44.71%

## ◆第25回参議院議員通常選挙（比例代表選挙）（令和元年7月21日執行）

有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
20,867人	9,328人	11,539人	44.70%

主な経費

- ◆参議院議員通常選挙ポスター掲示場設置等作業業務委託 1,237 千円
- ◆参議院議員通常選挙選挙公報配布業務委託 600 千円
- ◆期日前投票立会人 報酬・費用弁償 1,507 千円
- ◆期日前・投票従事者 報償費 5,412 千円
- ◆選挙事務後納郵便料 777 千円

**6 項 統計調査費 3,318 千円**

**1 目 統計調査総務費 12 千円**

政策推進課

- ◆統計調査員確保事業 12 千円

統計調査に際して統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員となる意思を有する者（統計調査員希望者）を登録し、統計調査員の確保に役立てるとともに、その実務知識の向上を図った。

**2 目 指定統計費 3,306 千円**

政策推進課

- ◆各種統計調査の実施

調査名	決算額	所管	内 容
学校基本調査	15 千円	文部科学省	学校に関する基本的事項を調査し、教育行政上の基礎資料を得る。(毎年)
工業統計調査	98 千円	総務省 経済産業省	製造業を営む事業所を対象として、従業者数や商品販売額等を把握する。(毎年)
海面漁業月別 漁獲数量調査	92 千円	青森県	県内の海面漁業の生産実態を定期的に調査し、水産行政の基礎資料を得る。 (毎月)
経済センサス 調査区管理	7 千円	総務省 経済産業省	事業所・企業を対象とする各種統計調査であり、1年ごとに調査区の見直し・修正を行う。(毎年)
経済センサス 基礎調査	298 千円	総務省 経済産業省	民営事業所(農林漁家、家事サービス業を除く)及び地方公共団体の事業所を対象に産業分類や従業者数、売上(収入)額等を把握する。(5年毎)
国勢調査 調査区設定	114 千円	総務省	国勢調査における基本単位区の点検・修正、調査区の画定等を行う。
全国家計 構造調査	1,021 千円	総務省	家計における消費、所得、資産及び負債の実態を明らかにする。(5年毎)
農林業 センサス	1,662 千円	農林水産省	農林業の生産構造等を明らかにする。 (5年毎)

**7項 監査委員費 965千円****1目 監査委員費 965千円****監査委員事務局**

## 1 例月出納検査（現金出納簿、収支計算書、収支伝票の検査）

令和元年	4月	5月	6月
	23日・24日	23日・24日	24日・25日
	7月	8月	9月
	23日・24日	26日・27日	24日・25日
	10月	11月	12月
	23日・24日	25日・26日	23日・24日
令和2年	1月	2月	3月
	27日・28日	25日・26日	23日・24日

(24日間実施)

## 2 決算審査（平成30年度一般会計、特別会計対象）

審査の期間 令和元年7月4日～8月6日（9日間実施）

## 3 財政援助団体監査（平成30年度対象）

審査の期間 令和元年8月7日～8月8日（2日間実施）

## 4 定期監査（令和元年度対象）

監査の期間 令和元年11月27日～28日、  
12月16日～17日（4日間実施）

## 5 研修

研修目的	研修先	人数	研修期間
上北郡監査委員協議会 視察研修会	秋田県山本郡三種町 (大館村干拓博物館)	2人	10/10～11
町村監査委員全国研修会	東京都港区	2人	10/31～11/1

**3款 民生費 3,418,501千円****1項 社会福祉費 1,586,317千円****1目 社会福祉総務費 339,267千円****町民課**

## ◆戦没者援護

・平和祈念祭 8月9日(金) 参列者(遺族・来賓・関係者)計91人

**介護福祉課**

## ◆上北地方教育福祉事務組合民生費負担金 16,679千円

施設		人数	負担金
内訳	ぎんなん寮(障害者支援施設)	5人	4,800千円
	もみのき学園(障害児入所施設)	1人	11,879千円

◆郡社会福祉協議会負担金 27 千円

◆八戸地域広域市町村圏事務組合民生費負担金(旧やくら荘費) 2,116 千円

◆上十三地区保護司会負担金 28 千円

◆町民生委員児童委員協議会補助金 4,461 千円

民生委員児童委員の定数及び男女別等の状況

- ・定 数 55 人
- ・男女別数 男 17 人 女 30 人 欠員 8 人
- ・うち児童委員 男 1 人 女 1 人

主な相談及び活動内容

- ・年間活動日数累計 3,961 日、相談件数累計 9,922 件

主な相談内容	件数	主な相談内容	件数
地域・在宅福祉	132	日常的な支援	90
介護保険	10	その他の相談支援	61
健康・保健医療	18	調査・実態把握	595
子育て母子保健	0	行事・事業参加協力	884
子どもの地域生活	106	地域福祉活動	1,531
子ども教育・学校	20	民児協運営研修	502
生活費	6	証明事務	27
年金・保険	1	要保護児童通告	1
仕事	10	訪問・連絡活動	3,965
家族関係	29	その他訪問	1,078
住居	5	連絡調整委員相互	349
生活環境	53	連絡調整関係機関	449

◆町社会福祉協議会補助金 45,523 千円

◆プレミアム付商品券事業交付金 8,359 千円

◆高額療養費貸付金(町社会福祉協議会) 300 千円

**環境保健課**

◆国民健康保険特別会計繰出金 218,392 千円

**2目 障害者（児）福祉費 571,426 千円**

## 介護福祉課

## ◆手数料

事業名	決算額	件数
主治医意見書作成手数料	157 千円	34 件
療養介護医療費支払審査手数料	3 千円	85 件
障害者福祉サービス費等支払手数料	572 千円	3,586 件
障害者自立支援医療費支払審査手数料	29 千円	781 件
重度心身障害者医療費支払審査手数料	299 千円	4,114 件

## ◆委託料

事業名	決算額	内容
障害者福祉システム改修委託料	719 千円	消費税増税等に係る改修費
障害支援区分認定調査委託料	155 千円	調査数 33 人
相談支援事業委託料	570 千円	5 事業所
コミュニケーション支援事業委託料	111 千円	受給者 1 人
地域活動支援センター事業委託料	912 千円	4 事業所

## ◆社会福祉団体への負担金及び補助金

- ・ 上十三身体障害者福祉連合会負担金 33 千円
- ・ 八戸圏域連携中枢都市圏障がい者福祉合同研修会等事業費負担金 35 千円
- ・ 八戸圏域連携中枢都市圏障害支援区分判定審査負担金 1,654 千円
- ・ 福祉ホーム運営事業負担金 172 千円
- ・ 地域生活支援事業関係自治体負担金 125 千円
- ・ 町身体障害者福祉会補助金 140 千円

## ◆障がい者（児）福祉事業（各種給付費の内訳）

事業名	決算額	受給者数
障害者給付費等	421,512 千円	
特定障害者特別給付	8,467 千円	67 人
居宅介護	11,010 千円	17 人
同行援護	95 千円	1 人
療養介護	21,043 千円	8 人
生活介護	134,855 千円	57 人
短期入所	3,109 千円	6 人
施設入所支援	61,944 千円	45 人
共同生活援助	31,282 千円	22 人
宿泊型自立訓練	3,236 千円	2 人
自立訓練（機能訓練）	2,070 千円	3 人
自立訓練（生活訓練）	4,219 千円	3 人

事業名	決算額	受給者数
就労移行支援	4,659 千円	4 人
就労継続支援 A 型	9,920 千円	8 人
就労継続支援 B 型	117,785 千円	85 人
計画相談支援	6,411 千円	412 件
地域移行支援	27 千円	2 人
基準該当生活介護	1,380 千円	3 人
障害児給付費等	68,826 千円	
障害児相談支援	2,131 千円	121 件
児童発達支援	11,638 千円	17 人
医療型児童発達支援	1,180 千円	7 人
放課後等デイサービス	53,810 千円	44 人
保育所等訪問支援	0 千円	0 人
障害児医療費	67 千円	2 人
高額障害福祉サービス等給付費	203 千円	101 件
療養介護医療食事療養費	0 千円	0 人
療養介護医療給付費	6,311 千円	8 人
障害者自立支援医療給付費（更生医療給付費）	28,790 千円	68 人
障害者自立支援医療給付費（育生医療給付費）	397 千円	7 人
身体障害者補装具給付費	3,754 千円	36 件
身体障害児補装具給付費	2,896 千円	21 件
重度心身障害者医療給付費	24,138 千円	385 人
小児慢性特定疾患児童日常生活用具給付費	0 円	0 人
地域生活支援事業給付費	6,668 千円	81 人
日常生活用具給付費	5,702 千円	71 人
移動支援事業給付費	54 千円	1 人
日中一時支援事業給付費	612 千円	6 人
自動車改造費給付費	0 円	0 人
自動車運転免許取得費給付費	300 千円	3 人

◆特別児童扶養手当

・受給対象児童数 74 人、受給者数 71 人

肢体不自由	7 人	精神障害	11 人	内部障害	9 人
聴覚障害	1 人	知的障害	42 人	視覚障害	1 人

◆特別障害者手当

・受給対象者数 26 人、受給者数 25 人

肢体不自由	21 人	精神障害	1 人	知的障害	3 人
-------	------	------	-----	------	-----

## ◆障害児福祉手当

- ・受給対象者数 20人、受給者数 20人

肢体不自由	8人	精神障害	2人	内部障害	1人
聴覚障害	0人	知的障害	8人	視覚障害	1人

## ※事業効果（障がい福祉）

障がい者の自立した生活と社会参加を支援するため、各種サービスの提供や給付、日常生活上の便宜を図るため、手話通訳者の派遣や日常生活用具の給付、日中一時支援事業等を実施した。また、負担の軽減を図るため各種手当の支給を支援した。

**3目 高齢者福祉費 642,183千円**

## 介護福祉課

## ◆委託料

事業名	決算額	内容
敬老会開催委託料	3,652千円	56町内会中 52町内会 参加者 1,191人
在宅介護支援センター運営事業委託料	4,050千円	奥入瀬会、誠友会、仁泉会
外出支援サービス事業委託料	498千円	町社協 98件、たんぽぽ 101件 しもだ 132件、木崎野 105件
軽度生活援助事業委託料	700千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター 426件
福祉安心電話管理運営業務委託料	460千円	町社協 43世帯加入
ほがらか教室委託料	634千円	町社協 延べ 2,514人（開閉講式も含む）

- ◆郡老人クラブ連合会負担金 17千円
- ◆(公社)おいらせ広域シルバー人材センター負担金 16,650千円
  - ・おいらせ町 11,100千円
  - ・六戸町 5,550千円
  - ・令和元年度末会員数 299人
- ◆八戸圏域連携中枢都市圏高齢者福祉合同研修会事業費負担金 13千円
- ◆町老人クラブ補助金 1,624千円
- ◆地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 6,830千円
- ◆社会福祉法人等に係る利用者負担額軽減事業費助成金 152千円
- ◆町長寿祝金(百歳高齢者 30万円 3人) 900千円
- ◆老人ホーム入所措置費 2,469千円
- ◆介護保険特別会計繰出金(介護給付費、人件費等) 353,083千円

※事業効果（高齢者福祉）

保健・医療・福祉が一体となり、家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者等に対し、各種サービスを提供することによって、社会的孤立感の解消、自立生活の助長及び要介護状態への移行防止を図った。

環境保健課

◆後期高齢者医療療養給付費負担金 183,258 千円

◆後期高齢者医療特別会計繰出金 66,112 千円

**4目 住民対策費 2,214 千円**

町民課

◆人権擁護

- ・人権擁護委員 全7人（町推薦→法務大臣委嘱）
- ・人権相談 10回／年（合同相談会1回を含む。）、相談件数 20件
- ・人権教室 全9回（管内小学校5校、中学校3校、あゆみ児童クラブ）
- ・人権啓発活動 9/22(日)おいらせ百石まつり 交通安全パレード参加  
10/19(土)、20(日)生涯学習フェスティバル 啓発ブース設置  
11/17(日)日本一のおいらせ鮭まつり 啓発宣伝活動  
12/8(日)イオンモール下田 北朝鮮人権侵害問題啓発活動 など

◆臨時自動車運行許可

仮ナンバー発行 267 件

環境保健課

◆苦情処理委託料 2,073 千円

犬猫死骸処理 142 件

蜂の巣処理 137 件（駆除116件、薬剤散布19件、調査2件）

**5目 国民年金費 7,999 千円**

町民課

◆国民年金受給権者の状況（旧法+新法）

区 分	受給権者数	金 額
老齢年金	6,539 人	4,294,927 千円
障害年金	447 人	390,698 千円
遺族年金※寡婦年金7件含	89 人	66,877 千円
合 計	7,075 人	4,752,502 千円

◆国民年金被保険者の状況

1号被保険者	任意加入者	3号被保険者	合 計
2,318 人	31 人	1,556 人	3,905 人

## ◆保険料免除、学生納付特例、納付猶予状況

区 分	被保険者数	免除率
法定免除	258 人	11.1%
申請免除（全額）	437 人	18.9%
半額免除	22 人	0.9%
1 / 4 納付	14 人	0.6%
3 / 4 納付	45 人	1.9%
学生納付特例	253 人	10.9%
納付猶予	108 人	4.7%
合 計	1,137 人	49.0%

- ・効果) 国民年金法に基づき、老後の生活を迎えたときの老齢年金、病気、けが等で障がいになったときの障害年金、また、配偶者に先立たれたときの遺族年金等の各申請書等の受理を行い、年金機構へ回付した。

申請者が年金制度を受けられ、健全な生活の維持及び向上が図られるよう事務処理を行った。

**6目 福祉施設管理運営費 23,229 千円**

## 介護福祉課

- ◆老人福祉センター管理費 7,558 千円
  - ・管理運営委託料（町社協） 634 千円
  - ・施設管理費 6,924 千円
- ◆地域福祉センター（いきいき館）管理費 4,449 千円
  - ・管理運営委託料（町社協） 1,132 千円
  - ・施設管理費 3,317 千円
- ◆福祉プラザ（のびのび館）管理費 11,222 千円
  - ・管理運営委託料（町社協） 4,045 千円
  - ・施設管理費 7,177 千円

**2項 児童福祉費 1,832,162 千円****1目 児童福祉総務費 232,754 千円**

## 町民課

## ◆多子出産祝金支給事業

	申請件数	支給件数	支給額
第2子	55 件	54 件	2,700,000 円
第3子以降	28 件	27 件	2,700,000 円
合計	83 件	81 件	5,400,000 円

- ・町に1年以上住所登録がある等、一定の要件を満たす父または母に対し、第2子以降の子が産まれた際に祝金を支給（第2子5万円、第3子以降10万円）。

◆乳幼児等医療費給付事業

①乳幼児医療費

給付対象者	給付件数	給付額
1,349人	26,242件	35,178,018円

- ・0歳～6歳（就学前）の乳幼児の通院、入院医療費を支給。所得制限有り。現物給付。
- ・4歳から6歳（就学前）は、通院：月1,500円、入院：1日500円の自己負担有り。  
※ただし、自己負担分は、子ども医療費で助成。
- ・効果  
乳幼児が医療保険で医療の給付を受けた場合の自己負担に係る費用をその保護者に対して支給することにより、乳幼児の保健及び出生育児環境の向上を図った。

②子ども医療費

助成対象者	助成件数	助成額
1,817人	28,618件	53,122,183円

- ・対象… ①乳幼児医療費・ひとり親家庭等医療費所得制限非該当者の医療費  
②乳幼児医療費対象の4歳～6歳（就学前）の自己負担分  
③小学生・中学生の通院・入院医療費
- ・平成24年10月から、小学生・中学生も現物給付。
- ・効果  
子どもが医療保険で医療の給付を受けた場合の自己負担に係る費用をその保護者に対して支給することにより、子どもの保健及び出生育児環境の向上を図った。

◆児童扶養手当

- ・受給事由別受給者数 295人、児童数 421人

離婚 258人	死亡 2人	未婚の母 35人	遺棄 0人
---------	-------	----------	-------

- ・効果  
18歳未満の児童を養育するひとり親家庭等に手当を支給し、生活の安定と自立の促進等、児童の福祉の増進を図った。

◆放課後児童健全育成事業（児童館以外での実施分） 21,403千円

項 目	クラブ名		計
	あゆみ児童クラブ	太陽児童クラブ	
登録児童数	96人	62人	158人
延べ利用数	18,329人	7,428人	25,757人
うち、延長利用数	497人	13人	510人
平日開館日数	202日	197日	—
土曜日開館日数	49日	50日	—
長期休業開館日数	39日	40日	—
委託費用	13,297千円	8,106千円	21,403千円

## ・効果

保護者が労働等により日中家庭にいない小学校の児童を対象に、遊びを主とする健全育成活動を行う場を提供し、児童の健全育成が図られた。

また、夕方の時間延長等の実施により、共働きでお迎え時間等に間に合わなかった利用者の利便性が向上している。

## ◆特別保育事業委託 37,426 千円

事業区分	実施箇所数	事業費
内容・効果		
1 延長保育事業	13 カ所	6,606 千円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・標準時間利用者への延長 11時間の保育時間を超えて30分以上の延長を実施。</li> <li>・短時間利用者への延長 8時間の保育時間を超えて1時間以上の延長を実施。</li> </ul>		
2 地域子育て支援センター事業	3 カ所	23,226 千円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て家庭を支援するため、育児不安等の電話相談、面接相談、子育てサークル等の支援を実施。</li> </ul>		
3 一時預かり事業	2 カ所	3,363 千円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者の育児疲れの解消、急病、出産、介護や職業訓練、短時間勤務、冠婚葬祭等の理由により、保育所に入所していない児童を対象として、一時的な保育を実施。</li> </ul>		
4 病後児保育事業	1 カ所	4,231 千円
<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童が病気の「回復期」で、集団保育が困難な時期に専用スペースで一時的に保育を実施。</li> </ul>		

## ◆要保護児童対策地域協議会

本協議会の運営により、要保護児童、要支援児童又は特定妊婦への適切な支援が図られた。

【会議等開催実績】 代表者会議 1 回、実務者会議 4 回、個別ケース会議 11 回

## ◆子供の貧困対策計画策定業務委託

平成 30 年度に実施した子どもの生活実態調査の分析結果を踏まえ、「子供の貧困対策に関する大綱」及び「青森県子どもの貧困対策推進計画」に基づく令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 年を 1 期とする「おいらせ町子どもの未来向上推進計画」の策定を行った。

決算額 891 千円

## ◆子ども・子育て支援事業計画策定業務委託

平成 30 年度に実施したニーズ調査結果を踏まえ、子ども・子育て支援法に基づく令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 年を 1 期とする「第 4 次おいらせ町子どもと家族応援プラン（第 2 次子ども・子育て支援事業計画）」の策定を行った。

決算額 1,103 千円

◆保育対策総合支援事業（国 10/10 補助）

新型コロナウイルス感染症予防対策として、消毒液等を購入し、町内児童福祉施設等へ配布した。  
 決算額 630 千円

**2 目 児童措置費 1,542,035 千円**

町民課

◆児童手当支給状況

項 目	受給者数	延児童数	支給額
児童手当	1,621 人	33,117 人	367,720 千円

・効果

中学校修了時までの児童を養い守り育てる保護者の生活の安定、生活の質の向上及び児童の福祉の増進が図られた。

◆特定教育・保育施設への給付（委託）状況

・保育所

施設数	支給額 (千円)	利用人員 (人)		
		3 歳 未満児	3 歳児	4 歳 以上児
町内 0 箇所	0	0	0	0
広域 11 箇所	26,954	222	135	12
計 11 箇所	26,954	222	135	12

・認定こども園

【1号（幼稚園機能部分）】

施設数	支給額 (千円)	利用人員 (人)		
		3 歳 未満児	3 歳児	4 歳 以上児
町内 13 箇所	148,902	963	400	563
広域 9 箇所	16,425	200	77	123
計 22 箇所	165,327	1,163	477	686

【2・3号（保育所機能部分）】

施設数	支給額 (千円)	利用人員 (人)		
		3 歳 未満児	3 歳児	4 歳 以上児
町内 13 箇所	902,062	10,186	4,609	1,933
広域 11 箇所	76,834	845	399	165
計 24 箇所	978,896	11,031	5,008	2,098

## ◆施設等利用給付状況

令和元年10月1日に開始した幼児教育・保育の無償化に伴う、施設等利用に係る給付額。

施設等利用区分	給付額（千円）
認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業	132
預かり保育事業	838
計	970

## ◆第3子副食費給付状況

令和元年10月1日に開始した幼児教育・保育の無償化に伴う、町独自施策による副食費の免除に係る給付額。

区分	給付額（千円）	給付対象者数(延人数)
1号認定児童	114	30
2号認定児童	1,958	438
計	2,072	468

※町独自施策

18歳以下の子どもから数えて第3子以降の児童の副食費を免除(上限4,500円)

**3目 母子父子福祉費 18,347千円**

## 町民課

## ◆ひとり親家庭等医療費

給付対象世帯	給付件数	給付総額
359世帯	7,334件	17,924千円

ひとり親家庭等の児童及び親に係る通院、入院医療費を支給。ただし、親の場合は、一医療機関毎に月1,000円の自己負担有り。

※平成24年8月から、子どもは現物給付。

## ・効果

ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、児童及び親の健康の保持と福祉の増進が図られた。

**4目 児童館費 39,027千円**

## 町民課

## ◆児童館運営事業 39,027千円

項目	館名	木内々児童 センター ひまわり館	木ノ下児童 センター みらい館	計
登録児童数		106人	298人	404人
延べ利用数		12,681人	29,697人	42,378人
うち、延長利用数		187人	767人	954人
平日開館日数		204日	202日	—
土曜日開館日数		50日	50日	—
長期休業開館日数		39日	38日	—
母親クラブ会員数		95世帯	259世帯	354世帯

・効果

児童福祉法に基づき、子どもたちに遊びの機会を提供し、健康の増進と情操豊かな児童の健全育成が図られた。

また、各館には放課後児童健全育成事業を導入し、保護者等が就労などにより日中家庭に居ない小学校児童が安心して放課後を過ごせる居場所を提供した。

夕方30分の時間延長の実施により、共働き等で18時までの迎え時間に間に合わなかった利用者の利便性が向上した（平成29年度から実施）。

さらに、各児童館では地域組織活動（母親クラブ）を推進し、子どものいる家庭の連携と親睦を行いながら、家庭における子育て、地域ぐるみで健全育成活動に取り組むなど、児童福祉の増進が図られた。

#### 4款 衛生費 705,518千円

##### 1項 保健衛生費 273,260千円

##### 1目 保健衛生総務費 100,348千円

###### 環境保健課

###### ◆献血事業（採血）

年度	回数	採血人数（人）			確保量（L）	表彰団体
		200ml	400ml	合計		
平成30年度	20回	24	1,137	1,161	459.6	イオンモール下田
令和元年度	23回	19	1,140	1,159	459.8	〃

##### 2目 予防費 66,233千円

###### 環境保健課

###### ◆予防接種

町内医療機関をはじめ、広域接種（青森県内）ができる体制となっており、適切な時期に安全に接種できるよう随時勧奨している。 単位：人

区分	対象者	接種者	接種率（%）
不活化ポリオ	228	2	0.9

区分	対象者	接種者	接種率 (%)
BCG	228	219	96.1
四種混合	881	887	100.7
二種混合	276	174	63.0
日本脳炎	1,042	915	87.8
麻しん風しん混合	456	407	89.3
子宮頸がん予防ワクチン	482	2	0.4
ヒブワクチン	420	214	51.0
小児用肺炎球菌	419	214	51.1
水痘ワクチン	486	412	84.8
B型肝炎ワクチン	639	645	100.9
高齢者インフルエンザ	6,721	2,294	34.1
高齢者肺炎球菌	1,492	343	23.0

※対象者は年度当初の人数で固定し転入者を含まないため、100%を超える場合もある。

任意インフルエンザ（妊産婦および生後6か月～18歳の子ども）

妊産婦	157人
子ども（1回目）	1,852人
子ども（2回目）	1,130人

風しん抗体検査及び予防接種

（妊娠予定、妊娠を予定する者の同居家族、抗体価が低い妊婦の同居家族）

抗体検査	26人	予防接種	10人
------	-----	------	-----

#### ◆狂犬病予防注射

区分	新規登録(件)	登録総数(件)	狂犬病予防注射(件)
平成30年度	124	1,662	1,548
令和元年度	158	1,673	1,529

※登録総数の数値には、死亡、転出、転入等を含む

### 3目 環境衛生費 22,622千円

#### 環境保健課

#### ◆推進体制（各種委員等）

役職名	人数	活動回数等	報酬額	支給額
清流指導隊員	4	月2回以上	年額20,000円	80千円
廃棄物減量等推進員 ※	73	通年・随時	年額10,000円	720千円
廃棄物減量等推進審議会委員	14	会議1回	日額5,300円	38千円
環境美化指導員	4	延べ32回	日額3,100円	397千円

※1人報酬辞退

◆環境美化活動（町内一斉清掃／奥入瀬川クリーン運動）

委託等名	請負額（千円）
全町一斉清掃に係る業務委託	945
奥入瀬川クリーン運動物品購入	48
町道側溝汚泥等収集運搬業務委託	238
全町一斉清掃廃棄物収集運搬業務委託	307

◆資源集団回収事業奨励金

項 目	平成30年度		令和元年度	
	数量	増減	数量	増減
実施団体数(団体)	36	0	37	1
交付件数(件)	107	1	119	12
びん類(t)	3.6	1.0	2.3	△1.3
金属類(t)	49.5	△0.4	62.1	12.6
紙類(t)	246.0	4.7	239.8	△6.2
繊維類(t)	0.6	0.2	0.3	△0.3
ペットボトル(t)	29.0	2.0	33.9	4.9
重量計(t)	328.7	7.5	338.4	9.7
奨励金額(千円)	3,287	75	3,384	97

◆ごみ箱設置事業費補助金

実施団体数(団体)	6	
補助件数(件)	10	
補助基数	設置(基)	21
	修繕(基)	2
補助金額(千円)	604	

◆資源ごみ箱設置費補助金

実施団体数(団体)	0
補助件数(件)	0
補助基数(基)	0
補助金額(千円)	0

◆生ごみ処理機購入費補助金

補助人数	補助金額	補助内訳
3人	39千円	生ごみ処理容器(1基) 電動式処理機(2基)

## ◆火葬場使用料補助金

補助件数 (件)		224
区分	12歳以上 (@5,000円)	214
	12歳未満 (@3,000円)	1
	死産児 (@2,000円)	4
	身体の一部 (@1,000円)	0
	改葬 (@5,000円)	5
補助金額 (千円)		1,106

## ◆広域負担金

事務組合	区分	決算額	備考
十和田地域広域事務組合	火葬場	13,021千円	

## ◆町営霊園利用状況及び利用増減状況

(単位：区画、%)

種別	区画数	平成30年度				令和元年度			
		町内	町外	合計	利用率	町内	町外	合計	利用率
1種 (6㎡)	120	41	5	46	38.3	41	5	46	38.3
2種 (4㎡)	275	223	29	252	91.6	217	42	259	94.2
合計	395	264	34	298	75.4	258	47	305	77.2

区分	平成30年度							令和元年度						
	1種			2種			合計	1種			2種			合計
	町内	町外	計	町内	町外	計		町内	町外	計	町内	町外	計	
許可	0	0	0	10	1	11	11	0	0	0	8	1	9	9
返還	0	0	0	△3	0	△3	△3	0	0	0	△2	0	△2	△2
計	0	0	0	7	1	8	8	0	0	0	6	1	7	7

**4目 母子保健対策費 39,705千円**

## 環境保健課

## ◆妊産婦医療費助成事業

## ①特定不妊治療費助成事業

実数	9人	延べ件数	14件
----	----	------	-----

- ・事業目的：県の特定不妊治療費助成を受けた方に対し1回あたり10万円を上限に費用助成する事業である。
- ・効果：不妊治療のなかでも体外受精及び顕微授精（「特定不妊治療」という。）は、1回の治療費が高額であり、その経済的負担も大きいことから十分な治療を受けることができず、子どもを持つことを諦めざるを得ない方も少なくない。町独自事業として平成30年度から助成を行っており、夫婦の経済的負担の軽減と精神的な支援にも結び付いており少子化対策としても期待できるものである。

②ハイリスク妊産婦アクセス支援事業

件 数	0 件
-----	-----

- ・ 事業目的：母子が重大な予後を抱えると予測される状態にある場合に、状態に応じた適時適切な治療を受けられるよう、全国の周産期母子医療センターへの通院等の際の交通費や宿泊費の一部について助成する事業である。一定の要件を満たした妊産婦の通院費用に対して 5 万円を上限に助成するものである。
- ・ 効 果：当町では平成 30 年度から実施しており、県内実施市町村の中でも全国の周産期母子医療センターを対象としているところは珍しく特徴的と言える。実際に平成 30 年度は県外医療機関の利用実績もみられたことから妊産婦の経済的負担軽減につながっている。しかし令和元年度は対象となるハイリスク妊産婦がいなかったため 0 件となった。

◆妊娠期保健指導事業

① 母子健康手帳交付時面談（妊婦健康相談）

妊娠届出数	妊婦連絡票受理数	妊婦保健指導者数(割合)	届出週数別妊娠届出者数(割合)				
			11 週未満	12～19 週	20～27 週	28 週以降	産後
183	183	183 (100%)	170 (92.9%)	12 (6.6%)	0	1 (0.5%)	0

- ・ 事業目的：妊婦が安心安全に出産、子育てができるよう切れ目ない支援を行うための初回面談として妊婦への全数保健指導を目指し実施している(母子保健法第 5 条第 2 項)。
- ・ 効 果：支援を要する妊婦や特定妊婦の早期発見、対応は胎児期からの虐待予防に資するものであり、低出生体重児および乳幼児突然死症候群、妊婦の喫煙等乳児死亡の発生要因とされるリスクの減少にもつながっている。

② 妊婦訪問

	訪問	電話・面談	何らかの理由で妊娠中に連絡が取れなかった人数
実人数	42	130	11
延べ件数	48	135	

- ・ 事業目的：妊婦の健康状態、生活環境、疾病予防等、妊娠中に必要な事項について家庭訪問による適切な指導を行うものであり全妊婦に対し実施する。訪問時期については、特定妊婦や要支援妊婦は妊娠初期や中期から行いそれ以外の妊婦は妊娠中期や後期に実施している(母子保健法第 17 条 第 13 条第 1 項)。
- ・ 効 果：妊婦の様子や家庭状況から、育児不安や虐待リスクをアセスメントし、妊娠期から支援を開始することで、妊婦が安心して出産・育児に臨むための支援につながっている。

## ◆妊婦・乳児委託健康診査

## ①妊婦委託健康診査

対象者	実数(人)	延人員(件)
妊婦	312	2,274

- ・事業目的：母体と赤ちゃんを守り、安心して出産を迎えられるために妊娠中におこりやすい疾病の早期発見と早期治療を目的に実施している。
- ・実施場所：受託医療機関及び助産所
- ・内容：基本的な妊婦健康診査 14回 ※多胎妊婦 21回  
超音波検査 4回・子宮頸がん検診(妊娠初期)1回・HTLV-1抗体検査 1回・性器クラミジア検査 1回・B群溶血性レンサ球菌検査 1回・血液検査(血算/血糖/ABO血液型・Rh血液型等/B型肝炎抗原検査/C型肝炎抗体検査/HIV抗体検査/梅毒血清反応/風疹ウイルス抗体価検査)
- ・効果：全ての妊婦に対し定期健診の機会を提供し、妊娠、出産時期の不安の解消と安心、安全な出産を迎えられる準備につながられている。

## ②パパママ歯周病検診

	R1	R1内訳	
		妊婦	夫
対象者	376人	200人	176人
受診者数	97人	62人	35人
受診率	25.8%	31.0%	19.9%

- ・対象：妊婦とその夫(パートナー)
- ・場所：委託歯科医療機関(木村歯科医院・昆歯科医院・あとむら歯科医院・めとき歯科医院)
- ・内容：歯周病検診 1回
- ・効果：本事業の定着が将来的な幼児の虫歯保有率の減少につながることを期待するところであるが、虫歯罹患率はいまだ全国平均より高い状況である。しかしながら減少傾向にあるのは、親子の歯科保健への関心の高まりや行動変容に微力ながら結びついているものと考えられる。

## ③乳児一般委託健康診査

月齢別受診者数				受診者(延べ)	要精検者
1~2か月	173人	6~8か月	54人		
3~5か月	180人	9~12か月	98人	505人	1人

- ・事業目的：乳児(1歳未満)の心身の異常を早期発見し子どもの健やかな育成を図るため自己負担なく健康診査を受けることができるよう受診券を交付。
- ・対象：乳児(1歳のお誕生日前日まで)
- ・場所：受託医療機関
- ・内容：乳児健康診査 3回
- ・効果：すべての乳児が平等に健診を受けられる機会であり、保護者の経済的負担軽減につながっている。

④先天性股関節脱臼検診

対象者	受診者	受診率	要精検
204 人	153 人	75.0%	21 人

- ・ 事業目的：先天性股関節脱臼の早期発見・早期治療を目的とし無料受診券を交付。
- ・ 対 象：生後 90 日～120 日までの乳児
- ・ 場 所：おいらせ病院・下田東クリニック・十和田東クリニック(整形外科)
- ・ 内 容：先天性股関節脱臼検診 1 回
- ・ 効 果：本来 3～4 か月児健診のなかで医師により確認されたい股関節脱臼所見であるが、当町では委託健診のためその確認が難しい状況である。このことから将来歩行障害を招くとされる先天性股関節脱臼を早期に発見できる検診を保護者の経済的負担なく誰もが平等に受けられることから実際に早期治療へ結びついている。

⑤フッ素塗布事業

(単位：人)

区 分	対象者	受診者	利用率
1 歳 6 か月児	169	91	53.8%
2 歳 6 か月児	186	96	51.6%
3 歳 6 か月児	169	88	52.1%

- ・ 事業目的：幼児の虫歯予防を目的とし無料塗布券を交付。
- ・ 対 象：1 歳 6 か月児健診、2 歳 6 か月児健診、3 歳児健診でフッ素塗布を希望する幼児
- ・ 場 所：委託歯科医療機関  
(木村歯科医院、昆歯科医院、あとむら歯科医院、めとき歯科医院)
- ・ 内 容：フッ素歯面塗布 1 回交付 (交付から 1 年間を有効期限とする)
- ・ 効 果：フッ素は、歯の表面に作用して虫歯菌をつくる酸に溶けにくい歯をつくるものであり、虫歯予防に非常に効果的であるとされていることからその助成を行うことにより低年齢児からの歯科定期受診の定着化を図り、幼児虫歯罹患率減少につながっている。

◆乳幼児期保健指導事業

①出生届時面談

産婦およびその家族(配偶者)との相談件数	186 件
出生時(直接対面)面接率	93.0%
転入乳児との相談件数	20 件

- ・ 事業目的：出産直後の母子の様子を早期に把握する機会であり(14 日以内)、家族の喜びを共有しながらも、その後の母子保健サービスが切れ目なく受けられるように周知できる。
- ・ 効 果：全ての母子保健事業のなかで面会する機会の少ない夫(パートナー)と対面でき、出産直後の愛着形成の確認ができる。

## ②新生児・乳児・未熟児・産婦訪問指導 (単位：人)

	対象児			産婦
	新生児	乳児	未熟児	
実人数	25	161	20	188
延べ件数	28	179	20	201

- ・事業目的：乳児のいる全家庭を産後4か月までに訪問することにより、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行うほか、養育についての相談に応じ助言その他の援助を行う（児童福祉法第6条の3第4項に規定）

㊦新生児訪問：生後1か月未満までに実施する。主に特定妊婦、要支援妊婦、入院中に病院から要連絡・指導妊産婦連絡票が発行されたケースが主な対象である。

㊧乳児訪問：生後1～4か月までに訪問。新生児訪問を実施しなかった児が対象

㊨未熟児訪問：早産児、低出生体重児が対象

㊩産婦訪問：新生児、乳児、未熟児訪問の際に、産婦訪問も同時に実施している。産後の体調や精神状態、養育状況を確認し支援・助言を行う。

- ・効果：訪問率は毎年高く全家庭を訪問できているが、県内外への里帰りや電話にでないなど訪問時期については産後4か月までに全て終えることは難しい状況となっている。家庭に専門職が入ることにより出産直後の母親の精神的支援が行えている。

## ◆乳児期健康相談事業

- ・事業目的：乳児健康診査に加え、保健師が児の発育・発達を確認し、保護者の育児状況に応じた支援をする場として、健康相談を実施している。また、当町は転入者が多く支援者がいない状況で育児している保護者の孤立を防ぎ、育児不安や悩みを表出し支援を受ける場として実施している。

## ①2～3か月児健康相談

対象者数	来相者数	来相率(%)
188	113	60.1%

- ・内容：身体計測、問診、助産師による母乳相談（希望者）、ベビービクス（インストラクター）、子育て支援センターによる遊びと絵本の紹介や支援センターの紹介、集団指導（栄養士、保健師）
- ・効果：母親の想いに耳を傾けることにより産後の育児不安解消につながっている。

## ②5～6か月児健康相談

対象者数	来相者数	来相率(%)
213	141	66.2%

- ・内容：身体計測、問診、離乳食（初期食）の試食と栄養士による離乳食の進め方についての講話、ブックスタート（社会教育体育課、MOMOおはなしの会）、子育て支援センターによる遊びの紹介と支援センターの紹介、集団指導（保健師）
- ・効果：離乳食のスタートを迎える時期に、栄養士からの具体的な指導が行われる事で悩みの軽減につながっている。反面、離乳食の開始が早すぎる乳児もみられていることから、今後事業対象者の見直しも必要であると考えている。

③ 9～10か月児健康相談

対象者数	来相者数	来相率(%)
167	109	65.3%

- ・ 内容：身体計測、問診、歯科診察（希望者）、虫歯予防や咀嚼力に関する歯科医師の講話、集団指導（栄養士、保健師）
- ・ 効果：1歳6か月児健診虫歯罹患率減少を目指したい取り組みの一つだが、保護者の歯科保健への関心の高まりは実感できるものの、全国平均よりも罹患率がいまだ高いことから、事業の見直しを図る必要があると考えている。

④ 母乳相談

妊婦	0～6か月児	7～11か月児	幼児	合計
0	11	6	0	17

- ・ 事業目的：少子化対策と子育て支援の一環として乳児死亡原因の上位である乳幼児突然死症候群の防止と母乳育児推進を目指し、母乳の悩みでつまづくことなく楽しく子育てできるよう支援することを目的とした事業である。
- ・ 内 容：助産師による妊産婦の個別相談（乳房ケアに関すること、妊産婦の身体や精神的ケアに関すること）、育児相談
- ・ 効 果：母乳に関する悩みを解消する事で、母親の精神的ストレスを解消する事ができる。また、安易に母乳育児を諦めず継続する事で、乳幼児突然死症候群の予防及び免疫力の強化も望むことができる。

◆ 集団健康診査

① 1歳6か月児健診

回数(回)	対象者(人)	受診者(人)	受診率(率)	要精検(人)
11	190	187	98.4%	18

- ・ 事業目的：小児科・歯科診察による異常の早期発見と発達発育状況の確認、正しい生活習慣の確立を目指し母子保健法に基づき実施している。
- ・ 対 象：1歳6か月児とその保護者
- ・ 場 所：老人福祉センター
- ・ 内 容：問診/身体計測/小児科診察/歯科診察/歯科衛生士による個別指導/保健指導/栄養指導/フッ素塗布無料券交付/子育て支援センターによる遊びの紹介等
- ・ 効 果：法定健診の一つであることから健診受診率は95%以上と常に高く、未受診者の把握も100%である。幼児の発達を確認できるだけでなく保護者の子育てに関する不安や悩みを相談できる機会として役立っている。

② 2歳6か月児健診

回数(回)	対象者(人)	受診者(人)	受診率(率)	要精検(人)
5	169	166	98.2%	0

- ・ 事業目的：歯科保健指導強化を重点とし、歯科診察による異常の早期発見と発達発育状況の確認、子育てに関する不安や悩みについての相談を行っている。

- ・対象：2歳6か月児とその保護者
- ・場所：老人福祉センター
- ・内容：問診/身体計測/歯科診察/歯科衛生士による個別指導/保健指導/栄養指導/フッ素塗布無料券交付/子育て支援センターによる遊びの紹介等
- ・効果：イヤイヤ期のこの時期、保護者の抱える子育ての悩みや不安に耳を傾け、ストレス軽減が図られるよう個別の相談に応じていることから、法定健診ではないものの受診率は常に高く未受診者の把握も100%となっている。

## ③ 3歳児健診

回数（回）	対象者（人）	受診者（人）	受診率（率）	要精検（人）
11	218	218	100%	82

- ・事業目的：小児科、耳鼻科、歯科診察による異常の早期発見と発達発育状況の確認、正しい生活習慣の確立を目指し母子保健法に基づき実施している。
- ・対象：3歳6か月児とその保護者
- ・場所：老人福祉センター
- ・内容：問診/身体計測/小児科診察/歯科診察/耳鼻科診察/尿検査/聴覚検査/視力検査/ささやき・指こすり検査/歯科医による健康講話/食生活改善推進員による手作りおやつを紹介・試食/保健指導栄養指導/子育て支援センターによる遊びの紹介(食育紙芝居披露)等
- ・効果：虫歯予防目的のため歯科医による講話を行い熱心に耳を傾ける保護者が年々多くみられている。また自我が芽生えてくるこの時期にほめ方・叱り方などの健康教育を行う機会ととらえ、虐待防止や保護者の抱える子育ての悩みや不安、ストレスへの対処法について個別の相談を行い保護者に寄り添った支援が行われている。

## ④ 1歳6か月児・3歳児健診事後精神発達精密健康診査

受診者数	継続者数
33人	7人

- ・事業目的：心身の健全な発育に障害をもたらすおそれのある疾病、異常を早期に発見し、適切な指導を行い、幼児の健康の保持増進を図る。
- ・回数：年7回（うち2回は言語発達相談のみ）
- ・対象：1歳6か月児および2歳6か月児、3歳児健診において精神発達に関する精密健康診査が必要と認められた幼児とその保護者
- ・場所：東公民館
- ・内容：保健師による相談受付、臨床心理士（公認心理師）による心理学的検査、言語発達相談員による言語検査
- ・効果：幼児の発達の遅れや情緒の問題、愛着障害など相談は多岐にわたるが、その後の成長にも大きく影響を与えることから早期支援が求められている。関係機関との連携や療育等の支援のみならず保護者の精神的支援が図られた。

⑤未就学児ことばの教室相談事業

教育相談実人員	4 人
---------	-----

- ・ 事業目的：ことばの発達等に遅れや心配のある幼児に対して、保護者等の相談に応じ不安の軽減を図り、保護者への適切な対応方法の助言や幼児への訓練・指導等を行う。
- ・ 場 所：八戸市立根岸小学校・三沢市立上久保小学校
- ・ 内 容：ことばの教室における未就学児の教育相談
- ・ 効 果：ことばの遅れがみられる幼児について、町外 2 カ所の小学校に当町の相談者受入をお願いしている。当町小学校への事業実施につなげられないことが課題であり、幼児と保護者に負担を与えている現状である。

◆母子保健に係る栄養指導

①訪問による栄養指導件数

妊娠をきっかけとし、食生活を見直すことで、適切な体重増加と妊娠性疾患の予防、産後の育児に必要な栄養を確保するため実施。

妊婦	産婦	乳児	合計
30 件	8 件	1 件	39 件

②栄養相談事業における個別相談件数

妊産婦の食事、子の離乳食及び幼児食、間食の選び方について、栄養士が中心となって専門的な指導ができるよう相談事業を実施。

乳幼児（延べ）	妊婦	電話相談	合計
32 件	0 件	5 件	37 件

◆小中学校における健康教育事業

自分や周りの人の命や心、生活習慣病予防の大切さに小学生の頃から段階を追って働きかけることにより、予防効果を高める事を目的として実施。

学校の協力を得て、学年ごとの統一内容で全校に実施した（一部希望制のメニューもあり）。

内 容	対 象	実施回数	講 師
生活習慣病予防教室	小学校 3 年生 保護者	全小学校 (延べ 5 回)	健康運動指導士 3 回 町保健師 2 回
いのちのお話 (クラス毎に実施)	小学校 4 年生 保護者	全小学校 (延べ 8 回)	助産師
たばことアルコールの害	小学校 6 年生 保護者	全小学校 (延べ 5 回)	薬剤師
こころの健康教室 (一部クラス毎に実施)	小学校 5 年生 保護者	全小学校 (延べ 7 回)	公認心理師
生活習慣病予防教室	中学校 1 年生	中学校 2 校 (延べ 2 回)	県立保健大学 講師（保健師）
思春期教室Ⅰ (男女交際について)	中学校 2 年生	全中学校 (延べ 3 回)	医師
思春期教室Ⅱ (性感染症について)	中学校 3 年生	全中学校 (延べ 3 回)	医師
こころの健康教室	中学校 1 年生 中学校全校	中学校 2 校 (延べ 2 回)	公認心理師

**5目 成人保健対策費 44,351千円****環境保健課**

## ◆健康づくり推進事業

## ①健康長寿のまちづくり協定締結

町内企業・団体と町が一体となり連携して町全体で健康づくり活動を推進するために締結する（令和元年度末現在で35の企業・団体と締結している）

<新規締結数> 4企業・団体

一般社団法人みちびき、カフェギャラリーあずみの、ANOTHER LIFE、(有)山崎土建

年度	H27	H28	H29	H30	R1	合計
締結数	15	4	6	6	4	35

## ②健康長寿のまちづくり協定締結企業・団体向け健康講座

<実施企業・団体数> 7企業・団体

木村歯科医院、株式会社三村興業社、株式会社古川建築事務所、JA十和田おいらせ、おいらせ町商工会、(株)柏崎組、(株)川長

<講座内容>

運動・生活習慣病・心の健康・たばこ・お酒・栄養・目の健康・糖尿病予防

## ③健康長寿のまちづくり協定締結企業・団体との共催事業

<実施団体企業数> 2企業・団体

株式会社メガスポーツ スポーツオーソリティ下田店	モールウォーキング（年10回）
イオンモール株式会社 イオンモール下田	ラジオ体操 in イオンモール下田（10回） イオン健康ポイント in 下田（健康度測定会1回）

## ④いきいき健活ポイント事業（平成27年度からの継続事業）

目的：「基本健診」と自らの「健康宣言」を必須ポイントとし、各種保健事業へ参加したポイントをためながら、町民が健康づくりに積極的に取り組む動機づけとする。

対象者：20歳以上の町民

期間：令和元年6月1日～令和2年2月28日

事業：健診（職場健診含む）、各種がん検診、健康づくり事業、献血、運動施設利用  
介護予防事業、敬老会、いきいきサロン、公民館事業、ボランティア活動等

ポイント交換：必須項目3ポイントを含む20ポイント到達者には千円の商品券と交換（必須項目を満たした応募者も含めて翌年度の抽選会へ参加可能）

参加状況：

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
20ポイント達成者	125	146	172	202	226※
抽選会応募者	59	80	90	81	59
抽選会対象者		180	218	256	270
抽選会参加者		103	150	188	204

※達成者の内訳は、男性73人（65歳以上49人）、女性153人（65歳以上130人）

⑤第14回 いきいき健康まつり

実施日：令和元年8月25日

会場：いきいき館

来場者数：718人

内 容：健康と福祉に関する展示および体験コーナー

<健康・福祉関係>

3歳児歯科優良児表彰142人、血管年齢測定、栄養診断、おしゃべりサロン、はくちょう家族会コーナー、環境リサイクルコーナー、国民健康保険、介護保険、地域包括支援センター

<共催団体の展示コーナー>

おいらせ歯科医師会、おいらせ病院、八戸西健診プラザ、老健しもだ、(公社)おいらせ広域シルバー人材センター、食生活改善推進委員会、社会福祉協議会

◆食生活改善推進員（ヘルスマイト）活動 【会員数：73人】

①おいらせ町食生活改善推進委員会 総会

開催日：平成31年4月25日（カワヨグリーンロッヂ）

参加者：会員48人

②理事会 開催回数：年9回

③食生活改善推進員活動（各地区活動）

町全体としての活動のほか、5地区それぞれに地区活動として伝達講習会や総会を開催している（向山・南・東・北・百石）

④食生活改善推進員現任者研修会

内 容：うま味が格段に違う だしの取り方講座

開催日：令和2年1月27日

参加人数：20人

講 師：だしソムリエ 金山和歌子氏

⑤健康まつりへの協力（食生活改善コーナー）

「食べて学ぼう！糖尿病予防」メニューを、試食として300食提供

開催日：令和元年8月25日

場 所：いきいき館

対象者：一般町民

内 容：健活メニューの試食 ヘルスマイト活動紹介

⑥乳児相談・幼児健診への協力

- ・5～6か月児健康相談（年6回）：離乳食づくりの協力
- ・3歳児健診（年12回）：手作りおやつ提供

## ◆減塩普及活動

## ①食生活改善推進員による活動

会員一人ひとりに町から塩分測定器を配布し、各事業で汁物の塩分を測定し記録・集計。だし活「できるだし」商品を対象者へ進呈し、改善が必要な方へ減塩を含めた食生活指導を行う。

<主な事業> 健康まつり（8月25日） みんなのフェスタ（10月19日、20日）

## ②健康教育事業での普及啓発

栄養士による減塩指導を実施し、「できるだし」商品の試供品提供と活用を促す。

<主な事業> 栄養講座、健康長寿のまちづくり締結企業、筋トレ教室、ヨガ教室

## ◆保健協力員活動【会員数：203人】

## ①おいらせ町保健協力会 総会

開催日：平成31年4月23日（みなくる館）

参加者：会員124人

## ②役員会 開催回数：年3回

## ③主な活動内容

<町の事業（健診等）への協力>

各地区から推薦された協力員が担当世帯（1人約60世帯前後）を全戸訪問し、健診受診の働きかけと申込書の回収を行っている。また、早朝健診当日は健診会場にて受診者の誘導や問診票記入の手伝い等を行っている。さらに、町健康まつり等健康イベントの運営への協力も行った。

<地区ごとの活動>

それぞれの地区（町内会）の健康課題や現状に合わせた活動ができるよう地区ごとの活動のまとめを作成し、さらなる強化を目指し活動を行っている。

<研修会の開催>

町主催の研修会を企画し年2回開催した（新型コロナウイルス感染症により研修会1回中止）。第1回研修会では、ゲートキーパー研修会として公認心理士の瀧澤志穂先生をお招きし講話いただいた。また視察研修では、青森市の「青森県ひきこもり地域支援センター」を訪問し、ひきこもりの現状や課題について学び、地域の状況と照らし合わせながら考え、理解を深めることができた。

その他、県や保健所管内で開催された研修会や講演会へも複数参加した。

<活動新聞の発行>

研修会等の知識の共有とスキルアップを目的として、会員が編集委員となり主体的に取材や新聞の作成をしている。年2回発行し、全会員に配布している。

## ◆心の健康づくり事業

おいらせ町の自殺者数・自殺率は減少傾向にあるものの、国や県より上回っている。

自殺予防対策として各種事業を継続実施した。

	H21	H22	H 23	H 24	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H 30
自殺者数	12	8	5	9	11	5	6	5	10	7
死亡率	49.3	33.0	20.7	37.2	45.4	20.7	24.8	20.5	41.1	28.9

※自殺死亡率は人口10万人あたりの自殺者数。（資料：県保健統計）

1. 小中学生等への健康教育事業

①「こころの健康教室」事業の実施

対 象：町内5小学校5年生の児童（児童数 約240人）

②「命」のメッセージ付ポケットティッシュを配布

対 象：「こころの健康教室」「いのちのお話」を受講した町内5小学校の5年生  
あるいは6年生の児童（児童数 約500人）

③こころの健康に関する普及啓発

内 容：窓口紹介リーフレット、メッセージ付ポケットティッシュ、パンフレットの  
配布

対 象：「こころの健康教室」「思春期教室」を受講した町内全中学生（約300人）  
県立百石高等学校3学年（約150人）

2. うつ病等に関する普及啓発推進事業

①健康教育実施

- ・婦人科検診受診者へ「うつ病について」健康教育実施

実施日：令和元年9月（計2回）

内 容：保健師による講話（うつ病の予防）、リーフレット配布

- ・「いきいき健康まつり」会場でのうつ予防普及啓発活動

実施日：令和元年8月25日

内 容：啓発用ポスターの展示、町自殺の状況等の資料掲示

- ・町広報紙の掲載

実施日：9月号、3月号

内 容：自殺予防週間(9月)、自殺対策強化月間(3月)に合わせて、うつ病や自殺  
予防に関連した記事を掲載

- ・図書館に「こころの健康」に関する特設コーナーを設置

実施日：自殺予防週間(9月)、自殺対策強化月間(3月)

内 容：うつ病やメンタルヘルスに関連した図書、CD等の特集したコーナーを設  
置。図書等の貸し出しの他に、各種相談窓口紹介リーフレットも自由に持  
ち帰れるようにした。

- ・ゲートキーパー研修会

町内企業・団体を対象にした研修会

対 象：①保健協力員 ②役場職員

講 師：公認心理士 瀧澤志穂氏、町保健師

実施日：①平成31年4月23日（参加者45人）

②令和元年7月31日（参加者80人）

場 所：①みなくる館 ②町民交流センター

内 容：町の自殺の現状、働き盛りの人のうつ病等の心の病気、ストレスの対処、  
ゲートキーパーの知識の普及啓発。

②普及啓発教材配布

- ・妊産婦へ各種相談窓口紹介リーフレットの配布（通年）

- ・個別健診（指定医療機関・ドック）受診者へ結果通知時にうつ病予防と各種相談窓口の  
リーフレットを同封（令和元年7月～令和2年1月）

- ・遺族に各種相談窓口紹介リーフレット配布、広報紙に自死遺族の集い開催案内を掲載

## 3. こころの健康セルフチェック

対象者：20～64歳までの、個別健診を受診した女性

内容：食欲、睡眠、抑うつ症状をセルフチェックできる問診票を配布し、提出者の中で心配な方には電話での相談対応をした。

年度	提出者数	要対応者数（率）	対応者数（率）
平成29年度	508人	59人（11.6%）	48人（81.4%）
平成30年度	579人	48人（8.3%）	39人（81.3%）
令和元年度	627人	43人（6.9%）	33人（76.7%）

## 4. こころの健康診断（うつ病スクリーニング事業）

対象：町内の25、30、35、40、45、50、55、60歳の男性、65、70歳の女性

期間：令和元年11月～令和2年3月

内容：うつ病スクリーニングを実施し、問診票をもとに抑うつ状態や自殺予備軍を把握し、必要に応じて専門医との相談や受診、福祉制度等への個別支援を行うことにより自殺者数の減少を目指している。

<受診率>

（単位：人）

年度	対象者	受診者	受診率	要対応者数	対応者数	対応率
29年度	1,972	1,209	61.3%	232	217	93.5%
30年度	2,007	1,233	61.4%	246	231	93.9%
元年度	1,997	1,201	60.1%	194	180	92.8%

## 5. 傾聴ボランティア「あゆみの会」活動の支援 【会員数：21人】

定例会と傾聴活動、研修会を通じて、ボランティア組織の育成を支援する。

<活動の概要>

- ・総会：年1回（10人）
  - ・定例会：年8回（延65人）
  - ・研修会：4回（延20人）
  - ・傾聴活動：17回（延70人）
- （介護施設5カ所、自主活動3カ所）

## 6. 精神障がい者への支援

## ①精神障がい者当事者と家族の集い（わくわく会）

障がい者の居場所づくりと交流と仲間づくり、社会参加を目的に月1回開催した  
（延人数）

年度	回数	当事者	家族	ボランティア	合計
29年度	12回	134	47	11	192
30年度	12回	120	45	12	177
元年度	11回	98	41	11	150

## ②はくちょう家族会への支援 【会員数：11人】

家族会活動を通じて会員同士の親睦と地域の精神保健福祉への理解や協力が得られるよう普及啓発活動を行い、精神障がい者の社会復帰、社会参加の促進向上を目指す。

<主な活動>

- ・総会：年 1 回（会員 7 人、当事者 3 人）
- ・役員会：2 回（8 人）
- ・青森県精神保健福祉会連合会会議：5 回（延：会員 5 人、当事者 0 人）
- ・研修会：3 回（延：会員 1 人、事務局 2 人）
- ・家族の集い：6 回（延：会員 23 人、当事者 3 人）

◆健康教育

①特定保健指導（30 年度受診者）（単位：人）

区 分	対象者	実施者	実施率(%)
動機付け支援	148	94	63.5
積極的支援	58	31	53.4
合 計	206	121	58.7

※30 年度の実施率確定は、令和元年 12 月頃となる。

②集団健康教育（単位：人）

区分	歯周疾患	骨粗鬆症	病態別	薬	一般	計
回数	0	0	4	0	101	105
延べ人員	0	0	16	0	1,102	1,118

◆健康相談

区 分	開催回数	被指導延べ人数	
重点健康相談	高血圧	14 回	87 人
	糖尿病	0 回	0 人
	歯周疾患	1 回	86 人
	骨粗鬆症	0 回	0 人
	病態別	27 回	327 人
総合健康相談(※)	286 回	2,556 人	
計	328 回	3,056 人	

※来庁・電話による相談を含む。

◆健康診査・がん検診

①健(検)診受診者数（令和元年度・( )内は平成 30 年度）（単位：人）

健診名	対象者	全受診者数				計
		青森総合健診センター	町内委託医療機関	町外健診機関	その他	
基本健診	20～39 歳、75 歳以上・生保	510 (501)	124 (157)	272 (230)		906 (888)
※特定健診	40～74 歳の国保	809 (862)	174 (206)	645 (687)	65 (100)	1,693 (1,855)
胃がん	40 歳以上	932 (1,083)		852 (817)		1,784 (1,900)
大腸がん	40 歳以上	1,491 (1,577)		1,024 (947)		2,515 (2,524)

健診名	対象者	全受診者数				
		青森総合 健診センター	町内委託 医療機関	町外健診 機関	その他	計
肺がん (結核)	40歳以上	1,377 (1,502)		966 (894)		2,343 (2,396)
子宮がん	20歳以上	570 (600)		870 (824)		1,440 (1,424)
乳がん	40歳以上で 偶数年齢	412 (411)		436 (309)		848 (720)
歯周疾患	30,40,50,60,70歳		76 (77)			76 (77)

※特定健診の受診者数の確定は、翌年度12月頃となるため、見込みの数値

②がん検診精密検査受診率（平成30年度）（単位：人）

区分	要精密検査者	受診者	精密検査受診率
胃がん検診	191	164	85.9%
大腸がん検診	126	103	81.7%
肺がん検診	83	79	95.2%
乳がん検診	51	50	98.0%
子宮がん検診	30	28	93.3%
合計	481	424	88.1%

※精密検査受診の実績報告は翌々年度となるため30年度が最新である

③訪問指導事業（単位：人(40～64歳)）

被指導実人数	56人	被指導延べ人数	81人
--------	-----	---------	-----

**2項 清掃費 288,978千円**

**1目 清掃総務費 288,978千円**

環境保健課

◆広域負担金

（カッコ内は昨年度）

事務組合	区分	決算額	備考
十和田地区環境整備事務組合	し尿処理	83,405千円 (39,337千円)	搬入量 7,023kL (6,908)
十和田地域広域事務組合	ごみ処理	166,332千円 (146,278千円)	搬入量 8,192t (8,078)
合計		249,737千円 (185,615千円)	

◆ごみ搬入量 (単位：t)

ごみ区分	可燃	不燃	粗大	資源	計
家庭系	4,734	155	125	456	5,470
事業系	2,653	15	21	33	2,722
計	7,387	170	146	489	8,192

地域整備課

◆浄化槽設置整備事業 38,889 千円

・効果

公共下水道及び農業集落排水事業の計画区域外に対して、浄化槽設置整備費補助金を交付することにより、地域住民に対し快適な住環境の提供が図られた。

事業名	決算額	内 容
浄化槽設置 整備費補助金	38,889 千円	(一般住宅) 5人槽 50基 26,450 千円
		7人槽 16基 10,592 千円
		10人槽 1基 897 千円
		(事業所) 5人槽 1基 352 千円
		10人槽 1基 598 千円

**3項 上水道費 4,093 千円**

**1目 上水道費 4,093 千円**

地域整備課

◆八戸圏域水道企業団負担金 4,093 千円

(企業団児童手当負担612千円を含む)

・効果

圏域内の老朽管の布設替事業等を実施し、地区住民に対し、安全、安心、安定した上水道の供給が図られた。

・負担金・出資金の算定内訳

区分	水道広域化		児童手当※	計
	元金	利子		
おいらせ町	3,473 千円	8 千円	612 千円	4,093 千円
総事業費	35,410 千円	75 千円	8,298 千円	43,783 千円

八戸圏域 負担割合	おいらせ町	9.81%、	八戸市	61.99%、	南部町	8.35%
	五戸町	5.65%、	階上町	9.67%、		
	六戸町	2.93%、	三戸町	1.60%、		

※児童手当の負担割合は別途算定(対象児童数による按分)

**4項 病院費 139,188 千円**

**1目 病院費 139,188 千円**

国民健康保険おいらせ病院

◆病院事業会計医業収益・他会計負担金 38,060 千円

区 分	決算額 (千円)
救急医療の確保に要する経費	37,632
保健衛生行政事務に要する経費	428

## ◆病院事業会計医業外収益・他会計補助金 22,555 千円

区 分	決算額 (千円)
共済追加費用の負担に要する経費	3,791
医師等の研究研修に要する経費	2,275
基礎年金拠出金公的負担経費	13,025
児童手当に要する経費	3,464

## ◆病院事業会計医業外収益・他会計負担金 60,792 千円

区 分	決算額 (千円)
企業債償還利子に要する経費	48
高度医療に要する経費	9,142
不採算地区病院に係る経費	44,070
リハビリテーションに要する経費	7,532

## ◆病院事業会計資本運営費負担金 14,781 千円

区 分	決算額 (千円)
企業債元金償還金	13,710
建設改良費	1,071

## ◆八戸圏域連携中枢都市圏医師派遣事業費負担金 3,000 千円

## ◆病院健全化基金積立金 143 円

**5款 労働費 2,036 千円****1項 労働諸費 2,036 千円****1目 労働諸費 150 千円****2目 出稼援護事業費 24 千円****商工観光課**

## ◆出稼労働者援護事業 24 千円

出稼労働者に広報等を毎月郵送し、健康で安心して働ける環境づくりに努め、出稼者の活動を支援した。

- ・令和元年度末出稼者 4 人、送付先は関東 4 人

**3目 勤労者研修センター運営費 328 千円****4目 雇用対策費 1,533 千円**

## 商工観光課

## ◆緊急雇用奨励金交付事業 1,530 千円

企業の急激な収益悪化に鑑み、緊急的な雇用対策の一環として、既卒者、非自発的離職者、障がい者及び定年退職者を雇用した事業所に奨励金を交付した。

事業内容

【交付額】	既卒者雇用	1人当たり月額3万円
	非自発的離職者雇用	1人当たり月額2万円
	障がい者雇用	1人当たり月額2万円
		(短時間1人当たり月額1万2千円)
	重度障がい者雇用	1人当たり月額3万円
		(短時間1人当たり月額1万8千円)
	定年退職者	1人当たり月額1万円

【交付期間】 雇用した翌月から12カ月

【財源】 地域雇用創出推進基金

交付実績 1,530 千円

【事業所数】 7社（令和元年度3社、平成30年度債務負担4社）

【被雇用者内訳】 令和元年度 既卒者3人  
平成30年度債務負担 既卒者5人

**6款 農林水産業費 248,390 千円****1項 農業費 190,622 千円****1目 農業委員会費 24,311 千円**

## 農業委員会

## ◆組織関係

## ①農業委員数

定数	実数
19	19

## ②農地利用最適化推進委員数

定数	実数
5	5

## ③定例総会の開催 13回

## 【事業効果】

農業委員会に関する法律に基づき、適正かつ効率的な業務運営を図った。

## ◆農地等利用関係の調整（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

- ・農地法第3条に基づく申請処理数 50件
- ・農地法第4条に基づく申請処理数 2件
- ・農地法第5条に基づく申請処理数 34件

・農地の転用事実に関する調査	24 件
・農地等現地調査確認件数	52 件
・買受適格証明願取扱件数	0 件
・耕作証明書取扱件数	299 件
・贈与税の納税猶予に関する証明	2 件
・相続税の納税猶予に関する証明	2 件
・不動産取得税猶予に関する証明	1 件
・農地移動適正化あっせんの件数	0 件
・農用地利用集積計画の決定件数	43 件

## 【事業効果】

農地法並びに農業経営基盤強化促進法に基づき、農地の所有権移転及び権利設定、農地転用許可の意見書提出及び農地の相続税、贈与税の特例適格者証明書の交付等農地事務の適切な処理を図った。

## ◆農業者年金業務委託事業

## ①基本的事務処理件数

・(旧制度) 経営移譲年金裁定請求処理件数	0 件
・(旧制度) 老齢年金裁定請求処理件数	3 件
・(新制度) 特例付加年金裁定請求処理件数	0 件
・(新制度) 老齢年金裁定請求処理件数	7 件
・(新制度) 通常加入処理件数	2 件 (新規 1 件、再加入 1 件)
・(新制度) 政策支援加入処理件数	0 件
・諸届書処理件数	28 件

## ②農業者年金加入状況 214 人

## ③農業者年金受給状況 (令和 2 年 3 月現在)

・(旧制度) 老齢年金受給権者	35 人
・(旧制度) 経営移譲年金受給権者	59 人
・(旧制度) 老齢年金と経営移譲年金の併給受給権者	38 人
・(旧制度) 特例老齢年金受給権者	5 人
・(新制度) 老齢年金受給権者	20 人
・(新制度) 老齢年金と特例付加年金の併給受給権者	1 人

## 【事業効果】

農業者年金制度の拡充により農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上に資するとともに、後継者への経営移譲を促進し、農業経営の若返りと近代化に寄与している。

## ◆その他の事業

## ①農地関係について

規模縮小農家から、農地のあっせんや貸付け等の申し出のあった農地を、規模拡大を望む農家に、情報提供を行った。

また、遊休農地対策では農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地利用状況

調査を行った。

②大会・研修会等の参加について

食料、農業、農村基本計画の実現に向け、農業構造改革の推進のための施策の充実強化や関連予算の確保、改正農地法への対応等、農業委員及び農地利用最適化推進委員の意志の結集と団結を図るとともに各種研修会、大会に積極的に参加した。

③おいらせ町農業者年金推進連絡協議会について

農業者の老後生活の安定と制度の安定的運営に資するため、農協と農業委員会が連携して各書類の手続き事務を行った。

(平成 19 年 3 月おいらせ町農業者年金推進連絡協議会設立)

**2 目 農業総務費 51,780 千円**

農林水産課

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	3,235 千円	おいらせ町地域農業再生協議会
環境保全型農業直接支払交付金	1,257 千円	1 団体 取組面積 15.71ha

◆事業効果

・経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金

町農家の農業経営の安定と国内生産力の確保、食料自給率の向上と農業の多面的機能が維持された。

水田活用の直接支払交付金 253 人

畑作物の直接支払交付金 3 人

**3 目 農業振興費 21,235 千円**

農林水産課

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
農業祭補助金	540 千円	おいらせ町農業まつり実行委員会
野菜等産地力強化支援事業費補助金	3,992 千円	対象者 4 人 補助基本額 県 1/4、町 1/6
農業次世代人材投資事業費補助金	8,896 千円	対象者 7 人（うち夫婦型 1 組） 交付額 前年度所得に応じて交付 上限 年額 1,500 千円 （夫婦型は 2 人で年額 2,250 千円）
農地中間管理機構集積協力金	918 千円	対象者 13 人 交付額 内容・面積に応じて交付
農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	23 千円	借入者 1 件 補助率 利子補給分の 1/2

事業名	決算額	内容
担い手確保・経営強化支援事業費補助金	2,450千円	対象者 1人 補助率 機械購入額の1/2
農業振興地域整備計画書修正業務委託料	2,090千円	農用地区域の現況図、土地利用計画図等の作成委託

## ◆事業効果

## ・農業祭補助金

町の農業振興を図るため、生産者には共励会（玄米・ながいも・だるま芋・キャベツ・人参・ごぼう・大根他）などを介して、売れる農産物作りのための生産技術向上の場とし、生産者と消費者との交流を図りながら消費者には町農産物に対する理解と親しみを深めることを目的として開催した。

## ・野菜等産地力強化支援事業費補助金

町の農業振興を図るため、野菜等産地の生産力の向上と販売力の強化を図る認定農業者が購入した農業用機械に対し補助した。

## ・農業次世代人材投資事業費補助金

次世代を担う農業者となることを志す者に対して資金を交付し、就農直後の経営の確立にむけて支援を行った。

## ・農地中間管理機構集積協力金

農地所有者が経営転換又は離農時に農地中間管理機構を利用し、農地の賃貸借をすることにより、農地の有効活用及び借受農家の農業経営の効率化が図られた。

経営転換協力金 13人、6.1ha

## ・農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金

経営改善資金計画を作成し、農業経営基盤強化促進法等に基づく認定農業者を貸付対象者とした融資事業の借入者の利子分に対し助成した。

## ・担い手確保・経営強化支援事業費補助金

町で定める人・農地プランに位置づけられた地域において、先進的に農業経営を行う意欲のある農業者が融資を活用して農業機械を購入する事業に対し補助した。

## ・農業振興地域整備計画書修正業務委託

町の農業振興を図るため定められている農業振興地域整備計画の定期的な見直しを行う必要があることから、整備計画書（図面）の修正業務の委託を行った。

**4目 畜産業費 99千円**

- ◆県畜産協会負担金 66千円、上十三地区家畜衛生推進協議会負担金 13千円、牛の検査材料保冷施設運営協議会負担金 20千円

**5目 農地費 82,469千円**

**農林水産課**

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
県営赤田・下田前堰地区農業水路等長寿命化・防災減災事業費負担金	5,175千円	水路工 L=1,067m
農業用ため池浸水想定区域図作成業務委託料	902千円	瓢第5溜池浸水想定区域図作成
ため池マップ作成業務委託料	132千円	おいらせ町ため池マップ作成
基幹施設管理体制整備事業費負担金	716千円	農業者・地域住民への啓発活動事業、施設管理・整備等支援事業
基幹水利施設管理事業費負担金	1,036千円	相坂川左岸地区基幹水利施設管理事業費
向山東四丁目地区雨水排水対策工事	216千円	土工（浸透池掘削・盛土）80 m <sup>3</sup>
県営農道保全対策事業負担金	5,200千円	路上再生・路床改良
多面的機能支払交付金（農地維持支払交付金）	3,945千円	活動組織 2組織（三本木地域水土里保全隊、洗平ふるさとクラブ）
多面的機能支払交付金（資源向上支払交付金）	1,970千円	活動組織 2組織（三本木地域水土里保全隊、洗平ふるさとクラブ）

◆事業効果

多面的機能支払交付金

・農地維持支払交付金

農業者、非農業者が共同で、農地・農業用水路等の維持管理活動を実施することにより、地域間のつながりの強化及び地域資源の適切な保全が図られた。

・資源向上支払交付金

農業者、非農業者が共同で、農地周りの水路・農道等の資源向上活動を実施することにより、地域資源の持つ機能の向上が図られた。

**地域整備課**

◆農業集落排水事業特別会計繰出金 62,910千円

・事業効果

農業集落排水事業特別会計に繰出しを行うことにより、処理場及び下水道管渠の維持管理を実施し、地区住民に対し快適な住環境の提供と公共水域の適正な保全が図られた。

**6目 農村公園管理費 2,505千円**

## 農林水産課

## ◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
農村公園管理委託料 (5箇所分)	537千円	委託団体 阿光坊町内会、洗平町内会、木崎紅葉会、 古間木山老人クラブ、豊栄町内会
秋堂地区農村公園 照明灯交換工事費	1,040千円	既設照明灯撤去工 2灯 公園照明灯新設工 2灯

**7目 農村環境改善センター運営費 8,224千円**

## 農林水産課

## ◆事業効果

年間利用件数 641件、年間利用者数 7,550人

## ◆農村環境改善センター委託料（主なもの）

事業名	決算額	委託業者
日勤管理業務委託料	2,942千円	育栄管財(株)
夜間等管理業務委託料	1,835千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
浄化槽保守点検業務委託料	397千円	県南環境保全センター(株)
暖房機点検業務委託料	253千円	育栄管財(株)

## ◆施設等利用状況

施設名	利用件数(件)	利用者数(人)
多目的ホール	382	5,396

**2項 林業費 1,883千円****1目 林業総務費 1,883千円**

## 農林水産課

## ◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
県林業会議負担金	36千円	県林業会議会費
県治山林道協会負担金	7千円	県治山林道協会会費
上北地方林業振興協議会負担金	5千円	上北地方林業振興協議会会費
森林環境整備基金積立金	1,835千円	森林環境譲与税を積立

**3項 水産業費 55,885 千円****1目 水産業総務費 1,545 千円**

## 農林水産課

## ◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
県漁港漁場協会負担金	1,022 千円	漁港、漁場の総合的整備促進対策に係る協会への負担金

**2目 漁港整備費 54,339 千円**

## 農林水産課

## ◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
漁港施設機能強化事業費負担金	47,964 千円	ケーソン据付
漁港施設機能保全事業費負担金	6,376 千円	漁港内航路浚渫 5,330 m <sup>3</sup>

**7款 商工費 92,679 千円****1項 商工費 92,679 千円****1目 商工総務費 49,215 千円****2目 商工業振興費 10,634 千円**

## 商工観光課

## ◆商工業振興対策

## ①町商工会補助金 6,000 千円

地域における商工業の総合的な経営改善、小売業及び中小企業の振興を図るため、おいらせ町商工会に補助金を交付した。

## ②小規模事業者経営改善資金利子補給事業 27件 944 千円

日本政策金融公庫から小規模事業者経営改善資金の融資を受けた場合に、その利子の一部を助成した。

・震災復興推進基金 2件 6千円

（融資額令和元年度 0 千円）

・一般財源 26件 939 千円

（融資額令和元年度 3,690 千円）

## ③スーパーマーケットトレードショー（SMTS2020）負担金 367 千円

青森県ブース実行委員会に参画し、令和2年2月12日～14日に千葉県の幕張メッセで開催された SMTS2020 に参加。桃川株式会社が出展し、商談力・提案力向上と販路拡大を図った。

## ④うまい森青いもりフェア負担金 253 千円

令和元年11月23日、24日に青森県観光物産館アスパムにおいて開催されたうまい森青いもりフェアに参加。(有)信愛商事が出店し、おいらせブランド認定品を販売、市町村PRと販路拡大を図った。

- ⑤商店街活性化イベント補助金 1,300 千円  
商店街の賑わい創出を図るため、「おいらせ軽トラ市」「商店街アートフラッグ事業」を実施している町商工会に補助金を交付した。  
・おいらせ軽トラ市 7月～12月（計6回） 来場者数延べ7,536人
- ⑥県特別保証融資保証料補助金（県連携事業）  
創意工夫及び活力ある中小企業者の育成と起業家の支援、経営の安定と事業の活性化を図るため、青森県特別保証融資制度（青森県「選ばれる青森」への挑戦資金（創業・空き店舗）、事業活動応援資金）を利用する中小企業者に対し、保証料の一部を補助した。  
・8件 1,355千円（総額融資額115,040千円）
- ⑦中小企業者等災害復旧融資利子補給金（県連携事業）  
青森県経営安定化サポート資金特別保証融資制度の東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠を活用している町内企業の利子補給を実施し、負担軽減を図った。  
・2件 39千円（H23年度融資額165,500千円）  
利子補給負担割合（県80%、町20%）

### 3目 観光費 22,131千円

#### 商工観光課

##### ◆観光情報発信

- ①（一財）V I S I Tはちのへ圏域町村負担金 541千円  
八戸地域地場産業振興センター、八戸市物産協会、八戸観光コンベンション協会、八戸広域観光推進協議会、八戸市（観光課のソフト事業）の5団体が統合し「（一財）V I S I Tはちのへ」を設立。交流人口の拡大と地域製品の振興を両輪とした各種事業を実施し、八戸圏域の魅力発信や地域ブランド確立を図った。
- ②上十三・十和田湖定住自立圏観光推進協議会負担金 233千円  
昨年度開設したウェブサイト『上十三・十和田湖広域定住自立圏観光ガイド』を継続運用し、圏域内市町村のイベント紹介等の情報発信に取り組んだ。  
圏域内の移動手段は車（レンタカー含む）が多いことから、圏域内の道路情報、観光コンテンツ情報に特化したガイドマップを作成、配布することで、移動途中の立ち寄りを促し、滞在時間の延長やエリア内周遊の増加を図った。
- ③町観光パンフレット印刷製本 434千円  
おいらせ町の観光情報を広く発信するため、パンフレットを作成（増刷）し、公共施設や道の駅等に配置した。（部数：7,000部）
- ④自然資源保全プロジェクト事業 334千円  
四季折々の自然が楽しめる里山公園づくりを目指した「美しい里山プロジェクト事業」の一環として、いちょう公園において以下ような内容で実施した。  
実施日 令和元年8月8日（木）  
参加者 小学生33人

内 容 ①自由の女神像周辺の間伐エリア植生観察、②いちょう公園歩きと振り返り  
③木登り体験、④エコ工作

◆町観光協会育成支援

①町観光協会補助金 13,785 千円

町のイメージアップ、活性化を図るため、おいらせ町観光協会が伝統的な祭り、地域資源を活かした各種イベントを開催し、町内外からの観光客の誘客に努めた。  
白鳥と野鳥フォトコンテストを実施した。

町観光協会補助金決算額及び事業実施状況

事業名	開催日	決算額	観客数等	会場等
公園環境整備作業	4月23日	594千円	281人	いちょう公園 下田公園
おいらせ町 春まつり	4月29日 ～5月6日	561千円	16,061人	いちょう公園 下田公園
まち歩き	4月～1月	45千円	11人	百石本町地区ほか
おいらせ 百石まつり	9月20日 ～23日	4,158千円	14,500人	百石本町地区
おいらせ 下田まつり	9月27日 ～29日	2,700千円	8,000人	下田駅前・三田地区
地引網体験	10月20日	75千円	0人	時化により当日中止
日本一の おいらせ鮭まつり	11月16日 ～17日	5,022千円	16,000人	しもだサーモンパーク
日米合同 鮭の稚魚放流会	(中止) 3月21日(予定日)	0千円	0人	(新型コロナウイルス の影響による)
白鳥愛護活動	間木堤周辺環境 整備6月24日 保護監視事業 10月～3月	630千円		間木堤
計		13,785千円	54,853人	

②ビッグパワーテント設営撤去 208 千円

百石本町地区の中央公園内に野外テントを設営して、おいらせ百石まつりをはじめとする7月から9月における屋外イベント運営向上に努めた。

◆おいらせブランド推進支援補助金 943 千円

町のイメージアップとおいらせブランドの確立を図るため、新商品の開発と販売促進に努め、産業の活性化を目指した。

- ・総認定品数 10社46品

◆百石高等学校高校生レストラン支援補助金 234 千円

事業計画を展開することにより、高校の教育振興の支援と地域活性化、人材育成に資することができた。

- ・8回開催、来客数468人

## ◆向山駅周辺観光整備補助金 831 千円

地域のまちづくりや観光振興に寄与することを目的に活動している向山駅愛好会が主体となり、オリジナルイメージソングやオリジナルお土産品の製作、先進地視察研修の実施及び「おらんの駅まつり」を開催し、賑わい創出活動を実施した。地域の交通結節点である青い森鉄道と周辺地域の魅力アップにつなげることができた。

- ・向山駅ミュージアム来館者数 644 人

**4目 観光施設費 9,284 千円**

## 商工観光課

## ◆観光施設利用状況

施設名	開設期間	来場(利用)者数	利用料金
白鳥の家	通年	4,104 人	-
味祭館	通年	36,272 人	-
ジョイハウス	通年	5,260 人	-
いちよう公園 バーベキューハウス	4月～10月	317 人(44 台利用)	38 千円

## ◆観光施設業務委託料

事業名	決算額(千円)	委託業者
白鳥の家管理業務委託料	3,486	育栄管財(株)
白鳥の家浄化槽保守点検業務委託料	509	県南環境保全センター(株)
いちよう公園バーベキューハウス委託料	140	キッチンエブリー
自由の女神像点検業務委託料	1,113	中村弘前(株)

## 政策推進課

## ◆交通施設事業 (主なもの)

事業名	決算額(千円)	委託業者
向山駅東口広場管理委託料	68	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
下田駅前広場管理委託料	290	三田町内会

**5目 消費生活対策費 1,416 千円**

## 商工観光課

## ◆消費生活対策事業

## ①八戸圏域消費生活相談事業負担金 703 千円

八戸市消費生活センターと連携し、相談員増員分の経費を周辺町村が負担することで、単独経費の負担軽減が可能な上、相談業務の効率化及び住民サービスの向上が図られた。

- ・出前講座 おいらせ町内開催回数：1 回
- ・町民からの相談件数：延べ 60 件 (他地域開催含む)

## ②多重債務者等経済生活再生融資預託金 550千円

信用生協が行う県内の多重債務者等の経済生活の再生を図る事業に係る貸付事業の円滑な実施を図るため、信用生協に貸付金を融資する金融機関に対して預託を行い、多重債務者等に対するセーフティネット貸付の充実強化を図り、生活の安定と福祉の向上を図った。

- ・貸付事業実施機関 消費者信用生活協同組合
- ・預託先金融機関 青い森信用金庫
- ・実施期間 平成31年4月1日～令和2年3月31日
- ・預託要請額 1,100千円

※うち、1/2に相当する額(550千円)を県が預託している。

**8款 土木費 1,301,132千円****1項 土木管理費 85,507千円****1目 土木総務費 85,507千円**

## 地域整備課

## ◆負担金等

事業名	決算額	内容
県河川砂防協会負担金等	324千円	8件

**2項 道路橋りょう費 444,885千円****1目 道路橋りょう維持費 128,340千円**

## 地域整備課

## ◆効果

円滑な道路交通確保のため、町道の維持修繕を実施し、町民生活の安定を図った。

## ◆委託料

事業名	決算額	内容
花壇植栽管理委託料	1,576千円	花壇植栽管理 (公社)おいらせ広域シルバー人材センター
道路台帳整備委託料	4,620千円	道路台帳更新
道路排水ポンプ保守管理委託料	2,495千円	排水ポンプ保守管理
町道除草・側溝清掃委託料	5,832千円	除草・側溝清掃 町内会等、(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
町道維持補修運転業務委託料	2,370千円	運転業務委託
橋梁点検業務委託料	6,270千円	社会資本整備総合交付金事業 木ノ下・鶯久保線1号橋外橋梁補修調査・設計業務委託
舗装点検業務委託料	4,620千円	社会資本整備総合交付金事業 町道路面性状調査業務委託 N=26 路線

## ◆工事請負費

事業名	決算額	内容
町道維持補修(その1)工事	14,289千円	舗装補修工外
町道維持補修(その2)工事	13,562千円	舗装補修工外
町道維持補修(その3)工事	15,718千円	舗装補修工外
町道維持補修(その4)工事	17,917千円	舗装補修工外
町道三本木・赤坂線 道路維持補修工事	14,894千円	施工延長 L=270m 舗装工、排水構造物工
町道二川目 42号線外 道路維持補修工事	5,621千円	施工延長 L=216m 舗装工
町道浜通線 道路維持補修工事	5,500千円	施工延長 L=88m 排水構造物工
牛込平南道路排水ポンプ交換工事	990千円	ポンプ交換 N=2台

## ◆負担金等

事業名	決算額	内容
道路維持補修材料購入費	5,675千円	砕石、アスファルト合材等
県単独急傾斜地対策事業費負担金	4,000千円	瓢2号

**2目 道路橋りょう新設改良費 219,558千円**

## 地域整備課

## ◆効果

各路線の舗装及び側溝整備等を実施し、道路基盤の充実を図った。

## ◆委託料

事業名	決算額	内容
住吉町線用地調査(再算定)業務委託	1,717千円	防衛施設周辺対策事業
用地測量業務委託等	3,521千円	10件

## ◆工事請負費

事業名	決算額	内容
阿光坊線整備工事	6,611千円	施工延長 L=35m 排水構造物工、舗装工
鶉久保地区 15号支線整備工事	7,766千円	施工延長 L=142m 舗装工
木崎 13号線整備工事	3,333千円	施工延長 L=155m 舗装工
曙団地 4号線整備工事	2,728千円	施工延長 L=52m 排水構造物工
豊原 5号線整備工事	3,124千円	施工延長 L=56m 排水構造物工

事 業 名	決算額	内 容
本町 6 号線整備工事	2,915 千円	施工延長 L=52m 舗装工、排水構造物工
三本木 7 号線整備工事	2,860 千円	施工延長 L=46m 排水構造物工
錦ヶ丘 14 号線整備工事	9,933 千円	施工延長 L=130m 排水構造物工
染屋・中野平線整備工事	4,895 千円	施工延長 L=80m 排水構造物工
二川目 1 号線整備工事	3,960 千円	施工延長 L=91m 排水構造物工
青葉線交通安全対策工事	6,952 千円	施工延長 L=278m カラー舗装工
下前田 2 号線舗装補修工事	30,448 千円	社会資本整備総合交付金事業 施工延長 L=350m 舗装工
下前田 2 号線側溝改築工事	15,279 千円	社会資本整備総合交付金事業（付帯） 施工延長 L=258m 排水構造物工
木ノ下・二川目線舗装補修工事	27,368 千円	町道舗装補修事業債 施工延長 L=520m 舗装工
木ノ下・二川目線整備工事	4,829 千円	町道舗装補修事業債（付帯） 施工延長 L=41m 排水構造物工

◆公有財産購入費

事 業 名	決算額	内 容
住吉町線	1,713 千円	63.69 m <sup>2</sup> ・1 筆・1 件
阿光坊線	327 千円	53.04 m <sup>2</sup> ・1 筆・1 件
住吉町・三沢線	318 千円	22.72 m <sup>2</sup> ・3 筆・2 件
藤ヶ森 6 号線（牛込平地区排水路）	610 千円	75.07 m <sup>2</sup> ・1 筆・1 件

◆負担金等

事 業 名	決算額	内 容
赤田橋補修工事費負担金	1,306 千円	六戸町へ
明神川改修に伴う町道橋りょう架替工事費負担金	45,456 千円	明神川沼端 1 号橋

◆補償補填及び賠償金

事 業 名	決算額	内 容
住吉町線物件移転等補償費	27,612 千円	建物移転料等 5 件
阿光坊線物件移転等補償費	2,398 千円	建物移転料等 1 件
電柱等移転補償費	1,045 千円	1 件

**3目 除雪対策費 96,927 千円**

## 地域整備課

## ◆効果

冬期間の自動車交通確保のため、延長約 317 kmの除雪を実施し、町民生活の安定を図った。

## ◆委託料

事業名	決算額	内容
融雪剤散布作業委託	2,229 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
歩道除雪委託	1,538 千円	町内会等 21 団体
除雪作業委託	55,355 千円	L=約 317km 26 社
除雪車両運転業務委託	1,738 千円	町除雪車両運転業務委託

## ◆工事請負費

事業名	決算額	内容
防雪柵組立収納工事	14,619 千円	L=4,000m

## ◆物品購入費

事業名	決算額	内容
除雪用車両購入費	16,883 千円	社会資本整備総合交付金事業 除雪ドーザ 11t 級

## ◆負担金等

事業名	決算額	内容
(公社)雪センター負担金	40 千円	1 件

**3項 都市計画費 763,055 千円****1目 都市計画総務費 10,673 千円**

## 地域整備課

## ◆効果

都市計画区域等の見直しについて、関係機関との協議用資料を作成した。

## ◆委託料

事業名	決算額	内容
指定道路図及び指定道路調書作成業務委託	6,655 千円	都市計画区域外 808 路線
都市計画区域等見直し資料作成業務委託	3,410 千円	都市計画図素案作成
都市計画施設資料作成業務委託	286 千円	都市公園の変更 N=6 箇所

## ◆負担金等

事業名	決算額	内容
県都市計画協会負担金等	120 千円	5 件

**2 目 公園管理費 75,522 千円**

◆効果

地区住民及び児童の憩いの場と遊びの空間として必要な公園の維持管理を行い、安らぎの場を提供した。

地域整備課

◆委託料

事業名	決算額	委託業者
児童公園管理委託	1,613 千円	町内会等 14 件
下田公園等管理業務委託	2,944 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
いちょう公園草刈り業務委託 外	6,124 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
河川広場等草刈業務委託	1,396 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
中央公園等植栽管理業務委託	1,797 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
剪定木等チップ化業務委託	454 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
下田公園植栽管理業務委託	11,132 千円	(株)根城グリーン建設
中央公園等樹木管理業務委託	1,758 千円	(株)みどり
いちょう公園植栽管理業務委託 外	8,656 千円	川口建設(株)
しもだサーモンパーク植栽管理業務委託	7,213 千円	(有)北商
公園保守点検業務委託等	4,316 千円	県南環境保全センター(株)外 6 業者
中央公園樹木剪定伐採業務委託	315 千円	(株)みどり

◆工事請負費

事業名	決算額	請負業者
公園遊具撤去工事	117 千円	下田公園キャンプ場木製遊具
公園等補修工事	205 千円	白鳥保護監視所前広場
間木堤擬木柵修繕工事	2,398 千円	擬木柵 62 本
三本木児童公園トイレ改修工事	1,298 千円	下水道接続、衛生器具等交換
公園パーゴラ改修工事	2,288 千円	いちょう公園 1 基撤去 下田公園 1 基更新

◆下田公園施設利用状況

施設名	利用件数	決算額
キャンプ場	266 件	208 千円

社会教育・体育課

◆委託料

事業名	決算額	委託業者
下田公園等浄化槽保守管理業務委託	408 千円	県南環境保全センター(株)
いちょう公園野球場等整地業務委託	208 千円	(株)柏崎組
下田公園野球場等水道設備保守管理業務委託	69 千円	(有)田畑設備工業
下田公園等管理業務委託	557 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
下田公園植栽管理業務委託	6,488 千円	(株)根城グリーン建設
中央公園等樹木管理業務委託	571 千円	(株)みどり

## ◆工事請負費

事業名	決算額	請負業者
下田公園野球場浄化槽フロア取替修繕工事	459千円	不二興管工業(株)
いちょう公園グラウンド照明灯修繕工事	388千円	(有)佐々木時計電器
いちょう公園テニスコート人工芝修繕工事	242千円	(株)吉田産業

## 商工観光課

## ◆利用状況

施設名	開設期間	来場(利用)者数	使用料金
縄文の森イベントホール	通年	4,866人	21千円

## ◆委託料

事業名	決算額	委託業者
下田公園植栽管理業務委託 (うち縄文の森イベントホール分)	4,419千円	(株)根城グリーン建業
下田公園等管理業務委託	199千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター

**3目 公園整備費 4,644千円**

## 地域整備課

## ◆効果

公園の整備を実施し、住民に憩いやコミュニティ等の場を提供した。

## ◆工事請負費

事業名	決算額	内容
いちょう公園園路改修工事	4,644千円	施工延長 L=368m 舗装工

**4目 公共下水道費 672,216千円**

## 地域整備課

## ◆公共下水道事業特別会計繰出金 672,216千円

## ・事業効果

公共下水道事業特別会計に繰出しを行うことにより、公共下水道の整備の進捗が図られ、地区住民に対し快適な住環境の提供が図られた。

**4項 住宅費 7,686千円****1目 住宅管理費 7,686千円**

## 地域整備課

## ◆効果

町営住宅の維持修繕を図り、入居者に対し快適な住環境を提供した。

## ◆管理戸数

(令和2年3月末)

団地名	戸数	団地名	戸数	団地名	戸数
いちょう団地	15	奥入瀬西団地	80	三田団地	25
くるみ団地	20	奥入瀬東団地	36	向山団地	5
のぞみ団地	14	木内々団地	15		
芦野団地	40	中下田団地	50	計10団地	300

## ◆需用費

事業名	決算額	内容
町営住宅修繕料	6,497千円	老朽化による修繕等

## ◆委託料

事業名	決算額	内容
施設管理業務委託料	454千円	草刈、樹木剪定、薬剤散布等 (公社)おいらせ広域シルバー人材センター

## ◆負担金等

事業名	決算額	内容
県地域住宅協議会負担金	15千円	1件

**9款 消防費 419,867千円****1項 消防費 419,867千円****1目 非常備消防費 390,317千円**

## まちづくり防災課

## ◆八戸地域広域市町村圏事務組合負担金

区分	今年度	前年度
消防費負担金	320,860千円	314,209千円
公債費負担金	36,364千円	39,519千円
合計	357,224千円	353,728千円

## ◆消防団員数 (R2.3.31現在、条例定数360人)

団員数 298人(うち女性10人) ※前年同期:308人(うち女性13人)

## ◆消防団出動回数

(単位:件)

	火災	風水害等 災害	救助 捜索	訓練	警戒・広報 啓発活動等	計
今年度	9	0	0	12	23	44
前年度	10	0	0	72	20	102

## ◆主な経費

内容	決算額(千円)	
	今年度	前年度
団員報酬	5,002	5,187

内 容	決算額（千円）	
	今年度	前年度
団員出動手当等	4,729	7,112
青森県市町村総合事務組合消防費負担金	7,800	7,800
(公財)青森県消防協会等負担金	460	486
青森県防災ヘリコプター負担金	1,196	1,193
消防団員福祉共済加入補助金	435	453
消防団員罹災互助会加入補助金	312	327
自動車ポンプ運営費補助金	1,870	1,870
消防団員インフルエンザ予防接種補助金	70	60
その他消防団等補助金	433	104

## ◆防火水槽撤去工事

内 容	決算額
新田地区防火水槽撤去工事、一川目地区防火水槽撤去工事	2,794 千円

・水利として使用しなくなった、民有地内の防火水槽 2 基の撤去を行った。

**2目 消防施設費 5,569 千円**

## まちづくり防災課

## ◆事業内容

内 容	決算額
百石第4分団拠点施設建替工事实施設設計変更業務委託	218 千円
消火栓標識資材購入	518 千円
消防資機材(消防用ホース)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金活用)	713 千円
可搬式散水装置(背負い式水のう)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金活用)	551 千円
消火栓設置工事負担金(八戸圏域水道企業団負担金)	2,550 千円
消火栓維持管理負担金(八戸圏域水道企業団負担金)	1,037 千円

・消火栓新設 1 基、更新 3 基、移設 2 基を実施した。

**3目 災害対策費 14,022 千円**

## まちづくり防災課

## ◆自主防災組織育成支援

## ①自主防災組織の結成状況

団 体 名	結成年度
横道火防組	昭和 51 年度
深沢地区自主防災会	平成 18 年度
洋光台自主防災部	平成 19 年度
古間木山連合町内会自主防災部	平成 19 年度

団 体 名	結成年度
上新町自主防災組織	平成 20 年度
緑ヶ丘町内会自主防災	平成 22 年度
向山町内会自主防災部	平成 22 年度
豊栄地区自主防災会	平成 23 年度
豊原自主防災会	平成 23 年度
若葉町内会自主防災部	平成 24 年度
苗振谷地地域自主防災会	平成 24 年度
木ノ下町内会自主防災委員会	平成 24 年度
新敷自主防災会	平成 24 年度
一川目自主防災会	平成 24 年度
有楽町自主防災会	平成 24 年度
木崎自主防災会	平成 24 年度
本村・鍋久保自主防災会	平成 24 年度
木内々自主防災会	平成 25 年度
間木地区自主防災会	平成 25 年度
二川目町内会自主防災会	平成 25 年度
下前田自主防災会	平成 25 年度
洗平自主防災会	平成 25 年度
阿光坊自主防災会	平成 25 年度
三本木自主防災会	平成 25 年度
藤ヶ森自主防災会	平成 25 年度
堀切川自主防災会	平成 25 年度
秋堂自主防災会	平成 26 年度
川口自主防災会	平成 26 年度
本町六丁目自主防災会	平成 27 年度
鶉久保自主防災会	平成 27 年度
明神下自主防災会	平成 28 年度
青葉地区自主防災部	平成 29 年度

②自主防災組織育成支援助成金（活動助成）

自主防災組織が実施する防災訓練や啓発活動等に必要な経費の一部を助成する。

（1 団体あたり年間 50,000 円を上限。基本額 20,000 円＋参加者数×100 円）

内 容	決算額
自主防災組織 7 団体 （向山町内会自主防災部、明神下自主防災会、 緑ヶ丘町内会自主防災、苗振谷地地域自主防 災会、深沢地区自主防災会、洋光台自主防 災部、藤ヶ森自主防災会）	103 千円

③自主防災組織育成支援助成金（資機材整備助成）

自主防災組織が活動を実施するための資機材を整備する経費の一部を助成する。

（1 団体あたり年間 500,000 円を上限。基本額 300,000 円＋世帯数×300 円）

内 容	決算額
自主防災組織 2 団体 (深沢地区自主防災会、三本木自主防災会)	430 千円

## ④自主防災組織等の防災訓練実施状況

各地区の自主防災組織等の防災訓練に対して、おいらせ消防署と共に支援を行った。

団 体 名	実施日
緑ヶ丘町内会自主防災	令和元年 5 月 19 日 (日)
川口自主防災会	令和元年 6 月 9 日 (日)
有楽町自主防災会	令和元年 6 月 16 日 (日)
一川目自主防災会	令和元年 7 月 13 日 (土) 令和元年 11 月 9 日 (土)
向山町内会自主防災部	令和元年 7 月 14 日 (日)
明神下自主防災会	令和元年 8 月 4 日 (日)
間木地区自主防災会	令和元年 8 月 4 日 (日)
豊栄地区自主防災会	令和元年 9 月 8 日 (日)
洋光台自主防災部	令和元年 10 月 20 日 (日)
緑ヶ丘町内会自主防災会	令和元年 10 月 27 日 (日)
苗振谷地地域自主防災会	令和元年 10 月 27 日 (日)
阿光坊自主防災会	令和元年 11 月 3 日 (日)
藤ヶ森自主防災会	令和元年 11 月 10 日 (日)
木ノ下町内会自主防災委員会	令和元年 10 月 20 日 (日)
深沢地区自主防災会	令和元年 11 月 17 日 (日) 令和元年 12 月 15 日 (日)
木崎自主防災会	令和元年 11 月 23 日 (土)
本村・鍋久保自主防災会	令和元年 12 月 15 日 (日)

## ◆負担金

八戸圏域連携中枢都市圏安全・安心情報発信事業費負担金	257 千円
青森震災アーカイブシステム負担金	131 千円

## ◆台風等災害対応

- ①令和元年 6 月大雨 (令和元年 6 月 15 日)
- |           |       |
|-----------|-------|
| 雨水排水処理委託料 | 69 千円 |
|-----------|-------|
- ②令和元年台風 19 号 (令和元年 10 月 12~13 日)
- |                  |          |
|------------------|----------|
| 雨水排水処理委託料        | 1,731 千円 |
| 倒木撤去・道路清掃等委託料    | 48 千円    |
| 消耗品費 (チェーンソーオイル) | 2 千円     |
| 食糧費 (避難所食糧費)     | 4 千円     |
- ③令和 2 年 3 月暴風 (令和 2 年 3 月 20 日)
- |               |       |
|---------------|-------|
| 倒木撤去・道路清掃等委託料 | 12 千円 |
|---------------|-------|

◆防災安全マップ作成業務

防災安全マップデータ作成及び編集業務委託

令和 2 年度発行の防災安全マップのデータ作成と編集 2,090 千円

◆東日本大震災関係

①災害備蓄用品購入

町災害備蓄計画に基づき発災後から最低 3 日分の食料及び生活必需品を備蓄する。

区 分	決算額
災害用備蓄物資 (アルファーマイ 4,500 食、粉ミルク 49.6kg、 飲料水 1,260 リットル等)	1,353 千円

②東日本大震災復興推進基金の状況

区 分	決算額
(A) 平成 30 年度末残高	45,339 千円
(B) 令和元年度積立額	0 千円
預金利子	0 千円
(C) 令和元年度取崩額	2,255 千円
災害用備蓄品購入【まちづくり防災課】	1,353 千円
中小企業者等災害復旧融資利子補給金【商工観光課】	39 千円
小規模事業者経営改善資金利子補助金【商工観光課】	6 千円
震災アーカイブ保守委託【まちづくり防災課】	131 千円
自主防災組織育成支援助成金	430 千円
修繕料（災害対策事業（震災復興））	213 千円
津波避難施設等管理業務委託	83 千円
令和元年度末残高（A + B - C）	43,084 千円

③東日本大震災復興交付金基金の状況

区 分	決算額
(A) 平成 30 年度末残高	4,722 千円
(B) 令和元年度積立額	3,234 千円
預金利子	0 千円
(C) 令和元年度取崩額	4,006 千円
災害公営住宅家賃低廉化事業（令和元年度分）	3,800 千円
東日本大震災特別家賃低減事業（令和元年度分）	206 千円
令和元年度末残高（A + B - C）	3,950 千円

**4 目 無線放送施設費 9,959 千円**

まちづくり防災課

◆防災行政無線等維持管理

内 容	決算額
防災行政無線子局及び中継局電気料	1,107 千円

内 容	決算額
防災無線保守点検委託料	5,004 千円
防災無線電波利用料	71 千円
防災無線遠隔操作専用回線使用料	679 千円
防災用電話回線等使用料	133 千円
県総合防災情報システム負担金	439 千円
県防災情報ネットワーク市町村等負担金	295 千円
防災行政無線屋外子局修繕工事費	177 千円
全国瞬時警報システム等修繕工事費	407 千円
防災行政無線操作卓等修繕工事費	1,034 千円

**10款 教育費 1,030,062 千円****1項 教育総務費 157,876 千円****1目 教育委員会費 527 千円**

## 学務課

## ◆教育委員会

委員数	定例会	臨時会	議案件数
5人(教育長含む)	12回	0回	48件

**2目 事務局費 157,349 千円**

## 学務課

## ◆学校検診事業（定期健康診断）

学校保健法等に基づき、児童生徒及び教職員等を対象に健康診断を実施。

診療医別報酬	決算額
内 科	810 千円
歯 科	810 千円
薬剤師	400 千円

検診・検査別委託料	決算額
眼科検診	273 千円
耳鼻科検診	678 千円
尿検査	412 千円
貧血検査	188 千円
心電図検査	751 千円
教職員検査	1,013 千円
内科検診・結核精密検査	32 千円

## ◆外国語指導助手事業

3人の外国語指導助手が町内の小中学校を訪問し、コミュニケーション能力向上のために指導をしている。

- ・外国語指導助手報酬 3人 10,705 千円

◆町教育支援委員会（特別支援教育事業）

心身に障がいがある児童生徒について、専門的調査に基づき就学指導を実施した。

- ・ 検 査 項 目 知能、生活能力
- ・ 対象児童生徒 33 人
- ・ 教育支援委員会委員報償金 20 千円
- ・ 医学的診断業務手数料 235 千円

◆教育相談員

指導室に教育相談員を 1 人設置し、不登校やいじめ等の相談及び学校訪問を実施。

- ・ 教育相談員報酬 1 人 1,320 千円

◆委託料

業務委託名	決算額	委託先
通学バス運転業務等委託	3,815 千円	(有)ビジネス創研
学校行事等送迎バス運転業務委託	1,210 千円	(有)ビジネス創研
公用車運転業務委託	1,655 千円	(有)ビルメン田中

◆負担金、補助及び交付金

区 分	決算額
県市町村教育委員会連絡協議会負担金	12 千円
県町村教育長協議会負担金	15 千円
県公立学校施設整備期成会負担金	3 千円
上十三地区高等学校定時制通信制教育振興会負担金	3 千円
上十三市町村教育委員会連絡協議会負担金	103 千円
上北地方中学校体育連盟負担金	556 千円
上北地方学校保健会負担金	210 千円
上北地方特別支援教育研究会負担金	17 千円
上北地方中学校文化連盟負担金	35 千円
東部上北小・中学校教科研修協議会負担金	136 千円
上十三地区教科用図書採択協議会負担金	165 千円
教育相談員連絡協議会負担金	8 千円
海外交流受入事業費負担金	30 千円
自治体国際化協会人員割会費	246 千円
JET 損害保険負担金	77 千円
外国語指導助手渡航費用等負担金	334 千円
町教育推進協議会補助金	1,333 千円
中体連等大会出場補助金	1,726 千円
すくすく子育て支援費補助金	158 千円
来日オリエンテーション参加負担金	99 千円

区 分	決算額	財源内訳（千円）		
		国・県	その他	一般財源
日本スポーツ振興センター負担金	1,962 千円		881	1,081
幼稚園就園奨励費補助金	3,778 千円	1,259		2,519

## ◆扶助費

区 分	決算額	財源内訳 (千円)	
		国・県	一般財源
要保護及び準要保護児童生徒援助費	8,702 千円	48	8,654
特別支援教育就学奨励費	877 千円	438	439
子育てのための施設等利用給付費	9,550 千円	7,162	2,388
実費徴収に係る補足給付費	179 千円	119	60

## ◆教職員住宅管理事業

住宅	入居戸数			備考
	計	一般	被災者	
8	2	2	0	下田小学校教職員住宅 2棟 木ノ下中学校教職員住宅 6棟
使用料収入 (年額)			132 千円	修繕料支出 (年額) 7 千円
事業名		決算額		内 容
—		—		—

**2項 小学校費 156,371 千円****1目 学校管理費 127,721 千円**

## 学務課

## ◆学級数及び児童数 (令和元年5月1日現在)

地 区	学級数	児童数
下田小学校	8 学級	107 人
木内々小学校	12 学級	269 人
木ノ下小学校	24 学級	673 人
百石小学校	11 学級	247 人
甲洋小学校	7 学級	134 人
計	62 学級	1,430 人

## ◆施設管理業務等委託料

業務委託名	校数	決算額	委 託 先
プール循環ろ過装置保守点検及びプール水質検査業務委託	2 校	151 千円	(有)東興技術メンテナンス
自家用電気工作物保安管理業務委託	全 校	1,031 千円	(一財)東北電気保安協会
機械警備業務委託	3 校	1,216 千円	(株)十和田ビルサービス
	2 校	491 千円	青森みちのく警備保障(株)
消防設備保守点検業務委託	全 校	289 千円	互光産業(株)
受水槽及び高架水槽清掃業務委託	全 校	311 千円	(有)東興技術メンテナンス
ボイラーばい煙測定業務委託	全 校	440 千円	(株)産業公害・医学研究所八戸分室
暖房機保守点検業務委託	全 校	558 千円	東北ヒート化学(株)
学校用務員業務委託	全 校	17,187 千円	(有)ビルメン田中
遊具施設保守点検業務委託	全 校	218 千円	中村弘前(株)
ごみ回収業務委託	全 校	1,148 千円	(有)華コーポレーション

業務委託名		決算額	委 託 先
植栽管理業務委託	全 校	1,741 千円	(有)西館組
グラウンド整地業務委託	全 校	470 千円	(株)柏崎組
浄化槽保守業務委託	木ノ下小	1,386 千円	県南環境保全センター(株)
砂場清掃消毒業務委託	全 校	201 千円	(有)東興技術メンテナンス
建築物定期報告書作成業務委託	全 校	1,867 千円	(株)佐々木設計

◆機器保守委託料

業務委託名		決算額	委 託 先
印刷機保守点検業務委託	4 校	132 千円	(株)金入

◆使用料及び賃借料

事 業 名	決算額	内 容
車借上料(学校除雪機賃貸借)	2,581 千円	各小学校 1 台 計 5 台

◆工事請負費

事 業 名	決算額	内 容
学校遊具撤去工事費 (木内々小)	121 千円	老朽化して危険な滑り台を撤去

◆備品購入費	30,643 千円
庁用器具費	453 千円
機械器具費 (校務用パソコン更新)	30,190 千円

◆小学校 I C T 環境整備事業 (全校)

事 業 名	決算額	内 容
小学校 I C T 機器等賃貸借	13,591 千円	タブレットパソコンほか

**2 目 教育振興費 24,119 千円**

学務課

◆特別支援教育支援員配置事業

特別支援教育支援員賃金 (小学校 14 人配置)	14,703 千円
・下田小学校	3,069 時間 3,160 千円
・木内々小学校	3,150 時間 3,192 千円
・木ノ下小学校	4,918 時間 5,154 千円
・百石小学校	2,100 時間 2,153 千円
・甲洋小学校	1,009 時間 1,044 千円

◆備品購入費	2,306 千円
教材備品購入費	1,102 千円
図書購入費	1,204 千円

◆小学校理科教育設備整備事業	4,543 千円
----------------	----------

**3目 学校建設費 4,531千円**

## 学務課

## ◆委託料

業務委託名	決算額	内 容
木ノ下小学校講堂天井改修工事实施設計業務委託	4,510千円	実施設計業務

**3項 中学校費 203,719千円****1目 学校管理費 78,899千円**

## 学務課

## ◆学級数及び生徒数 (令和元年5月1日現在)

地区	学級数	生徒数
下田中学校	8学級	151人
木ノ下中学校	11学級	302人
百石中学校	9学級	234人
計	28学級	687人

## ◆施設管理業務等委託料

業務委託名		決算額	委 託 先
自家用電気工作物保安管理業務委託	全 校	616千円	(一財)東北電気保安協会
機械警備業務委託	2 校	916千円	(株)十和田ビルサービス
	1 校	235千円	青森みちのく警備保障(株)
消防設備保守点検業務委託	全 校	202千円	互光産業(株)
受水槽及び高架水槽清掃業務委託	全 校	173千円	(有)東興技術メンテナンス
ボイラーばい煙測定業務委託	全 校	176千円	(株)産業公舎・医学研究所八戸分室
暖房機保守点検業務委託	全 校	267千円	東北ヒート化学(株)
学校用務員業務委託	全 校	11,458千円	(有)ビルメン田中
ごみ回収業務委託	全 校	689千円	(有)華コーポレーション
植栽管理業務委託	全 校	905千円	(有)西館組
グラウンド整地業務委託	全 校	423千円	(株)柏崎組
浄化槽保守業務委託	木ノ下中	714千円	県南環境保全センター(株)
砂場清掃消毒業務委託	全 校	117千円	(有)東興技術メンテナンス
建築物定期報告書作成業務委託	全 校	1,323千円	(株)佐々木設計

## ◆機器保守委託料

業務委託名		決算額	委 託 先
印刷機保守点検業務委託料	3 校	165千円	(株)金入

## ◆使用料及び賃借料

事業名	決算額	内 容
車借上料(学校除雪機賃貸借)	1,549千円	各中学校1台 計3台

- ◆備品購入費 20,425 千円
  - 庁用器具費 637 千円
  - 機械器具費 19,788 千円
    - ・校務用パソコン更新 19,788 千円

◆中学校 I C T 環境整備事業

事 業 名	決 算 額	内 容
中学校 I C T 機器等賃貸借	8,104 千円	タブレットパソコンほか

**2 目 教育振興費 10,101 千円**

学務課

◆特別支援教育支援員配置事業（相談員含む）

○特別支援教育支援員賃金：6,160 千円

7 人配置

- ・下田中学校 1,779 時間 1,795 千円
- ・木ノ下中学校 3,184 時間 3,253 千円
- ・百石中学校 1,050 時間 1,112 千円

○教育相談支援員謝礼金：960 千円

3 人配置（各中学校 1 人）

- ・下田中学校 398 時間 398 千円
- ・木ノ下中学校 160 時間 160 千円
- ・百石中学校 402 時間 402 千円

◆指導用教科書購入事業

消耗品費（指導用図書） 257 千円

- ・下田中学校 85 千円
- ・木ノ下中学校 87 千円
- ・百石中学校 85 千円

◆備品購入費 1,569 千円

教材備品購入費 575 千円

図書購入費 994 千円

**3 目 学校建設費 114,718 千円**

学務課

◆委託料

業務委託名	決 算 額	内 容
設計単価入替作業委託(百石中学校講堂解体工事等)	297 千円	設計単価入替業務
設計単価入替作業委託(下田中学校講堂天井改修工事)	268 千円	設計単価入替業務
百石中学校講堂解体工事等監理業務委託	1,155 千円	工事監理業務
下田中学校講堂天井改修工事監理業務委託	1,848 千円	工事監理業務

## ◆工事請負費

事業名	決算額	内容
百石中学校講堂解体工事	28,556千円	解体工 一式
百石中学校講堂石綿除去工事	39,831千円	石綿除去工 一式
下田中学校講堂天井改修工事	42,746千円	天井改修工 一式

**4項 社会教育費 172,854千円****1目 社会教育総務費 79,241千円**

## 社会教育・体育課

## ◆社会教育委員会議

回数	事業の内容	事業の実績・効果
3	<p>(1回目：5月30日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・おいらせ町教育大綱</li> <li>・令和元年度社会教育行政の方針と重点施策</li> <li>・令和元年度社会教育事業計画</li> <li>・第3次おいらせ町社会教育中期計画策定</li> </ul> <p>(2回目：12月20日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度社会教育事業（上半期）</li> <li>・第3次おいらせ町社会教育中期計画（案）</li> <li>・全国・東北・青森県社会教育委員表彰</li> </ul> <p>(3回目：3月16日)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度社会教育事業の評価・総括</li> <li>・第3次おいらせ町社会教育中期計画</li> <li>・令和2年度社会教育行政の方針と重点施策</li> </ul>	<p>(1回目) 町教育大綱や令和元年度社会教育行政の方針と重点施策を確認し、令和元年度の事業計画について審議した。</p> <p>(2回目) 令和元年度上半期事業の実施状況について報告した。また、第3次おいらせ町社会教育中期計画（案）の内容について審議した。</p> <p>(3回目) 令和元年度の社会教育事業の評価・総括を行い、令和2年度の事業計画について意見交換を行った。また、第3次おいらせ町社会教育中期計画の策定経過について報告した。</p> <p>その他、青森県社会教育研究大会や上北地方社会教育委員連絡協議会主催の研修会等へ参加し、他市町村委員との情報交換や自己研鑽により委員活動の充実が図られた。</p>

◆社会教育計画検討委員会

回数	事業の内容	事業の実績・効果
3	(1回目：8月9日) ・社会教育中期計画策定の基本的な考え方 ・計画の策定体制及び策定スケジュール (2回目：10月29日) ・社会教育事業（第2次中期計画）の点検・評価 ・計画素案（各事業の方向性） (3回目：12月13日) ・社会教育事業の今後の方向性 ・第3次おいらせ町社会教育中期計画案（令和2年2月） ・教育委員会定例会上程・承認及び庁議報告（令和2年3月） ・計画書印刷・配布	社会教育・生涯学習行政の指針として策定している第2次おいらせ町社会教育中期計画の期間が令和元年度を以って終了することから、令和2年度から令和6年度を計画期間とする第3次おいらせ町社会教育中期計画を策定した。 本計画は、上位計画である町総合計画や町教育大綱に基づき、社会教育・生涯学習振興のために必要な施策や具体的事業の方向性を体系的にまとめた事業計画として策定した。策定にあたっては幅広く現場の意見を取り入れて検討するため、社会教育関係審議会をはじめとした主要団体に携わる人で組織するおいらせ町社会教育計画検討委員会を設置して素案を検討（検討委員会3回）し、社会教育委員会議および教育委員会で審議のうえ策定した。

◆主要事業実績

事業名	決算額 (千円)	事業実績及び効果
町文化賞表彰	126	町の文化向上発展に関し特に顕著な功績をあげた者・功労者を顕彰し町の文化振興を図る。教育奨励賞、体育・スポーツに関する表彰と併せて教育委員会表彰授与式として例年実施。(新型コロナウイルス感染症感染予防のため開催中止) 文化賞受賞者 1個人 文化功労賞受賞者 2個人 文化奨励賞受賞者 2個人 文化教育奨励賞受賞者 3件16人

事業名	実施回数	参加者数 (入場者)	決算額 (千円)	事業実績及び効果
家庭教育学級 (保育施設、小・中学校対象)	15	1,044	118	保育施設（11回/526人）、小中学校（4回/518人）とも地域の特性を生かした学習機会を提供している。ジャンルは子育てに関する講話、観劇、レクリエーション、体験活動など多岐に亘る。

事業名	実施回数	参加者数 (入場者)	決算額 (千円)	事業実績及び効果
放課後子ども 教室推進事業 ・甲洋なかよし 教室 ・百小のびのび 教室	483	16,813	9,894	放課後や週末等における子どもたちの安全・安心な居場所づくりと、地域教育力の向上等を目的とした文部科学省補助事業である。放課後児童健全育成事業との整合性等を図りながら甲洋小学校内の余裕教室と百石小学校校区にある町社会福祉施設のびのび館で実施。 地域の様々な人材を教室運営に取り入れることで、子どもの地域に対する郷土愛や地域の子どもは地域で守るという住民の意識を高め、地域の教育力の向上につながった。
おいらせ町 出前講座	54	1,952	117	町民の幅広い要望に応えられる講座として認知度が高まり、新規の利用も増加している。
おいらせの 学びカレッジ 一般講座	4	521	1,362	各界の著名人を講師に招き、講演会を開催することによって、町民の自己啓発の場を提供することができた。

## ◆成人式

参加者数 (対象者数)			決算額 (千円)	事業実績及び効果
男	女	計		
121人 (166)	116人 (160)	237人 (326)	1,234	新成人の要望等により「成人の日」前日の日曜日に開催していることで参加率の向上が図られている。 百石高校食物調理科が祝賀会のオードブル(調理)を担当し、婦人会、商工会青年部、青年団(受付・式典、運営等)と、多くの関係者から祝福を受けて開催されており、新成人者からの評価が高い。

## ◆芸術文化鑑賞事業

事業名	実施回数	参加者数 (入場者)	決算額 (千円)	事業実績及び効果
・「マーレンと雨姫」 (小学校低学年対象)	3	730	650	小・中学生を対象に優れた芸術作品を鑑賞することにより道徳的、芸術的に優れた人材の育成を図ることができた。
・「ビバ！パーカッション」 (小学校高学年対象)	3	740	700	
・「東京藝術大学生による音楽会」 (中学生対象)	3	724	670	

◆生涯学習フェスティバル

事業名	実施回数	参加者数 (入場者)	決算額 (千円)	事業実績及び効果
生涯学習 フェスティバル  みんなの フェスタ 2019	1	4,340 人	482	合併初年度からの目標である「町民の融和」を掲げ、生涯学習活動の情報提供や各種団体の活動紹介、参加者同士の交流・ネットワーク化が図られている。天候に恵まれなかったこともあり来場者は前年より減少したが、関係者はもちろん地域住民へも浸透しており、1年間の生涯学習活動の集大成として定着してきている。

**2 目 公民館費 25,067 千円**

社会教育・体育課

◆公民館運営審議会

開催回数	事業の内容	事業の実績・効果
3	(1回目：5月28日) ・平成30年度公民館事業実施報告 ・令和元年度公民館事業計画 (2回目：12月18日) ・令和元年度審議会・及び各種事業中間報告 (3回目：3月18日) ・令和元年度公民館事業実施報告 ・令和2年度公民館事業計画概要	1回目は30年度の報告と元年度の事業計画について審議した。 2回目は、審議会活動実績、公民館事業実績、社会教育関係団体(サークル)等の活動状況の中間報告について審議した。 3回目は、元年度の公民館事業の総括を行い、2年度の事業計画に反映させることとした。 その他、上北地方社会教育関係者合同研修会へ積極的に参加した。

◆利用状況

館名	回数	人数
中央公民館	1,356 (1,275)	26,877 (15,621)
北公民館	1,354 (1,472)	30,282 (29,248)
東公民館	1,096 (1,200)	13,960 (14,085)

( ) は平成30年度の数

◆中央公民館主催事業

No.	講座名	回数	参加人数
1	PPバンドのバッグ作り講座	3	63
2	古城探望講座	1	18
3	和菓子作り講座	1	16
4	郷土料理講座 漬物作り	1	10

## ◆東公民館主催事業

No.	講座名	回数	参加人数
1	パッチワーク講座	3	47
2	つまみ細工講座	3	33
3	しめ飾り作り講座	1	22

## ◆北公民館主催事業

No.	講座名	回数	参加人数
1	健康ヨガ講座	3	52
2	お正月フラワーアレンジメント講座	1	4

## ◆委託料（主なもの）

事業名	決算額 (千円)	請負業者
管理業務委託（平日貸出管理、清掃）	7,944	（株）ビー・エム
夜間等管理業務委託	5,504	（公社）おいらせ広域シルバー人材センター
自家用電気工作物保安管理業務委託	152	（一財）東北電気保安協会青森事業本部

**3目 みなくる館費 26,566 千円**

## 社会教育・体育課

## ◆利用状況等

利用団体数	利用人数
677 団体	16,896 人

## ◆委託料（主なもの）

事業名	決算額 (千円)	委託業者
管理業務委託（平日貸出管理、清掃）	5,721	（株）ビー・エム
自家用電気工作物保安管理業務委託料	212	（一財）東北電気保安協会青森事業本部
みなくる館等植栽管理業務委託料	1,695	（有）ランドスケープ
冷暖房機保守点検業務委託	253	育栄管財（株）
舞台設備保守点検業務委託料	222	三精工事サービス（株）
OM ソーラーシステム保守点検業務委託料	224	上北建設（株）
映像システム等点検業務委託	105	アール・エー・ビー開発

## ◆工事請負費

事業名	決算額 (千円)	委託業者
和室冷暖房機器更新工事	519	（有）佐々木時計電器
ホール音響設備更新工事	5,940	（有）佐々木時計電器

**4目 図書館費 11,948千円**

社会教育・体育課

◆図書館協議会

開催数	事業内容	事業実績及び効果
2	(5月30日) ・平成30年度図書館実施事業報告 ・平成30年度図書館利用実績 ・令和元年度町立図書館の方針と重点 ・令和元年度町立図書館事業概要 (3月17日) ・令和元年度図書館事業経過報告 ・令和元年度図書館利用実績 ・令和2年度町立図書館の方針と重点 ・令和2年度図書館事業概要及び運営方針	第1回は平成30年度の実施事業の報告と当該年度の事業計画等を承認。 第2回は事業経過報告と次年度の事業概要を説明。 令和元年度の反省を踏まえ令和2年度に向け積極的な意見等をいただいた。

◆利用状況等

開館日数	入館者数	利用人数			
		図書資料	おもちゃ	インターネット	合計
296日	33,545人	17,647人	1,297人	1,429人	20,373人

◆図書館資料所蔵数

図書資料			視聴覚資料			おもちゃ
一般図書	児童図書	合計	ビデオ	CD	DVD	
34,329冊	21,207冊	55,536冊	468本	1,093枚	168枚	56個

◆図書館の主な主催事業

事業名	実施回数	参加者数	事業実績及び効果
おはなし会	11	53	MOMOおはなしの会の協力により、主に幼児・児童を対象に紙芝居や絵本の読み聞かせを通じ、読書への興味を喚起することを目的に実施した。
読書スタンプラリー	年間	117	「一人80冊の読書を目指そう」をテーマに、年間80冊、または50冊の目標冊数に達した74人に記念品を贈呈。目標を立てることによる読書意欲の高揚が図られ、図書館の利用者、貸出冊数の増加につながっている。
読書感想文コンクール(夏休み)	1	1,297	読書を通して得た感性を生かし感想文を書くことで文章力向上を育成するもので、子どもの読書推進活動が図られた。(入賞者37人)
図書館まつり	1	408	図書館利用者の拡大を図ることを目的に、健康まつり等との併催で1日間実施。おはなし会や紙芝居をはじめ、リサイクルブックや合同クイズラリー、身近なものを使った「工作教室」などを実施し、創作意欲の向上及び図書活用の促進が図られた。

事業名	実施回数	参加者数	事業実績及び効果
大人のためのおはなし会	1	38	ボランティア養成や交流を目的に、一般町民を対象に実施した。講師のMOMOおはなしの会を中心に、その他イベントへのボランティア活用につながっている。
幼児のための読み聞かせと布絵本で遊ぶ会	11	53	0歳～3歳の乳児を対象とした読み聞かせも実施したことで、子どもを持つ母親に対しても読み聞かせの指導効果があった。

## 5目 大山将棋記念館費 10,015 千円

### 社会教育・体育課

#### ◆入場者数

開館日数	入館者数
308 日	7,557 人

#### ◆大山将棋記念館主催事業

事業名	実施回数	延べ人数	決算額(千円)	事業実績及び効果
将棋教室	24	829 人	317	1期～4期まで計24回を実施。子どもを中心とした人育てを大きな目標に掲げ、将棋を通して「考える力」や「コミュニケーション力」「集中力」「忍耐力」「発想力」等の育成に努め、将棋の持つ教育的効果が高められ、将棋の普及と底辺拡大につながった。
大人のための将棋教室	10	75 人	—	大人向けの将棋教室を平成25年度からはじめた。将棋初心者でも気軽に楽しむことができる内容で、年間10回実施した。児童クラブ指導員の参加もあり、子どもへの将棋指導の一環となるなど、将棋の普及にもつながった。
特別企画展	4	大山名人将棋古書展 将棋天国展 平成30年度将棋教室写真展 など		

◆補助金

事業名	決算額 (千円)	内 容
全国将棋祭り 実行委員会補 助金	2,160	各種将棋大会等を実施し将棋の普及拡大に努めた。 ・おいらせ全国将棋祭り (倉敷藤花戦おいらせ対局・子ども人間将棋等)の開催 参加者、来館者延べ5,000人 ・大山名人杯争奪将棋大会 参加者 133人 ・県下小・中学生将棋名人戦 参加者 60人 ・職場及び町内会等対抗将棋大会 参加 11チーム33人

◆委託料 (主なもの)

事業名	決算額 (千円)	委託業者
機械警備業務委託	262	青森総合警備保障(株)
管理業務委託 (特別清掃)	163	(株)ビー・エム
冷暖房機器保守点検業務委託	116	育栄管財(株)
映像システム等点検業務委託	146	アール・エー・ビー開発

**6目 文化財保護費 14,532千円**

社会教育・体育課

◆文化財保護審議会

開催回数	事業の内容	事業の実績・効果
2	1回目 (5月24日) ・令和元年度文化財保護事業計画 2回目 (11月3日) ・町文化財パトロール・評価会	1 回目はおいらせ町としての事業計画 を説明。民具ふれあい館や阿光坊古墳群・ 郷土芸能について意見交換をした。 2 回目には町指定文化財パトロールを 実施し、文化財保護について論議した。

◆主要事業

事業名	実施回数	参加者数 (累計)	決算額 (千円)	事業実績及び効果
子ども えんぶり 教室	11	231	58	幼児、小・中学生を対象とした教室を開催することにより、えんぶりの保存と継承につながっている。令和元年度は21人が参加した。
子ども 鶏舞教室	12	288	64	参加児童が減少したため、小学生を対象とした教室を平成29年度から実施した結果、令和元年度は24人が参加した。

事業名	入館者	決算額 (千円)	事業実績及び効果
阿光坊 古墳群管理	2,343	11,286	オープンから3年目、年間5千人の入館者をめざしたが、目標値に及ばなかった。

**7目 埋蔵文化財発掘調査費 5,485千円**

## 社会教育・体育課

## ◆事業内容

事業名	決算額 (千円)	内 容
発掘調査	5,051	8件の試掘調査を行った。将来的開発が予定されている根岸遺跡内外で開発との調整が図られた。

**5項 保健体育費 339,242千円****1目 保健体育総務費 48,929千円**

## 社会教育・体育課

## ◆効果

体育協会、スポーツ少年団を母体に県内外各種大会へ参加する役員・選手を助成し、競力向上とスポーツ振興に寄与した。

誰もが参加できるレクリエーションスポーツ、軽スポーツ体験会等を開催し、町民のふれあいと体力向上及び青少年の健全育成に寄与した。

## ◆スポーツ推進審議会

令和2年度の事業計画とプール有料化について審議をしていただき、プールは当面の間無料でよいとの結論となった。

・委員数 8人 ・会議開催1回

## ◆スポーツ推進委員（生涯スポーツの普及指導）

・委員数 17人 ・会議・研修会、事業等14回（延べ73人出席）

## ◆各種大会及びスポーツ教室（主催事業等）

誰もが参加できるレクリエーションスポーツ種目を取り入れ、町民のふれあいと体力の向上及び青少年の健全育成に寄与した。

事業名	開催日	参加人数等
スポーツ少年団軟式野球町内予選会	5月11・12日	参加者3チーム
第34回おいらせ町いちょうマラソン大会	6月23日	参加者1,000人
スポーツ少年団認定員養成講習会	8月17・18日	受講者22人
第12回おいらせ町民駅伝大会	10月14日	台風により中止
スポーツ少年団交流会	12月1日	参加者150人

◆スポーツ賞等授与

各種大会において優秀な成績を収めた選手の努力を称え、今後の活躍を期待するとともに、競技力の向上と青少年の健全育成に寄与した。

- ・スポーツ賞等授与式 新型コロナウイルス感染症感染予防のため開催中止  
個人 54 人、8 団体 109 人、計 163 人受賞

◆スポーツ車運転業務委託

各種大会への交通手段の確保により、スポーツ少年団等の競技力の向上に寄与している。

- ・委託先 (有)ビジネス創研  
利用実績 延べ 51 団体 (日)、358 時間、委託料 724 千円

◆負担金及び補助金

区 分	決算額 (千円)	内 容
県スポーツ推進委員協議会負担金	16	
上十三スポーツ推進委員 連絡協議会負担金	9	
郡体育協会負担金	200	上北郡総合体育大会開催費
県民駅伝競走大会実行委員会 補助金	651	9 月 1 日 青森市 選手団 31 人派遣 町の部 3 位入賞
町体育協会補助金	2,288	事業運営補助金 19 競技団体、 会員数 771 人 スポーツ少年団 22 団 団員 323 人、 指導者 120 人
北奥羽総合体育大会出場補助金	60	7 月 20・21 日 三戸郡他 6 種目延べ 59 人参加 総合第 4 位
県民体育大会出場補助金	847	7 月 27・28 日 弘前市 13 種目延べ 160 人参加 町村の部 総合第 7 位
スポーツ少年団等大会出場 補助金	1,687	スポーツ少年団ほか選手派遣 13 団体 36 件
いちようマラソン大会補助金	1,800	6 月 23 日いちよう公園特設コース 1,000 人エントリー
町民駅伝大会実行委員会補助金	131	10 月 14 日 下田公園 台風により中止
社会体育選手派遣費補助金	118	全国大会・東北大会出場者 個人 6 人

**2目 体育施設費 53,933千円**

## ◆体育施設等利用状況

施設名		利用件数	利用者数
いちよう公園内 運動施設	体育館	1,486	21,138
	交流館	271	2,544
	テニスコート	779	8,181
	グラウンド	176	2,509
	野球場	69	2,058
	ローラースケート場	46	149
下田公園内運動施設	野球場	55	3,505
	多目的グラウンド	53	2,047
	テニスコート	70	308
町民交流センター	アリーナ	1,156	27,841
	小ホール	117	7,472
	研修室	28	384
	トレーニング室	5,065	5,138
計		9,371	83,274

## ◆委託料（主なもの）

事業名		決算額 (千円)	請負業者
町民交流センター	管理業務委託(平日管理・清掃)	4,143	育栄管財(株)
	夜間等管理業務委託	1,896	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
	自家用電気工作物保安管理業務委託	289	(一財)東北電気保安協会青森事業本部
	冷暖房機保守点検業務委託	499	育栄管財(株)
	地下オイルタンク保守点検委託	110	県南環境保全センター(株)
	自動収納椅子点検委託	314	コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株)
	映像システム等点検業務委託	105	アール・エー・ビー開発
	舞台設備保守点検業務委託	100	三精工事サービス(株)
	スポーツ器具点検業務委託	108	(株)石岡燃料スポーツ
いちよう公園 体育館等	管理業務委託(平日管理・清掃)	3,242	(株)ビー・エム
	夜間等管理業務委託	1,896	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
	自家用電気工作物保安管理業務委託	195	(一財)東北電気保安協会青森事業本部
	交流館暖房機保守点検業務委託	141	育栄管財(株)
	建築物定期報告書作成業務委託	140	西設計 一級建築士事務所

◆工事請負費

事 業 名	決算額 (千円)	請負業者
いちよう公園体育館外壁撤去修繕工事	233	(株)柏崎組

◆町民プール利用状況 (6月～9月)

8,060人 (町内：6,282人、町外：1,778人)

◆委託料

事業名	決算額 (千円)	請負業者
町民プール管理業務委託	8,333	(株)三沢警備保障
おいらせ町多目的ドーム建築工事 実施設計業務委託	26,158	(株)青建設計

**3目 学校給食運営費 236,381千円**

学校給食センター

◆事業効果

栄養のバランスがとれた食事を摂取できるよう工夫された給食を提供し、成長期にある児童生徒の健康の保持増進と体位の向上及び正しい食習慣の形成が図られた。

また、学校給食費の無料化事業に伴い保護者の経済的負担が軽減されている。

※ 3月の学校臨時休業により3月5～25日(14日分)給食提供停止となった。

◆給食費 (平成30年度から)

小学校 255円/食      中学校 300円/食

◆学校給食事業

①歳入決算額の状況

区 分	平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
給食費負担金	91,575千円	99.5%	11,604千円	94.0%
滞納繰越分	439千円	0.5%	736千円	6.0%
計	92,014千円	100.0%	12,340千円	100.0%

## ②歳出決算額の状況

区分	平成30年度	令和元年度	増減
給食材料費	117,627千円	110,445千円	△7,182千円

## ③施設ごとの状況

学校別	学校数	児童生徒数 (年度当初)	延べ喫食数	免除金額
小学校	5校	1,430人	256,332食	64,491千円
中学校	3校	687人	115,692食	34,276千円
計	8校	2,117人	372,024食	98,767千円

## ④施設見学の状況

受入団体数	町民向け 見学・試食会	見学者数	試食人数
8団体	2回	329人	62人

## ◆学校給食センター管理運営事業（経常・臨時） 236,381千円

## ①委託料 90,199千円

業務委託名	決算額	委託先
自家用電気工作物保安管理業務委託	366千円	(一財)東北電気保安協会
小荷物専用昇降機点検業務	697千円	クマリフト(株)
小荷物専用昇降機点検業務	235千円	ナショナルエレベーター工業(株)
小荷物専用昇降機点検業務	288千円	菱電エレベーター施設工業(株)
階段昇降機定期点検委託	42千円	(株)協和医療器
鼠族・衛生害虫防除業務委託	654千円	(株)ビー・エム
産業廃棄物収集運搬業務委託	181千円	(有)田畑清掃社
一般廃棄物収集運搬業務委託	1,039千円	(有)田畑清掃社
消防設備点検業務委託	89千円	互光産業(株)
受水槽清掃委託	91千円	総合技術管理(有)
ボイラー点検業務委託	293千円	北日本化工(株)
圧力容器性能検査委託	261千円	北日本化工(株)
排水処理施設保守点検業務委託	608千円	(株)清掃テクノサービス
排水施設汚泥汲取り清掃業務委託	1,089千円	(株)清掃テクノサービス
グリストラップ清掃業務	183千円	(株)清掃テクノサービス
ばい煙測定業務	277千円	(株)産業公害医学研究所
給食センター機械警備業務委託(長期継続契約)	157千円	(株)三沢警備保障
地下オイルタンク清掃漏えい検査業務委託	183千円	東北ヒート化学(株)
空調設備保守点検業務委託	979千円	(株)ヤマト
厨房機器保守点検業務委託	1,892千円	(株)マルゼン
給食調理等業務委託(債務負担)	58,376千円	(株)東洋食品
給食配送車運行管理業務委託(債務負担)	12,387千円	(有)ビルメン田中
給食配膳業務委託	9,832千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター

②使用料及び賃貸借料 6,206 千円

借上名	決算額	内容
給食配送車両賃貸借	4,178 千円	給食センター用配送車 4 台借上げ
除雪機賃貸借	516 千円	除雪車両 1 台
給食費管理システム機器賃貸借	1,334 千円	給食費公会計化に伴うシステム機器借上げ
複写機賃貸借	163 千円	複写機 1 台

③負担金及び交付金

区分	決算額
県学校給食センター連絡協議会負担金	8 千円
県学校栄養士協議会負担金	5 千円
上十三学校給食連絡協議会負担金	4 千円

④補助金

学校給食費補助金

学校給食費の無料化事業に伴い、町外学校等へ就学する児童生徒の保護者に対して補助金を交付した。

区分	小学校	中学校	合計
児童生徒数	21 人	32 人	53 人
補助金額	626 千円	1,433 千円	2,059 千円

**12款 公債費 1,079,529千円****1項 公債費 1,079,529千円****1目 元金 1,014,007千円****2目 利子 65,501千円****3目 公債諸費 22千円**

## 財政管財課

## ◆公債費借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度 末現在高 A	令和元年度中 借入額 B	令和元年度償還額			令和元年度末 現在高 (A+B-C)
			元金 C	利子	計	
財政融資資金	5,676,433	131,945	536,079	40,210	576,289	5,272,299
郵便貯金資金	214,973	0	35,304	401	35,705	179,669
簡易生命保険資金	311,440	0	63,496	5,686	69,182	247,944
地方公共団体 金融機構	1,377,502	158,124	99,685	5,210	104,895	1,435,941
青森銀行	222,192	112,900	36,972	679	37,651	298,120
青い森信用金庫	1,215,373	46,400	111,044	7,770	118,814	1,150,729
十和田おいらせ 農業協同組合	828,278	0	53,279	3,726	57,005	774,999
みちのく銀行	665,824	0	50,634	1,080	51,714	615,190
共 済 等	171,060	37,800	26,677	739	27,416	182,183
青 森 県	9,843	0	837	0	837	9,006
合 計	10,692,918	487,169	1,014,007	65,501	1,079,508	10,166,080

## ◆一時借入金等の状況

一時借入金等の名称	借入額 (運用額)	借入日数 (運用日数)	利子額
基金繰替運用	—	—	—
一時借入金	—	—	—

**1 3 款 予 備 費**

**1 項 予 備 費**

**1 目 予 備 費**

財政管財課

◆予備費 8,841 千円

充用先内訳

主管課	充用額	充用先	内容
議会事務局	31 千円	1 款 1 項 1 目 3 節	職員手当等
議会事務局	68 千円	1 款 1 項 1 目 19 節	負担金、補助及び交付金
総務課	277 千円	2 款 1 項 1 目 11 節	需用費
政策推進課	1,314 千円	2 款 2 項 1 目 8 節	報償費
政策推進課	337 千円	2 款 2 項 1 目 12 節	役務費
政策推進課	243 千円	2 款 2 項 1 目 14 節	使用料及び賃借料
政策推進課	1,167 千円	2 款 2 項 3 目 15 節	工事請負費
介護福祉課	4 千円	3 款 1 項 1 目 3 節	職員手当等
介護福祉課	149 千円	3 款 1 項 1 目 12 節	役務費
介護福祉課	20 千円	3 款 1 項 1 目 19 節	負担金、補助及び交付金
介護福祉課	27 千円	3 款 1 項 1 目 22 節	補償、補填及び賠償金
介護福祉課	44 千円	3 款 1 項 6 目 18 節	備品購入費
町民課	121 千円	3 款 2 項 1 目 3 節	職員手当等
町民課	631 千円	3 款 2 項 1 目 11 節	需用費
町民課	24 千円	3 款 2 項 4 目 11 節	需用費
環境保健課	345 千円	4 款 1 項 2 目 3 節	職員手当等
環境保健課	80 千円	4 款 1 項 2 目 11 節	需用費
環境保健課	440 千円	4 款 1 項 2 目 13 節	委託料
農林水産課	110 千円	6 款 1 項 7 目 11 節	需用費
まちづくり防災課	218 千円	9 款 1 項 2 目 13 節	委託料
まちづくり防災課	132 千円	9 款 1 項 2 目 19 節	負担金、補助及び交付金
まちづくり防災課	138 千円	9 款 1 項 3 目 3 節	職員手当等
まちづくり防災課	265 千円	9 款 1 項 4 目 11 節	需用費
まちづくり防災課	330 千円	9 款 1 項 4 目 13 節	委託料
まちづくり防災課	1,441 千円	9 款 1 項 4 目 15 節	工事請負費
社会教育・体育課	459 千円	10 款 4 項 1 目 8 節	報償費
社会教育・体育課	426 千円	10 款 5 項 1 目 11 節	需用費

【資料】 令和元年度 地方消費税交付金充当経費

(歳入)

・地方消費税（社会保障財源）交付金 177,349千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（充当事業分） 1,505,290千円

(単位：千円)

分類	款項目	事業名	経費	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県 支出金	町債	その他	社会保障 財源の交 付金	その他
社会福祉	3・1・2	障害者福祉サービス介護 給付事業（扶助費）	490,338	379,572			22,140	88,626
	3・1・2	障害者自立支援医療給付 事業（扶助費）	29,187	21,891			1,458	5,838
	3・1・2	身体障害者（児）補装具 給付事業（扶助費）	6,650	5,701			190	759
	3・1・2	重度心身障害者医療給付 事業（扶助費）	24,138	10,325		3,488	2,064	8,261
	3・2・1	乳幼児等医療給付事業 （扶助費）	88,300	54,497		316	6,693	26,794
	3・2・3	ひとり親家庭等医療費給 付事業（扶助費）	18,084	8,962		1	1,823	7,298
社会保険	3・1・1	国民健康保険特別会計繰 出金（繰出金）	218,392	120,151			19,637	78,604
	3・1・3	介護保険事業特別会計繰 出金（繰出金）	266,642	13,122			50,674	202,846
	3・1・3	後期高齢者医療給付事業 （負担金）	183,258				36,630	146,628
保健衛生	4・1・2	予防接種結核等予防対策 事業（委託料）	44,113				8,817	35,296
	4・4・1	病院事業運営負担金（負 担金）	136,188				27,223	108,965
合計			1,505,290	614,221		3,805	177,349	709,915

【資料】 令和元年度 東日本大震災復興事業関係経費

(単位：円)

主 な 内 容	事業費	財 源 内 訳				備 考
		国・県 支出金	地方債	その他	一般財源 うち震災特交	
【農林水産業費】						
県営農道保全対策事業負担金	5,200,000	0	0	0	5,200,000	4,940,000
【商工費】						
県営農村地域復興再生基盤総合整備事業（農地整備事業）おいらせ地区	5,200,000	0	0	0	5,200,000	4,940,000
中小企業者等災害復旧融資利子補給金	44,666	0	0	44,666	0	0
小規模事業者経営改善資金（復興分）利子補給金	39,066	0	0	39,066	0	0
【消防費】						
津波避難施設等管理業務委託料	5,600	0	0	5,600	0	0
青森震災アークイブシステム負担金	5,444,344	3,234,000	0	2,210,344	0	0
消耗品費	83,060	0	0	83,060	0	0
修繕料	131,000	0	0	131,000	0	0
自主防災組織育成支援助成金	1,352,807	0	0	1,352,807	0	0
東日本大震災復興推進基金積立金	212,760	0	0	212,760	0	0
東日本大震災復興交付基金積立金	430,200	0	0	430,200	0	0
【教育費】						
要保護及び障害児児童生徒援助費	458	0	0	458	0	0
合計	3,234,059	3,234,000	0	59	0	0
	23,870	23,870	0	0	0	0
	23,870	23,870	0	0	0	0
	10,712,880	3,257,870	0	2,255,010	5,200,000	4,940,000
【その他一般財源振替】						
その他震災復興特別交付税	0	0	0	0	0	25,393,000
東日本大震災復興交付基金繰入金（一般財源分）	0	0	0	4,006,100	0	0



# 特別会計



## 第 2 特 別 会 計

### 1. 国民健康保険特別会計

おいらせ町国民健康保険事業は、療養等に係る保険給付を行うとともに、加入者の疾病予防や健康づくりに対する意識の向上を目的とした各種施策を実施した。

令和元年度の決算は、歳入24億5,408万6千円、歳出24億2,648万6千円となり、歳入歳出決算差引額2,760万円を翌年度に繰り越した。

なお、国保制度改革により平成30年度から県が財政運営の責任主体となったことで、保険給付に必要な費用は県支出金として交付される一方で、町は県へ国保事業費納付金を納付する仕組みへ改められたこと等により、歳入歳出ともに枠組みが大きく変化している。

第1表 決算規模及び収支の推移 (単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額	3,190,676	2,996,892	2,987,114	2,515,829	2,454,086
(A) 増減率	14.1	△ 6.1	△ 0.3	△ 15.8	△ 2.5
歳出決算額	3,163,201	2,927,565	2,901,308	2,497,331	2,426,486
(B) 増減率	15.7	△ 7.4	△ 0.9	△ 13.9	△ 2.8
歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	27,475	69,327	85,806	18,498	27,600
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	0	0
実質収支 (C) - (D)	27,475	69,327	85,806	18,498	27,600

第2表 歳入決算額の状況 (単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
1 国民健康保険税	581,494	23.7	581,865	23.1	△ 371	△ 0.1	△ 11.9
2 使用料及び手数料	688	0.0	757	0.0	△ 69	△ 9.1	△ 18.9
3 県 支 出 金	1,611,281	65.7	1,614,600	64.2	△ 3,319	△ 0.2	643.3
4 財 産 収 入	75	0.0	14	0.0	61	435.7	7.7
5 繰 入 金	218,392	8.9	218,709	8.7	△ 317	△ 0.1	△ 0.8
6 繰 越 金	18,498	0.8	85,806	3.4	△ 67,308	△ 78.4	23.8
7 諸 収 入	22,598	0.9	14,077	0.6	8,521	60.5	△ 1.3
8 国 庫 支 出 金	1,060	0.0			1,060	皆増	
歳 入 合 計	2,454,086	100.0	2,515,829	100.0	△ 61,743	△ 2.5	△ 15.8

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第3表 歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
1 総 務 費	53,103	2.2	45,555	1.8	7,548	16.6	△ 25.6
2 保 険 給 付 費	1,536,961	63.3	1,517,795	60.8	19,166	1.3	0.9
3 国民健康保険事業費納付金	777,128	32.0	732,822	29.3	44,306	6.0	
4 共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
5 保 健 事 業 費	31,626	1.3	29,531	1.2	2,095	7.1	△ 3.4
6 基 金 積 立 金	10,451	0.4	130,811	5.2	△ 120,360	△ 92.0	△ 13.8
7 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
8 諸 支 出 金	17,217	0.7	40,817	1.6	△ 23,600	△ 57.8	101.4
歳 出 合 計	2,426,486	100.0	2,497,331	100.0	△ 70,845	△ 2.8	△ 2.8

第4表 国民健康保険税の状況

(1)課税分

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	一世帯当たり 保険税(現年) (円)	一人当たり 保険税(現年) (円)	税 率				
						所得割(%)	資産割(%)	均等割(円)	平等割(円)	
令和 元 年度	一 般 分	757,470	580,799	76.7	—	—	9.8	53.4	44,000	47,700
	うち現年分	573,352	529,210	92.3	172,178	108,057				
	うち滞納分	184,118	51,589	28.0	—	—				
	退 職 分	1,403	695	49.5	—	—				
	うち現年分	482	445	92.3	241,000	241,000				
	うち滞納分	921	250	27.1	—	—				
合 計	758,874	581,494	76.6	172,271	108,107					
平成 30 年度	一 般 分	774,353	577,509	74.6	—	—	9.8	53.4	44,000	47,700
	うち現年分	558,261	512,608	91.8	166,149	103,324				
	うち滞納分	216,092	64,901	30.0	—	—				
	退 職 分	5,365	4,356	81.2	—	—				
	うち現年分	3,842	3,722	96.9	274,429	240,125				
	うち滞納分	1,524	634	41.6	—	—				
合 計	779,719	581,865	74.6	166,846	103,728					
比 較	一 般 分	△ 16,883	3,290	2.1	—	—				
	うち現年分	15,091	16,602	0.5	6,029	4,733				
	うち滞納分	△ 31,974	△ 13,312	△ 2.0	—	—				
	退 職 分	△ 3,962	△ 3,661	△ 31.7	—	—				
	うち現年分	△ 3,360	△ 3,277	△ 4.6	△ 33,429	875				
	うち滞納分	△ 603	△ 384	△ 14.5	—	—				
合 計	△ 20,845	△ 371	2.0	5,425	4,379					
増減率	一 般 分	△ 2.2	0.6		—	—				
	うち現年分	2.7	3.2		3.6	4.6				
	うち滞納分	△ 14.8	△ 20.5		—	—				
	退 職 分	△ 73.8	△ 84.0		—	—				
	うち現年分	△ 87.5	△ 88.0		△ 12.2	0.4				
	うち滞納分	△ 39.6	△ 60.6		—	—				
合 計	△ 2.7	△ 0.1		3.3	4.2					

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

## (2) 不納欠損の状況

## ア) 地方税法第15条の7第5項(即時消滅)

(単位:円)

区分	滞納繰越		現年度		計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額
国民健康保険税	7	529,400	0	0	7	529,400

## イ) 地方税法第15条の7第4項(時効消滅:3年)

(単位:円)

区分	無財産		生活困窮		所在・財産不明		計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
国民健康保険税	0	0	8	214,000	0	0	8	214,000

## ウ) 地方税法第18条第1項(時効消滅:5年) (単位:円)

区分	人数	税額
国民健康保険税	110	9,218,476

## 第5表 国民健康保険加入者の推移(3月末現在)

(単位:人)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般被保険者	被保険者数	6,320	5,933	5,597	5,403	5,306
	世帯数	3,704	3,576	3,447	3,360	3,330
退職被保険者	被保険者数	250	143	61	16	2
	世帯数	185	111	51	14	2
合計	被保険者数	6,570	6,076	5,658	5,419	5,308
	世帯数	3,833	3,655	3,487	3,369	3,331

## 第6表 保険給付状況

区分	①療養給付費 (診療・調剤・食事療養等)		②療養費 (柔道整復師・補装具等)		③高額療養費 (高額介護合算療養費含)		④移送費		
	件数	給付費 (千円)	件数	給付費 (千円)	件数	給付費 (千円)	件数	給付費 (千円)	
令和元年度	一般分	85,912	1,335,298	1,228	8,989	2,381	172,867	0	0
	退職分	139	2,465	4	11	4	618	0	0
	合計	86,051	1,337,763	1,232	9,000	2,385	173,485	0	0
平成30年度	一般分	86,230	1,309,647	1,380	9,586	2,818	174,307	0	0
	退職分	792	9,343	2	4	12	1,753	0	0
	合計	87,022	1,318,990	1,382	9,590	2,830	176,060	0	0
比較	一般分	△ 318	25,651	△ 152	△ 597	△ 437	△ 1,440	0	0
	退職分	△ 653	△ 6,878	2	7	△ 8	△ 1,135	0	0
	合計	△ 971	18,773	△ 150	△ 590	△ 445	△ 2,575	0	0
増減率	一般分	△ 0.4	2.0	△ 11.0	△ 6.2	△ 15.5	△ 0.8	0.0	0.0
	退職分	△ 82.4	△ 73.6	100.0	175.0	△ 66.7	△ 64.7	0.0	0.0
	合計	△ 1.1	1.4	△ 10.9	△ 6.2	△ 15.7	△ 1.5	0.0	0.0

区分	⑤出産育児一時金		⑥葬祭費		合計(①~⑥)		一世帯当たり 給付費(円)	一人当たり 給付費(円)
	件数	給付費 (千円)	件数	給付費 (千円)	件数	給付費 (千円)		
令和元年度	18	7,528	39	1,950	89,725	1,529,726	459,239	288,193
平成30年度	16	6,688	27	1,350	91,277	1,512,678	448,999	279,143
比較	2	840	12	600	△ 1,552	17,048	10,240	9,050
増減率	12.5	12.6	44.4	44.4	△ 1.7	1.1	2.3	3.2

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第7表 国保保健事業の状況(特定健康診査等)

区 分	特定健康診査委託料		人間ドック委託料	
	人数	金額(千円)	人数	金額(千円)
令和 元 年度	1,321	10,811	334	7,521
平成 30 年度	1,347	10,701	386	8,646
比 較	△ 26	110	△ 52	△ 1,125
増減率(%)	△ 1.9	1.0	△ 13.5	△ 13.0

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

## 2. 奨学資金貸付事業特別会計

令和元年度の決算額は、歳入2,026万1千円、歳出1,996万5千円である。

この結果、歳入歳出決算差引額29万6千円は、翌年度へ繰り越した。

第1表 決算規模及び収支の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額	22,074	22,513	22,275	18,555	20,261
(A) 増減率	26.3	2.0	△ 1.1	△ 16.7	9.2
歳出決算額	21,851	22,344	22,040	18,343	19,965
(B) 増減率	30.1	2.3	△ 1.4	△ 16.8	8.8
歳入歳出差引額 (A)－(B) (C)	223	169	235	212	296
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	0	0
実質収支 (C)－(D)	223	169	235	212	296

第2表 歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
1 財 産 収 入	10	0.0	10	0.1	0	0.0	0.0
2 寄 附 金	232	1.1	292	1.6	△ 60	△ 20.5	△26.1
3 繰 入 金	2,335	11.5	3,514	18.9	△ 1,179	△ 33.6	△51.5
4 繰 越 金	212	1.0	235	1.3	△ 23	△ 9.8	39.1
5 諸 収 入	17,473	86.2	14,503	78.2	2,970	20.5	0.3
歳 入 合 計	20,261	100.0	18,555	100.1	1,706	9.2	△ 16.7

第3表 奨学資金貸付金収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率
令和元年度	19,814	17,473	88.2
うち現年分	17,584	17,200	97.8
うち滞納分	2,230	273	12.2
平成30年度	16,733	14,503	86.7
うち現年分	14,580	14,256	97.8
うち滞納分	2,153	247	11.5
比 較	3,081	2,970	1.5
うち現年分	3,004	2,944	0.0
うち滞納分	77	26	0.7
増 減 率	18.4	20.5	
うち現年分	20.6	20.7	
うち滞納分	3.6	10.5	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第4表 歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
1 事 業 費	19,965	100	18,343	100	1,622	8.8	△ 16.8
歳 出 合 計	19,965	100	18,343	100	1,622	8.8	△ 16.8

第5表 奨学資金貸付状況

(単位:人、千円)

区 分		人数	決算額	貸与月額 (1人あたり)	備 考
令和元年度 新規貸与者	大学・大学院等	2	960	40	
	短大・高専・専門学校等	1	360	30	
	高 校	0	0	—	
	新規貸与者 計	3	1,320	—	
継続貸与者	大学・大学院等	22	10,560	40	
		1	360	30	
	短大・高専・専門学校等	0	0	—	
	継続貸与者 計	23	10,920	—	
合 計		26	12,240	—	

第6表 奨学資金寄附状況

(単位:円)

区 分	件数	決算額	備 考
企業・団体	5	231,539	団体5件
合 計	5	231,539	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

### 3. 公共下水道事業特別会計

令和元年度決算額は、歳入10億6,104万5千円、歳出10億5,198万6千円である。  
この結果、歳入歳出決算差引額 905万9千円は、翌年度へ繰り越した。

第1表 決算規模及び収支の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額	1,132,683	1,138,326	1,084,189	1,091,975	1,061,045
(A) 増減率	4.6	0.5	△ 4.8	0.7	△ 2.8
歳出決算額	1,121,371	1,133,293	1,074,774	1,084,025	1,051,986
(B) 増減率	4.1	1.1	△ 5.2	0.9	△ 3.0
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	11,312	5,033	9,415	7,950	9,059
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	6,468	0	0	0	0
実質収支 (C)-(D)	4,844	5,033	9,415	7,950	9,059

第2表 歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
1 分担金及び負担金	5,498	0.5	3,595	0.3	1,903	52.9	△ 12.6
2 使用料及び手数料	146,721	13.8	145,323	13.3	1,398	1.0	1.3
3 財 産 収 入	6	0.0	10	0.0	△ 4	△ 40.0	△ 33.3
4 繰 入 金	672,216	63.4	703,632	64.4	△ 31,416	△ 4.5	9.9
5 繰 越 金	7,950	0.7	9,415	0.9	△ 1,465	△ 15.6	87.1
6 諸 収 入	9,155	0.9	8,100	0.7	1,055	13.0	△ 68.2
7 町 債	219,500	20.7	221,900	20.3	△ 2,400	△ 1.1	△ 15.6
歳 入 合 計	1,061,045	100.0	1,091,975	100.0	△ 30,930	△ 2.8	0.7

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

### 第3表 分担金及び負担金の状況

#### (1) 賦課分

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	基準額
令和元年度	6,039	5,498	91.0	230円/㎡
うち現年分	5,463	5,307	97.1	
うち滞納分	576	191	33.2	
平成30年度	4,334	3,595	82.9	230円/㎡
うち現年分	3,776	3,494	92.5	
うち滞納分	558	101	18.1	
比 較	1,705	1,903	8.1	
うち現年分	1,687	1,813	4.6	
うち滞納分	18	90	15.1	
増 減 率	39.3	52.9		
うち現年分	44.7	51.9		
うち滞納分	3.2	89.1		

#### (2) 不納欠損の状況

##### ア 地方自治法第236条関係(時効消滅) (円)

区分	人数	金額
分担金	1	15,200

##### イ 都市計画法第75条関係(時効消滅) (円)

区分	人数	金額
負担金	2	76,000

### 第4表 使用料の状況

#### (1) 賦課分

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	基本使用料
令和元年度	149,070	145,930	97.9	1,200円(税抜き)/月額
うち現年分	146,467	145,641	99.4	
うち滞納分	2,603	289	11.1	
平成30年度	147,885	144,899	98.0	1,200円(税抜き)/月額
うち現年分	145,116	144,422	99.5	
うち滞納分	2,769	477	17.2	
比 較	1,185	1,031	△ 0.1	
うち現年分	1,351	1,219	△ 0.1	
うち滞納分	△ 166	△ 188	△ 6.1	
増 減 率	0.8	0.7		
うち現年分	0.9	0.8		
うち滞納分	△ 6.0	△ 39.4		

#### (2) 不納欠損の状況

##### ア 地方自治法第236条関係(時効消滅) (円)

区分	人数	金額
使用料	21	352,954

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第5表 歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
1 総 務 費	194,794	18.5	199,414	18.4	△ 4,620	△ 2.3	6.3
2 事 業 費	80,618	7.7	95,862	8.8	△ 15,244	△ 15.9	△ 2.6
3 公 債 費	776,575	73.8	788,749	72.8	△ 12,174	△ 1.5	0.0
4 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	1,051,986	100.0	1,084,025	100.0	△ 32,039	△ 3.0	0.9

第6表 地方債残高の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度 借 入 額	令和元年度償還額			令和元年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
政 府 資 金	4,211,998	0	345,974	89,234	435,208	3,866,024
地方公共団体金融機構	1,214,058	40,300	103,204	13,849	117,053	1,151,154
市 中 銀 行	1,073,782	175,900	143,770	2,329	146,099	1,105,912
市中銀行以外の金融機関	238,710	3,300	77,075	1,140	78,215	164,935
合 計	6,738,548	219,500	670,023	106,552	776,575	6,288,025

第7表 公共下水道進捗状況

区 分	全体計画(A)	令和元年度末施工済(B)	進捗率(B)／(A)
処 理 区 域 面 積	676 ha	615 ha	91.0%
処 理 人 口	12,300 人	14,793 人	120.3%
管 渠 延 長	126 km	123 km	97.6%

第8表 維持管理費

(単位:千円)

名称	決算額	内容	
報 償 費	659	受益者分担金等一括納付報奨金	614
		水洗便所改造等奨励金	45
光 熱 水 費	4,676	マンホールポンプ電気料	4,676
通 信 運 搬 費	1,454	マンホールポンプ電話回線使用料	882
		その他通信運搬費	572
委 託 料	23,514	機器保守委託料	425
		下水道使用料計算事務等委託料	2,017
		下水道使用料徴収事務等委託料	730
		マンホールポンプ保守管理委託料	8,447
		水質検査委託料	741
		下水道管渠清掃委託料	10,661
		下水道管内調査委託料	297
工 事 請 負 費	979	汚水柵移設工事	482
		下水道管路補修工事	497
負担金、補助及び交付金	127,733	流域下水道維持管理負担金	127,659
		水洗便所改造等資金利子補給金	0
		その他負担金及び補助金	74

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第9表 下水道建設事業費

区 分			決算額	財 源 内 訳				内 容
				国・県	地方債	その他	一般財源	
公 共 下 水 道 事 業	補 助 事 業	既成地	管 渠					
			ポンプ場					
			処理場					
		流域関連	管 渠	5,047	0	0	0	5,047
			ポンプ場					
	計			5,047	0	0	0	5,047
	単 独 事 業	既成地	管 渠					
			ポンプ場					
		流域関連	管 渠	40,696		5,500	5,498	29,698
			ポンプ場					
計			40,696		5,500	5,498	29,698	
合 計			45,743	0	5,500	5,498	34,745	
馬淵川流域下水道事業費負担金			34,875		34,800		75	
建設費計			80,618	0	40,300	5,498	34,820	

第10表 建設工事

(1)建設工事

工 事 名	施工地区	污水管延長(m)	マンホール(個所)	污水柵(個所)	備 考
污水柵設置工事(その1)	一川目3丁目 外			13	
污水柵設置工事(その2)	下前田 外		3	16	
污水柵設置工事(その3)	西前川原			1	
污水柵設置工事(その4)	下屋敷			1	
污水柵設置工事(その5)	木崎 外			3	
污水柵設置工事(その6)	下前田			2	
污水柵設置工事(その7)	上明堂			1	
污水柵設置工事(臨時対応分)	苗振谷地 外		1	6	
合 計		0	4	43	

(2)更新工事

工 事 名	施工地区	ポンプ(基)	制御盤(台)	備 考
一川目1号マンホールポンプ制御盤更新工事	一川目1丁目		1	
日ヶ久保第2・木崎・マンホールポンプ更新工事	東後谷地 外	4		
合 計		4	1	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

#### 4. 農業集落排水事業特別会計

令和元年度決算額は、歳入1億4,572万6千円、歳出1億4,272万8千円である。

この結果、歳入歳出決算差引額 299万8千円は、翌年度へ繰り越した。

第1表 決算規模及び収支の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額	128,380	130,979	130,752	126,934	145,726
(A) 増減率	3.6	2.0	△ 0.2	△ 2.9	14.8
歳出決算額	126,411	129,154	128,375	124,207	142,728
(B) 増減率	3.8	2.2	△ 0.6	△ 3.2	14.9
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	1,969	1,825	2,377	2,727	2,998
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	0	0
実質収支 (C)-(D)	1,969	1,825	2,377	2,727	2,998

第2表 歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
1 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
2 使用料及び手数料	28,586	19.6	28,545	22.5	41	0.1	△ 0.8
3 国庫支出金	902	0.6	0	0.0	902	皆増	△ 100.0
4 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
5 繰入金	62,910	43.2	73,811	58.1	△ 10,901	△ 14.8	△ 2.6
6 繰越金	2,727	1.9	2,377	1.9	350	14.7	30.2
7 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
8 町債	50,600	34.7	22,200	17.5	28,400	127.9	3.7
歳入合計	145,726	100.0	126,934	100.0	18,792	14.8	△ 2.9

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

### 第3表 分担金の状況

(1) 賦課分

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	基準額
令和元年度	0	0	0.0	70,000円/世帯
うち現年分	0	0	0.0	
うち滞納分	0	0	0.0	
平成30年度	0	0	0.0	70,000円/世帯
うち現年分	0	0	0.0	
うち滞納分	0	0	0.0	
比 較	0	0	0.0	
うち現年分	0	0	0.0	
うち滞納分	0	0	0.0	

(2) 不納欠損の状況

ア 地方自治法第236条関係(時効消滅) (円)

区分	人数	金額
分担金	0	0

### 第4表 使用料の状況

(1) 賦課分

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	基本使用料
令和元年度	30,089	28,565	94.9	1,200円(税抜き)/月額
うち現年分	28,691	28,443	99.1	
うち滞納分	1,398	122	8.7	
平成30年度	30,317	28,530	94.1	1,200円(税抜き)/月額
うち現年分	28,668	28,399	99.1	
うち滞納分	1,649	131	7.9	
比 較	△ 228	35	0.8	
うち現年分	23	44	0.0	
うち滞納分	△ 251	△ 9	0.8	
増 減 率	△ 0.8	0.1		
うち現年分	0.1	0.2		
うち滞納分	△ 15.2	△ 6.9		

(2) 不納欠損の状況

ア 地方自治法第236条関係(時効消滅) (円)

区分	人数	金額
使用料	12	165,571

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第5表 歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
1 総 務 費	31,324	21.9	40,800	32.8	△ 9,476	△ 23.2	5.4
2 事 業 費	35,448	24.8	6,169	5.0	29,279	474.6	△ 12.9
3 公 債 費	75,956	53.3	77,238	62.2	△ 1,282	△ 1.7	△ 2.4
4 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	142,728	100.0	124,207	100.0	18,521	14.9	△ 0.6

第6表 地方債残高の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度 借 入 額	令和元年度償還額			令和元年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
政 府 資 金	253,409	0	22,345	5,690	28,035	231,064
地方公共団体金融機構	224,927	32,100	29,895	3,379	33,274	227,132
市 中 銀 行	76,104	18,500	13,284	154	13,438	81,320
市中銀行以外の金融機関	6,524	0	1,188	21	1,209	5,336
合 計	560,964	50,600	66,712	9,244	75,956	544,852

第7表 農業集落排水事業管理状況

処理区域面積	処理人口	管渠延長
183 ha	3, 250 人	23 km

第8表 維持管理費

(単位:千円)

名称	決算額	内 容	
光 熱 水 費	6,064	処理場及びマンホールポンプ電気料	6,064
通 信 運 搬 費	640	郵便料	169
		処理場及びマンホールポンプ電話回線使用料	471
委 託 料	18,099	下水道使用料計算事務等委託料	367
		古間木山地区処理施設維持管理業務委託料	12,072
		下水道管渠清掃業務委託料	2,055
		マンホールポンプ保守管理委託料	3,605
負担金、補助及び交付金	0	その他負担金及び補助金	0

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第9表 農業集落排水建設事業費

区 分		決算額	財 源 内 訳				内 容
			国 ・ 県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
農 業 集 落 排 水 事 業	補 助 事 業	管 渠					
		ポンプ場					
		処理場	1,804	902		902	
		計	1,804	902	0	902	
単 独 事 業	管 渠	6,969		5,500		1,469	
	ポンプ場						
	処理場	26,675		26,600		75	
	計	33,644	0	32,100	0	1,544	
建 設 費 計		35,448	902	32,100	0	2,446	

第10表 建設工事

(1)更新工事

工 事 名	施工地区	ポンプ(基)	制御盤(台)	備 考
古間木山地区第6マンホールポンプ制御盤更新工事	青葉7丁目		1	
古間木山地区農業集落排水施設 動力制御盤更新工事	若葉9丁目		1	
古間木山地区第11マンホールポンプ更新工事	緑ヶ丘2丁目	2		
合 計		2	2	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

## 5. 介護保険特別会計

介護保険事業は、介護を必要とする被保険者を社会全体で支え、利用者の選択による総合的な介護保険サービスの給付を行うとともに、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で健康で安心して暮らすことができるよう取り組んでいる。

令和元年度の決算額は、歳入22億2,119万3千円、歳出21億7,048万円である。  
この結果、歳入歳出決算差引額5,071万3千円は、翌年度へ繰り越した。

第1表 決算規模及び収支の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額	2,189,715	2,181,856	2,244,691	2,217,226	2,221,193
(A) 増減率	3.2	△ 0.4	2.9	△ 1.2	0.2
歳出決算額	2,124,475	2,118,939	2,166,579	2,142,442	2,170,480
(B) 増減率	2.3	△ 0.3	2.2	△ 1.1	1.3
歳入歳出差引額 (A)－(B) (C)	65,240	62,917	78,112	74,784	50,713
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	0	0
実質収支 (C)－(D)	65,240	62,917	78,112	74,784	50,713

第2表 歳入決算額の状況

歳入総額は前年度に比較して、396万7千円(増減率0.2%)の増となり、その主な要因は、保険料、支払基金交付金、繰入金の増によるものである。

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
1 保 険 料	512,669	23.1	505,444	22.8	7,225	1.4	△ 0.5
2 使用料及び手数料	166	0.0	159	0.0	7	4.4	6.7
3 国 庫 支 出 金	451,432	20.3	483,319	21.8	△ 31,887	△ 6.6	△ 1.5
4 支払基金交付金	540,134	24.3	509,790	23.0	30,344	6.0	△ 4.3
5 県 支 出 金	279,204	12.6	293,453	13.2	△ 14,249	△ 4.9	△ 0.9
6 財 産 収 入	21	0.0	11	0.0	10	90.9	10.0
7 繰 入 金	353,083	15.9	337,737	15.2	15,346	4.5	△ 2.3
8 繰 越 金	74,784	3.4	78,112	3.5	△ 3,328	△ 4.3	24.2
9 諸 収 入	9,700	0.4	9,201	0.4	499	5.4	4.5
歳 入 合 計	2,221,193	100.0	2,217,226	99.9	3,967	0.2	△ 1.2

※諸収入には介護予防給付にかかる介護報酬が含まれている

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

### 第3表 歳出決算額の状況

歳出総額は前年度に比較して、2,803万8千円(増減率1.3%)の増となり、その主な要因は、保険給付費の増によるものである。

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
1 総 務 費	166,077	7.7	182,840	8.5	△ 16,763	△ 9.2	29.8
2 保 険 給 付 費	1,932,047	89.0	1,833,957	85.6	98,090	5.3	△ 2.1
3 地 域 支 援 事 業 費	72,335	3.3	70,892	3.3	1,443	2.0	80.3
4 基 金 積 立 金	21	0.0	54,753	2.6	△ 54,732	△ 100.0	△ 44.0
5 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	皆減
歳 出 合 計	2,170,480	100.0	2,142,442	100.0	28,038	1.3	△ 1.1

### 第4表 地方債残高の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度 借 入 額	令和元年度償還額			令和元年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
財政安定化基金貸付金	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

### 第5表 介護保険料の状況

(1)第1号被保険者分

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	保険料基準額	
				月 額(円)	年 額(円)
令和元年度	522,738	512,669	98.1	6,750	81,000
うち現年分	512,428	507,983	99.1		
うち滞納分	10,310	4,686	45.5		
平成30年度	517,702	505,444	97.6	6,750	81,000
うち現年分	506,307	501,150	99.0		
うち滞納分	11,395	4,294	37.7		
比 較	5,036	7,225	0.5	0	0
うち現年分	6,121	6,833	0.1		
うち滞納分	△ 1,085	392	7.8		
増 減 率	1.0	1.4		0.0	0.0
うち現年分	1.2	1.4			
うち滞納分	△ 9.5	9.1			

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

(2) 不納欠損の状況

ア 地方税法第15条の7第5項(即時消滅)

区分	人数	金額(円)
介護保険料	1	3,118

イ 介護保険法第200条第1項(時効消滅)

区分	人数	金額(円)
介護保険料	46	1,958,133

第6表 介護保険利用状況

(1) 第1号被保険者数 ※各年度末現在の人数 (単位:人、%)

区 分	65歳以上75歳未満	75歳以上	合 計
令和元年度	3,684	3,100	6,784
平成30年度	3,566	3,086	6,652
比 較	118	14	132
増 減 率	3.3	0.5	2.0

(2) 要介護(支援)認定者数 ※各年度末現在の人数 (単位:人、%)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
令和元年度	33	60	172	200	143	186	132	926
平成30年度	55	63	168	200	133	169	136	924
比 較	△ 22	△ 3	4	0	10	17	△ 4	2
増 減 率	△ 40.0	△ 4.8	2.4	0.0	7.5	10.1	△ 2.9	0.2

(3) 介護給付の給付状況

区 分	令和元年度		平成30年度 給付費(千円)	給付費 比較(千円)	給付費 増減率(%)
	給付費(千円)	件 数			
介護サービス等諸費	1,772,039	24,852	1,679,322	92,717	5.5
居宅介護サービス等給付費	891,362	15,193	841,028	50,334	6.0
地域密着型介護サービス給付費	263,047	1,148	275,915	△ 12,868	△ 4.7
施設介護サービス等給付費	518,002	1,926	472,924	45,078	9.5
居宅介護福祉用具購入費	790	42	513	277	54.0
居宅介護住宅改修費	1,389	14	1,702	△ 313	△ 18.4
居宅介護サービス計画等給付費	97,449	6,529	87,240	10,209	11.7

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区 分	令和元年度		平成30年度	給 付 費	給 付 費
	給付費(千円)	件 数	給付費(千円)	比較(千円)	増減率(%)
介護予防サービス等諸費	21,681	1,703	24,810	△ 3,129	△ 12.6
介護予防サービス給付費	18,187	953	20,981	△ 2,794	△ 13.3
地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	0	0	0.0
介護予防福祉用具購入費	95	6	45	50	111.1
介護予防住宅改修費	156	2	81	75	92.6
介護予防サービス計画等給付費	3,243	742	3,703	△ 460	△ 12.4
そ の 他 諸 費	1,874	26,389	1,856	18	1.0
審査支払手数料	1,874	26,389	1,856	18	1.0
高額介護サービス等費	44,132	3,868	40,535	3,597	8.9
高額介護サービス等費	44,132	3,868	40,531	3,601	8.9
高額介護予防サービス等費	0	0	4	△ 4	皆減
高額医療合算介護サービス等費	5,586	207	5,255	331	6.3
高額医療合算介護サービス費	5,571	205	5,242	329	6.3
高額医療合算介護予防サービス費	15	2	13	2	15.4
特定入所者介護サービス等費	86,735	2,469	82,179	4,556	5.5
特定入所者介護サービス費	86,676	2,459	82,090	4,586	5.6
特定入所者介護予防サービス費	59	10	89	△ 30	△ 33.7
合 計	1,932,047	59,488	1,833,957	98,090	5.3

※「件数」は、事業所からの介護給付費請求件数等

(4) 地域支援事業の状況

区 分	令和元年度		平成30年度	内 容
	給付費(千円)	件 数	給付費(千円)	
介護予防・生活支援サービス事業費	49,079	4,963	51,663	
介護予防・生活支援サービス事業費	39,492	3,842	44,442	
緩和型サービス委託料	987	1,187	922	配食 1,187食(11人)
訪問型・通所型サービス給付費	33,574	1,528	38,262	訪問型 258件 通所型 1,270件
高額介護予防サービス費相当事業給付費	3	12	4	
高額医療合算介護予防サービス費相当事業給付費	16	3	0	
介護予防・生活支援サービス計画等給付費	4,912	1,112	5,254	
介護予防ケアマネジメント事業費	9,587	1,121	7,221	要支援者への予防プラン作成 1,121件

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区 分	令和元年度	平成30年度	内 容
	事業費(千円)	事業費(千円)	
一 般 介 護 予 防 事 業	12,708	10,377	介護予防教室実施 155回 いきいきサロン開催 39町内 200回
包 括 的 支 援 事 業・任 意 事 業	10,361	8,641	
総 合 相 談 支 援 事 業	6,347	4,328	実態把握調査 593件
権 利 擁 護 事 業	5	1	
包 括 的・継 続 的 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト 支 援 事 業	1,397	977	介護予防システム保守
任 意 事 業	1,677	2,455	
成 年 後 見 制 度 利 用 支 援 事 業	144	240	成年後見制度利用支援 1人
介 護 給 付 適 正 化 事 業	131	130	介護給付費通知 1,846件
食 の 自 立 支 援 事 業	618	783	配食 1,258食(12人)
家 族 介 護 用 品 給 付 事 業	746	1,219	介護用品現物給付 17人
認 知 症 サ ポ ー タ ー 等 養 成 事 業	38	83	認知症サポーター養成講座 10回 (358人)
在 宅 医 療・介 護 連 携 推 進 事 業	76	77	多職種研修、スキルアップ研修
生 活 支 援 体 制 整 備 事 業	563	407	生活支援体制整備協議会
認 知 症 総 合 支 援 事 業	296	396	認知症初期集中支援チーム 認知症施策検討委員会
そ の 他 諸 費	187	211	
審 査 支 払 手 数 料	187	211	
合 計	72,335	70,892	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

## 6. 後期高齢者医療特別会計

令和元年度の決算額は、歳入2億135万8千円、歳出1億9,637万3千円である。  
この結果、歳入歳出決算差引額498万5千円は、翌年度へ繰り越した。

第1表 決算規模及び収支の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額	157,263	168,196	181,717	188,303	201,358
(A) 増減率	1.3	7.0	8.0	3.6	6.9
歳出決算額	155,861	166,276	179,471	185,975	196,373
(B) 増減率	1.4	6.7	7.9	3.6	5.6
歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	1,403	1,920	2,245	2,328	4,985
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	0	0
実質収支 (C) - (D)	1,403	1,920	2,245	2,328	4,985

第2表 歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
1 後期高齢者医療保険料	132,700	65.9	118,669	63.0	14,031	11.8	5.2
2 使用料及び手数料	61	0.0	49	0.0	12	24.5	△ 3.9
3 繰 入 金	66,112	32.8	67,248	35.7	△ 1,136	△ 1.7	1.5
4 繰 越 金	2,328	1.2	2,245	1.2	83	3.7	16.9
5 諸 収 入	158	0.1	91	0.0	67	73.6	△ 87.6
歳 入 合 計	201,358	100.0	188,303	100.0	13,055	6.9	3.6

第3表 歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
1 総 務 費	951	0.5	724	0.4	227	31.4	△ 53.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	195,218	99.4	185,109	99.5	10,109	5.5	4.5
3 諸 支 出 金	205	0.1	142	0.1	63	44.4	△ 80.5
歳 出 合 計	196,373	100.0	185,975	100.0	10,398	5.6	3.6

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

#### 第4表 医療給付状況

(1) 青森県後期高齢者医療広域連合医療給付の状況

区 分	医 療 費		一 人 当 たり		年 度 末 被 保 険 者 数	
	件 数	給 付 額(千円)	件 数	給 付 額(円)		
令 和 元 年 度	85,195	2,153,292	26.8	676,498	3,183	
平 成 30 年 度	82,909	2,112,883	26.2	666,525	3,170	
比 較	増 減 額	2,286	40,409	0.6	9,973	13
	増 減 率	2.8	1.9	2.3	1.5	0.4

(2) 医療給付に要する負担金の状況

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		比 較		内 容
	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	増 減 率	
療養給付費負担金	183,258	183,725	△ 467	△ 0.3	一般会計からの負担金
保険基盤安定負担金	55,498	58,003	△ 2,505	△ 4.3	町1/4、県3/4
保 険 料 負 担 金	130,145	118,676	11,469	9.7	徴収した保険料等
計	368,901	343,299	25,602	7.5	

#### 第5表 保険料収納状況

(1) 現年度被保険者分

(単位:千円、%)

区 分		調 定 額	収 入 額	収 納 率	一 人 当 たり 保 険 料 (円)	県 均 等 割 額 (円)
令 和 元 年 度	普 通 徴 収	48,375	44,890	92.8	41,791	40,514
	うち現年分	45,490	43,563	95.8		
	うち滞納分	2,885	1,326	46.0		
	特 別 徴 収	87,532	87,810	100.3		
	うち現年分	87,532	87,810	100.3		
	うち滞納分					
計	135,907	132,700	97.6			
平 成 30 年 度	普 通 徴 収	44,765	41,857	93.5	38,030	40,514
	うち現年分	43,854	41,499	94.6		
	うち滞納分	911	358	39.3		
	特 別 徴 収	76,702	76,812	100.1		
	うち現年分	76,702	76,812	100.1		
	うち滞納分					
計	121,467	118,669	97.7			

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区 分		調 定 額	収 入 額	収 納 率	一人当たり 保 險 料	青 森 県 均 等 割 額	
比 較	増減額	普 通 徴 収	3,610	3,033	△ 0.7	3,761	0
		うち現年分	1,636	2,064	1.1		
		うち滞納分	1,974	968	6.7		
		特 別 徴 収	10,830	10,998	0.2		
		うち現年分	10,830	10,998	0.2		
		うち滞納分					
		計	14,440	14,031	△ 0.1		
	増減率	普 通 徴 収	8.1	7.2	/	9.9	0.0
		うち現年分	3.7	5.0			
		うち滞納分	216.7	270.4			
		特 別 徴 収	14.1	14.3			
		うち現年分	14.1	14.3			
		うち滞納分					
計		11.9	11.8				

(2) 不納欠損の状況

ア 地方税法第15条の7第5項(即時消滅)

区分	人数	金額(円)
後期高齢者医療保険料	0	0

イ 高齢者医療確保法第160条第1項(時効消滅)

区 分	人 数	金額(円)
後期高齢者医療保険料	7	82,200

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

## 7. 病院事業会計

令和元年度の収益的収入及び支出の決算額は事業収益8億7,468万4千円、事業費用9億2,115万7千円となり、差引額4,647万3千円の純損失を生じる決算となった。

第1表 収益的収入及び支出の決算規模

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業収益	932,817	871,500	896,419	896,347	874,684
(A) 増減率	2.3	△ 6.6	2.9	0.0	△ 2.4
事業費用	916,224	884,376	898,131	947,468	921,157
(B) 増減率	△ 4.8	△ 3.5	1.6	5.5	△ 2.8
純利益 (A) - (B) (C)	16,593	△ 12,876	△ 1,712	△ 51,121	△ 46,473

第2表 事業収益決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
事業収益	874,684	100.0	896,347	100.0	△ 21,663	△ 2.4	0.0
1 医業収益	779,235	89.1	789,937	88.1	△ 10,702	△ 1.4	△ 0.9
2 医業外収益	95,264	10.9	106,410	11.9	△ 11,146	△ 10.5	7.4
3 特別利益	185	0.0	0	0.0	185	皆増	皆減

第3表 事業費用決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
事業費用	921,157	100.0	947,468	100.0	△ 26,311	△ 2.8	5.5
1 医業費用	895,384	97.2	920,201	97.1	△ 24,817	△ 2.7	5.6
2 医業外費用	25,773	2.8	27,267	2.9	△ 1,494	△ 5.5	1.7
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0

第4表 資本的収入及び支出の決算規模

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資本的収入	58,886	40,331	42,243	39,270	31,259
(A) 増減率	△ 21.4	△ 31.5	4.7	△ 7.0	△ 20.4
資本的支出	87,327	73,826	75,065	62,309	48,392
(B) 増減率	△ 14.8	△ 15.5	1.7	△ 17.0	△ 22.3
差引額 (A) - (B) (C)	△ 28,441	△ 33,495	△ 32,822	△ 23,039	△ 17,133

差引額の不足分は、損益勘定留保資金で補填した。

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

### 第5表 資本的収入決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
資 本 的 収 入	31,259	100.0	39,270	100.0	△ 8,011	△ 20.4	△ 7.0
1 企 業 債	14,300	45.7	21,700	55.3	△ 7,400	△ 34.1	5.3
2 他 会 計 出 資 金	14,781	47.3	13,848	35.3	933	6.7	△ 35.7
3 国 ( 県 ) 補 助 金	2,178	7.0	3,722	9.5	△ 1,544	△ 41.5	3513.6

### 第6表 資本的支出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	前年度増減率
資 本 的 支 出	48,392	100.0	62,309	100.0	△ 13,917	△ 22.3	△ 17.0
1 建 設 改 良 費	18,572	38.4	28,809	46.2	△ 10,237	△ 35.5	10.4
2 企 業 債 償 還 金	27,420	56.7	26,300	42.2	1,120	4.3	△ 37.1
3 投 資 そ の 他 の 資 産	2,400	4.9	7,200	11.6	△ 4,800	△ 66.7	0.0

### 第7表 企業債残高の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度 借 入 額	令和元年度償還額			令和元年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
政 府 資 金	0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	0	0	0	0	0	0
市 中 銀 行 等	69,920	14,300	27,420	97	27,517	56,800
合 計	69,920	14,300	27,420	97	27,517	56,800

### 第8表 未収金の状況

(1)未収金

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較		
			増減	増減率	前年度増減率
未 収 金	112,060	122,062	△ 10,002	△ 8.2	10.7
1 保 険 者 請 求 分 等	107,257	117,325	△ 10,068	△ 8.6	10.6
2 窓 口 請 求 分	4,803	4,737	66	1.4	12.1
現 年 分	1,418	2,088	△ 670	△ 32.1	31.3
過 年 分	3,385	2,649	736	27.8	0.5

(2)不納欠損の状況

民法第170条関係(時効消滅) (単位:円)

区 分	人数	金額
窓口請求分	0	0

### 第9表 業務の状況

(単位:人、%)

事 項	令和元年度	平成30年度	比 較		
			増減	増減率	前年度増減率
患 者 数	48,681	50,792	△ 2,111	△ 4.2	△ 4.5
入 院	18,979	19,033	△ 54	△ 0.3	△ 4.0
1 日 平 均	51.9	52.1	△ 0.2	△ 0.4	△ 4.1
外 来	29,702	31,759	△ 2,057	△ 6.5	△ 4.7
1 日 平 均	123.2	130.2	△ 7.0	△ 5.4	△ 4.7

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

健全化判断比率

資金不足比率



### 第3 健全化判断比率・資金不足比率等

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により定義された財政の健全度を示す「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4指標である。

この4指標のいずれかが早期健全化基準を上回る場合は財政健全化計画、将来負担比率を除く3指標のいずれかが再生基準を上回る場合は財政再生計画を策定し、地方公共団体財政の早期健全化を図ることとされている。

#### 1 健全化判断比率の推移

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質赤字比率 (実質黒字の比率)	－% (2.25%)	－% (2.07%)	－% (2.82%)	－% (3.16%)
早期健全化基準	14.17%	14.21%	14.22%	14.25%
再生基準	20.00%			
連結実質赤字比率 (連結実質黒字の比率)	－% (17.59%)	－% (18.32%)	－% (17.82%)	－% (18.05%)
早期健全化基準	19.17%	19.21%	19.22%	19.25%
再生基準	30.00%			
実質公債費比率	12.4%	11.5%	11.1%	11.0%
早期健全化基準	25.0%			
再生基準	35.0%			
将来負担比率	23.6%	15.5%	14.0%	7.2%
早期健全化基準	350.0%			

いずれの指標も早期健全化基準、再生基準を下回った。

#### 2 資金不足比率の推移

資金不足比率とは、健全化判断比率と同様に、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により定義された地方公営企業の経営健全度を示す指標であり、公営企業会計の資金不足の深刻度を表す指標である。

経営健全化基準を上回る公営企業を有する地方公共団体は経営健全化計画を策定し、公営企業の経営健全化を図ることとされている。

特別会計の名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
病院事業会計 (資金剰余の比率)	－% (113.7%)	－% (111.0%)	－% (110.6%)	－% (111.0%)
経営健全化基準	20.0%			
公共下水道事業特別会計 (資金剰余の比率)	－% (3.5%)	－% (6.5%)	－% (5.4%)	－% (6.1%)
経営健全化基準	20.0%			
農業集落排水事業特別会計 (資金剰余の比率)	－% (6.4%)	－% (8.2%)	－% (9.5%)	－% (10.4%)
経営健全化基準	20.0%			

いずれの公営企業においても、経営健全化基準（資金不足比率20.0%）を下回った。

### 3 健全化判断比率算定の説明

#### (1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率

実質赤字比率とは、一般会計と一部の特別会計（以下「一般会計等」という）の赤字の深刻度を示す指標である。

一方、連結実質赤字比率とは、地方公共団体全体の赤字の深刻度を示す指標である。

(単位：％、千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
実質赤字比率 $(-A \div E \times 100)$	— (実質黒字比率3.16)	— (実質黒字比率2.82)	—
連結実質赤字比率 $(-D \div E \times 100)$	— (連結実質黒字比率18.05)	— (連結実質黒字比率17.82)	—
(A) 一般会計等・実質収支額	204,336	184,377	19,959
一般会計	204,040	184,165	19,875
奨学資金貸付事業特別会計	296	212	84
(B) 公営事業特別会計・実質収支額	83,298	95,609	△ 12,311
国民健康保険特別会計	27,600	18,498	9,102
介護保険特別会計	50,713	74,784	△ 24,071
後期高齢者医療特別会計	4,985	2,327	2,658
(C) 公営企業特別会計・資金剰余額	877,308	884,299	△ 6,991
病院事業会計	865,251	873,622	△ 8,371
公共下水道事業特別会計	9,059	7,950	1,109
農業集落排水事業特別会計	2,998	2,727	271
(D) 連結実質収支額 (A+B+C)	1,164,942	1,164,285	657
(E) 標準財政規模	6,451,273	6,531,941	△ 80,668

#### (2) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金とそれに準ずる経費の大きさを示す指標である。

(単位：％、千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	11.0	11.1	△ 0.1
実質公債費比率 (単年度) $((A+B+C-D-E-F) \div (G-F) \times 100)$	11.50070	10.86809	0.63261
(A) 一般会計等の元利償還金	1,079,507	1,027,288	52,219
(B) 一時借入金利子 (基金の繰替え運用除く)	0	0	0
(C) 準元利償還金	660,389	696,347	△ 35,958
公債費充当公営企業繰入金	611,917	645,554	△ 33,637
〃 一部事務組合等負担金	47,166	49,351	△ 2,185
公債費に準ずる債務負担行為	1,306	1,442	△ 136
(D) 繰上償還額	1,584	0	1,584
(E) 公債費に充当した特定財源	42,410	43,193	△ 783
(F) 基準財政需要額算入公債費等	1,077,930	1,088,886	△ 10,956
(G) 標準財政規模	6,451,273	6,531,941	△ 80,668

### (3) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来的に負担すべき負債の大きさを示す指標である。

(単位：%、千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
将来負担比率((A-B)÷(C-D)×100)	7.2	14.0	△ 6.8
(A) 将来負担額 (①～⑧の計)	17,227,009	18,137,835	△ 910,826
① 地方債現在高	10,166,080	10,692,918	△ 526,838
一般会計	10,166,080	10,692,918	△ 526,838
② 債務負担行為に基づく支出予定額	8,464	9,765	△ 1,301
赤田橋補修工事費負担金(平成26年度以降分)	8,464	9,765	△ 1,301
③ 地方債の償還に係る一般会計等からの繰入見込額	6,089,298	6,424,351	△ 335,053
病院事業会計	33,057	40,623	△ 7,566
公共下水道事業特別会計	5,608,918	5,916,445	△ 307,527
農業集落排水事業特別会計	447,323	467,283	△ 19,960
④ 一部事務組合等の地方債償還に係る負担見込額	351,360	337,662	13,698
上北地方教育・福祉事務組合	95,811	95,394	417
十和田地域広域事務組合	7,898	12,013	△ 4,115
八戸地域広域市町村圏事務組合	199,169	226,782	△ 27,613
八戸圏域水道企業団	0	3,473	△ 3,473
十和田地区環境整備事務組合	48,482	0	48,482
⑤ 退職手当負担見込額	611,807	666,167	△ 54,360
一般職の職員	988,296	958,609	29,687
特別職の職員	13,690	6,654	7,036
退職手当組合積立不足額	△ 390,179	△ 299,096	△ 91,083
⑥ 設立法人の負債額等負担見込額	0	0	0
おいらせ町土地開発公社	0	0	0
その他の損失保証債務	0	0	0
⑦ 連結実質赤字額(黒字の場合は0)	0	0	0
⑧ 組合等連結実質赤字額負担見込額	0	6,972	△ 6,972
青森県新産業都市建設事業団	0	6,972	△ 6,972
(B) 充当可能財源等 (⑨～⑪の計)	16,835,456	17,371,593	△ 536,137
⑨ 充当可能基金	4,163,081	4,141,061	22,020
財政調整基金	1,400,819	1,487,659	△ 86,840
減債基金	708,264	708,108	156
その他特定目的基金	2,053,998	1,945,294	108,704
⑩ 充当可能特定歳入見込額	211,241	241,166	△ 29,925
公営住宅使用料	202,235	231,323	△ 29,088
災害援護資金貸付金収入	9,006	9,843	△ 837
⑪ 基準財政需要額算入見込額	12,461,134	12,989,366	△ 528,232
(C) 標準財政規模	6,451,273	6,531,941	△ 80,668
(D) 当年度基準財政需要額算入公債費等	1,077,930	1,088,886	△ 10,956

#### 4 資金不足比率算定の説明

##### (1) 病院事業会計（地方公営企業法適用企業）

（単位：％、千円）

区分	令和元年度	平成30年度	増減
資金不足比率(-A÷B×100)	— (資金剰余比率111.0)	— (資金剰余比率110.6)	—
(A) 資金剰余額 (①-②)	865,251	873,622	△ 8,371
①流動資産額	950,964	957,205	△ 6,241
②流動負債額	85,713	83,583	2,130
(B) 事業の規模	779,235	789,937	△ 10,702
入院収益	521,890	516,557	5,333
外来収益	189,154	202,727	△ 13,573
訪問看護療養費	0	0	0
介護保険訪問看護サービス費	0	0	0
公衆衛生活動収益	26,625	27,261	△ 636
他会計負担金（うち保健・衛生分）	38,060	3,565	34,495
その他医業収益	3,506	39,827	△ 36,321

##### (2) 公共下水道事業特別会計（地方公営企業法非適用企業）

（単位：％、千円）

区分	令和元年度	平成30年度	増減
資金不足比率(-A÷B×100)	— (資金剰余比率6.1)	— (資金剰余比率5.4)	—
(A) 資金剰余額 (①-②)	9,059	7,950	1,109
①歳入総額	1,061,045	1,091,975	△ 30,930
②歳出総額	1,051,986	1,084,025	△ 32,039
(B) 事業の規模	146,720	145,322	1,398
使用料	145,930	144,899	1,031
手数料	790	423	367

##### (3) 農業集落排水事業特別会計（地方公営企業法非適用企業）

（単位：％、千円）

区分	令和元年度	平成30年度	増減
資金不足比率(-A÷B×100)	— (資金剰余比率10.4)	— (資金剰余比率9.5)	—
(A) 資金剰余額 (①-②)	2,998	2,727	271
①歳入総額	145,726	126,934	18,792
②歳出総額	142,728	124,207	18,521
(B) 事業の規模	28,586	28,545	41
使用料	28,565	28,530	35
手数料	21	15	6

## 5 町財政状況の概要

財政状況の実態を把握するには、健全化判断比率と併せ、他の財政指標の情報が必要である。

年度	①実質単年度収支	②財政調整基金残高	③経常収支比率	④実質公債費比率	⑤地方債現在高
平18	+3,917万円	6.8億円	89.4%	18.5%	140.4億円
平19	+1億1,961万円	7.0	91.0	18.8	138.4
平20	+8,255万円	6.6	92.1	19.4	131.7
平21	+1億2,018万円	6.8	88.1	18.8	131.1
平22	+4億879万円	9.4	85.3	17.2	128.4
平23	+2億2,642万円	13.2	87.7	15.0	121.1
平24	▲1,114万円	14.4	89.1	14.0	116.2
平25	▲8,781万円	15.6	91.2	13.7	112.7
平26	▲9,792万円	14.9	90.7	13.8	108.0
平27	+1億85万円	15.9	89.7	13.3	102.2
平28	▲8,575万円	16.9	88.6	12.4	100.7
平29	▲1億6,836万円	16.1	91.2	11.5	107.1
平30	▲1億4,707万円	14.9	95.1	11.1	106.9
令和元	▲1億6,538万円	14.0	94.4	11.0	101.7

### (1) 令和元年度の概況

#### ①実質単年度収支

令和元年度の実質単年度収支は1億6,538万円の赤字となった。赤字は4年連続となったほか、地方交付税等の経常的収入の減少と、物件費など経常経費の増加を背景とし、平成29年度から赤字額が拡大している。なお、実質単年度収支の赤字は、財政調整基金の取り崩しにより対応している。

#### ②財政調整基金残高

平成30年度の決算剰余金から1億円積み立てたものの、令和元年度予算の財源不足を財政調整基金の取り崩しにより補てんしたため、基金残高は令和元年度末で14.0億円に減少した。実質単年度収支の悪化に伴い、財政調整基金の取り崩しも拡大したため、基金残高が3年連続で減少している。

#### ③経常収支比率

物件費等の経常的経費の増加に加え合併特例事業債（給食センター建設事業）の元金償還が始まったが、洋光台会計元金補給金の皆減により、令和元年度は94.4%と前年より微減となった。しかしながら、依然として財政硬直化の状態にあり、臨時的な支出や建設事業など投資的経費に充てる一般財源に不足が生じており、財政調整基金の取り崩しにより対応している。

#### ④実質公債費比率（3か年平均）

単年度の比率は前年より増加したものの、3か年平均では前回より僅かに改善した。単年度の増加の主な要因としては、平成29年度に借入した合併特例事業債（給食センター建設事業）等の元金償還が始まったため、一般会計の元利償還金が増加したことによるものである。

#### ⑤地方債現在高

一般会計における地方債現在高は、2年連続して減少した。これは、令和元年度に新規借入れた額（4.9億円）よりも、元金の償還額（10.1億円）が上回ったことによるものである。なお、令和元年度の主な借入れは、臨時財政対策債2.6億円である。

## (2) 各指標の説明

①実質単年度収支	<p>決算書に掲載される実質収支は、前年度からの繰越金や財政調整基金の残高が財源不足を補てんできる範囲内であれば、赤字にならない構造である。</p> <p>実質単年度収支は、単年度における収支を表す指標の一つであり、財政調整基金の出し入れや地方債の繰上償還といった要素を取り除くため、1年間に得られる収入で、その間の支出を賄えているかといった黒字・赤字の実態を把握することができる。</p>
②財政調整基金残高	<p>財源不足を補てんできる唯一の基金である財政調整基金の残高。</p> <p>当初予算段階では、主要な一般財源について抑制的に計上せざるを得ないため、財政調整基金からの繰入（取り崩し）を充て予算を編成し、その後の主要財源確定に伴い基金繰入額を調整し、最終的な基金繰入額を極力抑制することが安定的な財政運営に必要である。</p> <p>なお、町条例により前年度決算剰余金の2分の1以上を財政調整基金へ積み立てることとしている。</p>
③経常収支比率	<p>経常的な収入を、どの程度経常的な支出に充てたかを示す指標。</p> <p>比率が高いほど財政が硬直化したと捉えられ、比率が100%を超える場合、臨時的経費（災害復旧など）や投資的経費（建設事業）はあろうか、経常的経費すら経常的収入で賄えていない危険な財政状況であるといえる。</p> <p>なお、財政調整基金の残高が財源不足を賄いきれない状況に陥った場合は、実質収支の赤字や実質赤字比率を計上することとなる。</p>
④実質公債費比率	<p>義務的経費とされる人件費、扶助費、公債費のうち、もっとも削減が困難とされる公債費の財源負担の大きさを表す指標であり、直近3か年平均で算定される。</p> <p>比率が18%を超える場合は、起債にあたり国又は県の許可が必要とされ、公債費負担を低減するための計画提出が求められる。</p> <p>なお、比率を改善するためには、建設事業の長期的抑制などの取り組みが必要になる。</p>
⑤地方債現在高	<p>一般会計における地方債（借金）の残高。</p> <p>地方債とは、地方公共団体が資金調達のために負担する債務のことであり、地方債残高が多くなると将来負担すべき債務が増加し、財政の硬直化につながる。</p> <p>なお、地方債を充当できる経費は限定されており、公共施設の建設工事費や土地購入費などの投資的経費が主なものとなっている。</p>



